

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係25 沖縄返還交渉記録

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43745

外務省北米局北米第一課
595

米局北米第一課
595

261-29

沖繩返還交渉記録

秘
無期限

2
条約課長

安全保障課長

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

沖縄問題 (国会関係)

46. 2. 27.
米北一

沖縄問題に関する従来の国会事務
に徴し、今後沖縄国会の何々々々

とれる国会事務上の主要問題は、野党
側主張及び賛成派の主張に於ける点

格別に扱い取り本とみなすこととの
点あり。

外務省関係各局の所管事項と関係するものあり。 (引当り後大任主として行われり)

GA-5

外務省

目次

1. 核抜き 2 頁
2. 本土並み 2 頁
3. 施設・区域 9 頁
4. 特殊部隊 1 頁
5. VOA 21 頁
6. 請求権 21 頁
7. 財政手帳 1 頁
8. 課徴金及び円・ドル問題 2 頁
9. その他 1 頁

GA 6

外務省

1. 核抜き

論長:

(1) 返還協定は「核抜き」返還を直接明記
しておらず、「核隠し」ではないか。

答長:

沖縄の「核抜き」は、1971年11月の日米
共同声明のとおり日米最善互恵関係の深

い相互理解と信頼に基づく取組であり、その
実施についてはなんら疑の余地のないこと

であるが、今回これを更に明確にするため
協定第7条に核に関するわが国の政策

に背馳しない沖縄返還を条約文として
明記した点があり、「核抜き」返還は明
の通り

確にお約束されている。(従事の方針を繰返す。)

論長:

(2) 何故協定に「核抜き」を明記しなかったのか。

(1)と同じ

答:

2.173

3

(3) 返還後の沖縄に核の不存在をどうに確認
するのか。(核兵器の問題)

答:

本土並み返還は即核抜き返還となる
のであるが、返還に際しては十分に事情

を聴取し、米側と協議の上現地に
ついて可能な限り確認する努力が情

(この確認等)

がとられる。(5月15日 外務・沖縄連合発表)

全米核兵器の撤去は、核兵器の撤去は、

△を念頭に置きつつ、「核兵器」は絶対的

撤去とこのラインで答える

前記(1)の

(最善の核兵器の
その撤去は、
答)

② 返還時核抜きで返還してもらうために

「核の存在が、不存在の存在

というところ、ナチス基地の引渡し後、確認できると見

(これは、自衛隊の)

この325の、中曽根前防衛大臣発言、△

GA 6

(5月15日 衆議院 外務省
外務・沖縄連合発表)

4

答:

4

(4) 復帰後の核の再持ち込みに対する米・協議に
際し、政府は非核三原則を守られるのか。

(「米政府の立場を害することなく、この約束」)

答:

返還後の沖縄への核兵器の持ち込みは、
安保条約に基づき事前協議の対象となる

(これは、
同条)

ものであり、これは現在の日本本土への核兵器
の持ち込みの機会と見なされる。返還後の

沖縄に対しても非核三原則を本土と異ると
してなく適用する方針は、政府がより明

らかにしていることである。(従軍のライン
で答える)

(米側説明は、事前協議の
軍前を述べたところ
は十分に満足)

GA 6

外務省

5

(5) 協定第7条に核損料のための費用を認めることは、
現在核加沖繩に存在する証拠を考へておけ。

(土壌分析では 70% 根域なし)

(1) (4) に ~~第 4 号 1 通~~ (第 4 号) の 2 + 1 = 3 通。
第 4 号 第 1 号。
(5) 号)

誦經

(1) 共同歩調の中心を基礎として迅速協定を
音保年外を要質と見、下は音保の拡大に
も及ぶ傾向。

答：共同声明及... 这是协定书... 所以... 应该...

今の段階ではもういい。→ (進
 る) 来、~~音楽を練習する~~。

補足:

(2) 東京協定が、相互に承諾し、
に同意し、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、

答へ、東京協定の第1条第1項に「
も、
」とあることは、
の自由使用を認め、

以来、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、

従って、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、
(
)

3. 施設・区域

(可成り、
)

補足:

(1) 中門をめぐり、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、

答へ、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、

また、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、

「A121に
」とあることは、
の自由使用を認め、

また、
の自由使用を認め、
の自由使用を認め、

7.24 号、
(
)

「
」とあることは、
の自由使用を認め、

緩和されるであろう。軍事技術の進歩も
あり、遠隔作戦は非常に進歩している。

従って沖繩基地もある時期には実質
的変化を及ぼすであろう。(材料不足)

7.24 参. 冲野参) 算と金額 ~~に及ぼす~~
答. ~~基地の整理統合の問題は復旧後~~
~~に及ぼす~~ (但し)

~~防衛を目的として取り組む~~ ~~との考えは~~
~~あり~~ ~~「復旧前」に及ぼす~~
~~(次項(2)参照)~~

日米協力を通じて積極的に基地、
整理統合に取り組む」との態度に

前向き姿勢 ~~に及ぼす~~ (284号)

論議:

(2) 空軍の本土並み適用という点、形式的適用
に過ぎず、実質は現状固定化に過ぎない。

答. 空軍は形式的な点から実質的にも本土
並みに適用される。基地の整理統合

は、平和新防衛力の本土の基盤もあり、
時勢を要するに及ぼすを得ない。何れ

にせよ基地の現状固定化という点から
いへば(経費、等) ~~に及ぼす~~

(37) 附件のA表提供施設の実態。

(内容等々と協議、以下空欄省略中)

4. 特殊部隊

論議:

- (1) ☒ 本土に在り特殊部隊の存在を認めることは
「本土並み」に及し、安保の逸脱ではないか。

答: 復帰後沖縄に日米安保条約及び関連取
決めがそのまま適用されることは、返還協定

第2条に^もはつきり記述しているところであり、
復帰後沖縄に置かれる部隊について、その

認められ

活動が安保条約の枠を外れることは~~あり~~

~~あり~~ ~~終止の答弁を繰返す。~~

す。従って、才三国人の訓練を行なつてい

平 例は

太平洋陸軍情報学校は復帰までに撤去

される。 ^{とあり} ~~その(終止のラインで答弁)あり~~

(2) 各部隊毎の詳細内容。

~~(別添)~~

~~他(1) 各部隊毎の詳細内容~~

(4.22 条、沖村要のらいり急答する。)

別添1.

及び、右各部隊にありき言及の所から、
そのついでに、別添2.の急答
を領

別添

四月二十二日衆議院沖特委における国場幸昌議員の質問に対する吉野アメリカ局長答弁要旨

○ 第三海兵水陸両用部隊

従来、第一海兵緊急派遣部隊と称せられていたが、昨年「水陸両用部隊」と改称され、本年四月一四日第一から第三へ交替した。

(所屬)

太平洋海兵部隊（ハワイ）、なお第七艦隊の作戦指揮下にある。

(設立)

一九七一年四月一四日

(司令官)

ロバートソン海兵隊中將

(任務・機能)

西太平洋地域における不測の事態に対処

三一(三)一八

(編成・人員)

○ 第三海兵師団（歩兵連隊二、砲兵連隊一）と海兵航空団から成る。

○ 第三海兵師団の兵力は約一九、〇〇〇、常に二個大隊を第七艦隊に提供している。

○ 第一海兵航空団の第三六航空群がフテマにある。

(主要施設)

○ キャンプ・コートニー、キャンプ・ハンセン、キャンプ・シ

ュワブ、キャンプ・フォスター

○ フテマ航空基地

○ 北部演習場

○ 第七心理作戦群

(所屬)

太平洋陸軍司令部（ハワイ）

三一(三)一八

(設立)

一九六五年十月（一九五八年設立の陸軍放送視覚宣伝隊が改組されたもの）

(司令官)

ベント陸軍大佐

(任務・機能)

○ 沖縄内外の一〇部隊の心理作戦上の指揮、統制

○ 心理作戦出版物の作成

○ 太平洋軍に対する心理作戦上の助言、支援

(編成・人員)

○ 六八六名（うち文民二七九名）一〇一九七〇年度

○ 沖縄のほか日本、韓国、台湾、グイエトナム、タイに分遣隊を有する。

三一(三)一一八

(主要施設)

マチナト・サービス地区

○ 第一特殊部隊群（いわゆるグリーン・ベレー）

(所屬)

在琉米陸軍司令部

(設立)

一九六〇年十月四日

(司令官)

シンプソン大佐

(任務・機能)

非通常戦争の主としてゲリラ戦争、破壊活動防止作戦、民生支援活動

(編成・人員)

五個の拡大分遣隊、各一個の民生活動大隊、医務分遣隊、工

三一(三)一一八

兵分遣隊等を有する。

総数 九二五名

○ 太平洋陸軍情報学校（撤去されることが決定）

（所屬）

太平洋陸軍司令部

（設立）

一九五八年

（司令官）

ホームフォース大佐

（任務・機能）

アジアの友好国や同盟国の将校、下士官等に情報関係の教科課程を提供

（実習員数）

一九七〇会計年度までに訓練を受けた実習員総数は三、六七〇名。過去四年の平均は毎年四五〇名程度

三一(三)一八

（施設）

二棟の兵舎を改造した建物の中に教室、ラボラトリー、事務所、実習員宿舎等がある。

三一(三)一八

別添
乙

問一九 政府はこれまでに沖縄米軍特殊部隊の中第三海兵水陸両用部隊、第七心理作戦群、第一特殊部隊群、太平洋陸軍情報学校のみについては実態を公表しているが、その他

- (イ) 米陸軍混成サービス群 (USACSG)
 - (ロ) 楚辺統合情報処理センター (JSPC)
 - (ハ) SR71 型機
 - (ニ) FBIS
- については何ら公表を行っていないところ、これら残余の特殊部隊の実態を明らかにせよ。

答 (一) 米陸軍混成サービス群 (USACSG) U.S. Army Composite Service Group) の所属は在琉米陸軍司令部、所在地は知念村字志喜屋、玉城村字玉城、中山等にまたがり、施設内には事務所、倉庫、レジャリー施設、教会、モータープール等が

あつて総面積は約六七一エーカー (一七五万平方米) である。第二兵站司令部とともに、兵器補給等を含む兵站補給等を行なうことを任務としている。

(二) 楚辺統合情報処理センター (JSPC) Fairf Sobe Processing Center) 鳥居通信施設の内部にあり、所属は在琉米陸軍司令部、所在地は読谷村字楚辺、四軍合同で受信に当たっており、これは軍として通常行なわれる受信活動であると承知している。

(三) SR71 型機は第三七六戦略航空団の麾下にある第八二戦略偵察飛行隊に所属し、司令部は嘉手納空軍基地内にある。現在若干機が同基地に配備されていると承知している。同機はロッキード社製、運航可能高度は二四、〇〇〇メートル、最高速度は時速三、二〇〇キロ、一時間に偵察可能な区域は六万平方マイルである。

同機は、高空偵察、氣象観測等を任務とするものであるが、政府は同機が領空侵犯を行なっているとの事実は承知していない。

(四) 外国放送情報局 (F B I S - Foreign Broadcasting Information Service)

は、一九五〇年一月米陸軍省統轄の下に活動を開始している。所在地は読谷村瀬名波にあり外国の通常放送の聴取を任務としている。F B I S は、沖縄に限られた存在ではなく、各国に存在している(注)が、その運営の態様は、あるものは米軍から、組織としては独立しており、あるものは米軍の機関として活動しているものと承知している。なお、沖縄の F B I S の場合は、従来は独立の機構であつたが復帰時までに在琉米陸軍の一部となることが決定しており、現在手続きが進行中であると承知している。

三一(三)一九

(注) F B I S の主たる所在地は次のとおり。

サイゴン、バンコック、ナイジェリア、サイプラス、ウィーン、ゲルン、ロンドン、パナマ、プエルトリコ。

三一(三)一九

5. VOA

論点:

(1) 暫定存続期間を認め根拠、背景。

答: 従事していたり、(1) ~~従事していたり~~

政府としても、VOAの存続は望まいては思っていない。従って、電波法の違(との抵触)

反は、法律問題として、当然調整されるか。わが国としてはVOAが

現在軍事諜略放送としての性格を帯び、自由主義体制における種々の

ニュースに相当する放送内容を持つものであるとの前提のもと、暫定的

に5年を限り存続を認められるのである。(木村大臣代理、7月

24日、参、沖特委)

GA-6

外務省

論点:

(2) 中国をめぐり国際情勢の変化とVOA存続の適否及び存続が与

える日中問題への影響。

答:

(1) 米中間の緩和が急速に進んで、VOAの存続が米中間の緩和に妨害

になると判断が出来るときに、これを存続するかという判断は米政

府が定めることであると思うので、米政府のそのような判断が現われれば、わが

国としても非常に望ましいものとして、その撤去に賛成である。(木村大臣代理7月24日、参、沖特委)

(2) 米中間の緩和が進みつつある現国際情勢下で、わが国がVOAの存続

を認めないことが直ちに日中関係に(なんの)影響を及ぼすかは考えられない。

GA-6

外務省

6. 請本取

論議:

(1) 請本取政策は果敢の意思に反する。完全
買取りと相殺すべきはなかったか。

答へ(請本取と金策計画)は 31 日 9 月
起である。協定上の請本取処理

手続は 銀行公社の融資から多量と確信
する。11 月 22 日は 半例を担い下り

処理されたいものについては 12 月内協定を模範
採集中 ~~交渉は完了した~~

である。他方 資産引継ぎについては、今後
引継ぎ民生の調査、発展に必要と
知し、相当額の支出は必要だが、
その当然の経費である。

GA-6

外務省

29

論議:

(2) 協定の要する請本取 10 項目について
10 月の協定に計する見解の処理態様は
どうなるのか。

答へ:

協定の 10 項目は 請求の向題として
11 月 9 日 12 月 12 日あり。その全部が板

板の計半請求取として整理されること
はい。(通知第 7 号、4.22. 第 1 号)と

答へ(答へ) 以下の 2 点を答へる
是を ~~答へ~~ した上で 以下の 2 点を答へる

11 月 12 日の協定 10 項目の処理態様
は 12 月 12 日。

債権者 (11 月 12 日)
1. 債権者
2. 債権者
3. 債権者
4. 債権者
5. 債権者
6. 債権者
7. 債権者
8. 債権者
9. 債権者
10. 債権者

11 月 12 日
12 月 12 日
13 月 12 日
14 月 12 日
15 月 12 日
16 月 12 日
17 月 12 日
18 月 12 日
19 月 12 日
20 月 12 日

GA-6

外務省

30

④ 前項以外のもの（及び前項のもの
が前項に準じて認められるもの）

（その）に、政府ととも沖尾
（政府の要請も考慮し、はるかに国内

情を鑑み、
準備

(3) 国内措置

（目下、内務省等において検討中）

（94年3月の閣議で決定された、次復帰要

求^{おいて}に、返還協定に基づき、アフリカ合衆国

が処理すべきこととなるもの以外の、いわゆる

潜和、前人身傷害、補償に係る請求

等については、実情を調査の上、国において

適切な措置を講ずるものとする、との方

針が決定される。）

番号: 320 所下の内部如何。

7. 見方政策事項

(1) 320 内部如何

答: 従事はあり。(但し、(5))

✓ (資産31 175、退職金 75、核撤去

経費等 70、この従来と答へ

12747 詳細は説明(1) 22434 経費根拠

70 分とありと思われ、(答へ)

(10) 資産31 175に211212 詳細内訳、

退職金 75に211212 積算根拠、核撤去

経費等 70に211212 詳細内訳(「等」の

内容) により質問のありと思われ、

応答ありにつき大蔵省と協議中。

(2) 論議: 核撤去等は前折りに与る。

答: 復帰時には核撤去で沖後が帰る
ことと確認済み。(答へ)

(正面からの答へは17144)。

GA-6

外務省

8. 評議会及び内・外問題

答: (22144 国に17144 為替変動相対第1採用)

(1) 今回の米例措置の沖後の影響とこれ
の沖後の対策如何

~~米例措置の沖後の影響とこれの対策如何~~

答: ~~米例措置の沖後の影響とこれの対策如何~~

~~米例措置の沖後の影響とこれの対策如何~~

米国の今日のドル防衛策は、沖後

ドル ~~そのものではない~~ 一般経済

貨幣が、7241、かつ本土経済関係増進であるとの情報

米及び住民生活に与える影響は

国に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

米に金融的、米に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

米に金融的、米に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

甚大なものがある。特に、復帰等に円切

上げ不安避ける思惑を鮮明に住民

不安動揺は与るあり、切手な

米に金融的、米に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

米に金融的、米に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

米に金融的、米に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

米に金融的、米に17144 為替変動相対第1採用は、現今の国際経済情勢に与るべき

GA-6

外務省

3
米島に向かつて沖縄の輸出産業

に大きな影響を与えることと思う。

(a) 政府としては、^{上記の諸措置} ~~このような~~ ^{(2) 3月14日}

に於り、沖縄の住民に不安、不利

を与えないようにとの配慮をも

て、これに対処していく所存である。

また、輸入課徴金問題については、

政府は^{最近}米島政府に対し、沖縄産

にはこれを免除するよう再三にわ

たり強く申入れを行なっている。

(2) 復帰前に沖縄の通関を四のやり替は
(3) この可能性とみなす。

4
復帰前にドルを円に切替えること

については、^{(1) 12月}米施政権下にある現在

ドルは、いわば施政権のシンボル

というべき重要事項であるが、この

実施は^{極めて困難な} ~~容易には~~ ^{とらえる}

~~とらえる~~

9. その他

上記以外には、

以下の如き事項を取り上げらる

七ヶ条に於てある。各条は概して既に締結済である。
三ヶ条

(1) 沖縄返還協定について

(a) 前文 — 共同声明の作成

(b) 返還経済 — 東南協定との関連

(c) 新制度

(d) 参勤日 (復帰記念日)

(2) 返還協定に関連する

(a) 外交手配の取扱い

(b) 留屯手配の取扱い

GA-6

外務省

39

(1) 極東放送

(2) 航空郵便

(3) 軍需品問題

(4) 返還協定と防衛取極との関係

(5) 現地情勢

(6)

七ヶ条に於て

(1) 平和条約締結問題

(2) 米軍撤退事件等

GA-6

外務省

38

12-11 from 78-11
An example of declassified documents related to Okinawa Reversion

1. Department of State

Memorandum of Conversation

Secretary Rusk Luncheon for Prime Minister Sato

Date: January 13, 1965

(Copy: LJB Library)

2. Department of State

Executive Secretariat, Senior Interdepartmental Group

Memorandum

Date: June 6, 1966

Attachment: Our Ryukyu Bases (Proposal for A Study Group, June 3, 1966)

(Reproduced at the National Archives)

3. Department of State

Memorandum of Conversation

Subject: Okinawa and the Bonin Islands

Participants: Takeo Shimoda, Ambassador of Japan

William P. Bundy, Assistant Secretary for East Asian and Pacific Affairs

Samuel D. Berger, Deputy Assistant Secretary for East Asian and Pacific Affairs

Date: July 10, 1967

(Reproduced at the National Archives)

4. The Joint Chiefs of Staff

Memorandum for the Secretary of Defense

Subject: Future use of Ryukyu Bases (U)

Document Number: JCSM-406-67

Date: 20 July 1967

Attachments: Appendix; Discussion

Annex A: Military Activities Currently Located in the Ryukyus

Annex B: CINCPAC Recommendations

5. Assistant Secretary of Defense

Memorandum for the Secretary of Defense

Subject: Reversion of Okinawa and the Bonins

Date: 7 August 1967

Attachment: Action memorandum for the President

6. Memorandum of Conversation

Participants: Eisaku Sato, Takeo Miki, Takeo Shimoda, Toshio Kimura, Haruki Mori,

Fumihiko Togo, Makoto Watanabe, Naoshi Shimanouchi

Secretary Rusk, Ambassador Alexis Johnson, William P. Bundy,

Samuel D. Berger, Richard L. Snelder, James J. Wickel

(12). 重要な場面では
在米日本大使館に
力がつた。この件
調査に力を入れ、13項目
入手依頼がなされた。

Subject: Ryukyus and Bonins

Date: Wednesday morning, November 13, 1967

(Reproduced at the National Archives)

7. Memorandum

To: EA - Mr. Bundy

EA - Ambassador Brown

From: EA/J - Richard L. Snelder

Subject: Trip Report: Okinawan Reversion on the Front Burner

Date: December 24, 1968

(Reproduced at the National Archives)

8. Department of State

Telegram

From: American Embassy Tokyo

To: Secretary of State, Wash DC 4126

Date: 11 Jan 69

(Reproduced at the National Archives)

9. Department of State

Briefing Memorandum

To: The Secretary

The Under Secretary

From: EA - Ambassador Brown

Subject: NSC Meeting April 30 - Policy Toward Japan

(Reproduced at the National Archives)

10. National Security Council

Memorandum for: Office of the Vice President

Office of the Secretary of State

Office of the Secretary of Defense

Office of the Director of Emergency Preparedness

Subject: U.S. - Japanese Relationship Summary

Date: April 29, 1969

Attachment

(Reproduced at the National Archives)

11. NSSM (National Security Study Memorandum) 5 - Japan

(Reproduced at the National Archives)

12. National Security Council

National Security Decision Memorandum 13

To: The Secretary of State

The Secretary of Defense

The Secretary of the Treasury

The Director of Central Intelligence

Subject: Policy Toward Japan

13. The White House

Memorandum

Participants: Prime Minister Eisaku Sato of Japan

The President

Date: November 19, 1969

Time: 11:00 a.m., The White House

End

月 日	国 際	月 日	日 本
5・27	第114回拡大バリ会議 米国民の70%が対中改善の希望表明（ギャラップ世論調査） 中華人民共和国とオーストラリア、国交樹立（5月28日）を発表（承認62カ国、中華民国が非難表明） 中華人民共和国のセイロンに対する1億5,000万ルピーの借款供与協定に調印（コロンボ）	28	要請 山中総務長官、日米公害会議のためワシントン着
28	SALT第4ラウンド終了 北越・フランス長期通商協定に調印 ノールウェーとアルバニア、外交関係樹立合意を発表		
29	中華人民共和国・パキスタン国境貿易協定書調印（ウルムチにて） カダフィ・リビア革命評議会議長及びサラム・レバノン首相、カイロを訪問		
30	北越・中華人民共和国間民間航空協定更新調印 ブラジルの新領海法（200カイリ規定）発効 ケネディ無任所大使、繊維自主規制交渉で韓国、香港、台湾に出発		
31	米、対カンボディア経済援助（5,000万ドル）調印 中華人民共和国とポーランド、71年度貿易協定に調印（ワルシャワ）		

6 月

6・1	インドネシア在台北通商事務所開設 チリ、モンゴルとの外交関係樹立発表 ルーマニア党・政府代表団（団長チャウシェスク書記長、中華人民共和国を訪問（3日毛、林両首脳と会談9日両国共同声明調印） 国連工業開発機構（UNIDO）特別会議開く	6・1	第1回日米公害会議開く（2日まで） 日豪関係レベル合同委員会（仮称）の設立発表
2	国際労働機関（ILO）総会開く	2	コンブ採取日ソ民間協定に

月 日	国 際	月 日	日 本
6・	(23日まで) マカリオス・キプロス大統領、ソ連を公式訪問（9日まで） ロイス米下院議員、ドル変動相場制による平価調整の決議案提出（4日、財務省が決議案拒否） 第115回拡大バリ会議 スーダン代表団（団長マナワル密産相）訪中（9日、周首相と会談） NATO閣僚理事会（リスボン、4日まで）	3	調印（モスクワ） IMF、日本の公的準備は西独、米について世界第3位と発表
4	韓国で内閣改造（新首相に金鐘泌民主共和党副総裁）	4	日本政府、円切り上げ回避案で対外投資自由化など8項目決定
6	ホンデュラスのクルス新大統領就任 スワラン・シン・インド外相訪ソ（コスイギン首相等とパキスタン難民問題を協議、8日帰国）		
7	OECD第10回閣僚理事会開く（パリ、貿易グループの設置、8日閉幕） 中華人民共和国・ソマリア経済技術協力協定調印（北京）	7	愛知外相、ターレンドルフEC委員と会談、貿易交渉7月再開で合意（パリ） 新閣僚ソ大使、バイバコフ副首相と会談
8	ソ連軍の合同大演習、ソ連南部地方で始まる テバヴァツ・ユーゴスラヴィア外相訪中（15日、共同声明で友好協力確認） サダト・アラブ連合大統領、2月4日のスエズ運河再開提案の3条件（正式6カ月停戦など）を公表 ヤロシェビッチ・ポーランド首相訪ソ（経済技術協力協定に調印）	8	愛知外相、シューマン仏外相と会談
9	チャウシェスク・ルーマニア書記長らが北朝鮮訪問（15日朝鮮・ルーマニア共同声明）	9	愛知外相、ロジャーズ米国務長官と会談、沖縄返還協定17日調印で合意、懸案も解決
10	南越政府、カマウ沖の大陸棚40万平方キロの油田開発を認可 シハヌーク殿下、ルーマニアのチャウシェスク書記長と会談ユーゴスラヴィアのテバヴァツ外相とも会談（北京） 第116回拡大バリ会議	10	第9回日英定期協議開く（ロンドン、11日まで）

極 秘

50部ノ内
38号

佐藤総理とジョンソン大統領
ラスク長官との会談要旨

昭和40.1.20
アメリカ局

佐藤総理は1月12日ジョンソン大統領と2人のみで約50分、引続いて椎名大臣、三木幹事長、ラスク長官以下日米双方の事務当局を加えて約45分間会談し、同日午後ラスク長官と事務当局者を加えて約2時間会談、さらに翌13日午前事務当局を加えジョンソン大統領と約45分間会談した。以上の会談を通じての主要問題の討議内容下記のとおり。

記

1. 安全保障問題

佐藤総理は中共の核武装にかかわらず、日本は自らの核武装を行わず、あくまで日米安保条約に依存するとの方針を伝え、米国の日本防衛の保障を求めたのに対し、ジョンソン大統領はこれを確認した。ラスク長官は中共の核爆発は米国の日本防衛の約束をなんら

減ずるものでなく、中共の核攻撃に対しては米国の核をもつて日本を防衛することを中共に認識させる必要があると述べた。

さらに佐藤総理はアジアの安全保障のためには、朝鮮の38度線、台湾、南ヴェトナムの線を確認することが必要であることを強調したのに対し、ジョンソン大統領は、以上の線を防衛する米国の決意を表明した。

2. 中国問題

ラスク長官との会談において、総理より現在とつてゐる日本の対中国基本政策（共同声明参照）を説明し、これに対して米国側より特に意見の表明なく、国連における中国代表権と中国問題の長期的見通しについて意見の交換が行なわれた。

総理の表明した意見の概要次のとおり。

- (1) 今次総会においては重要事項指定方式により中共の国連加入は避けられると思うが、長期的にはこの情勢を維持することは困難と予想される。中共の国連加入が実現すれば日本として中共承認に対する国内の圧力が強くなる。日本としてはこのような事態ができるだけさきになることを希望する。
- (2) 中共が近い将来その対外政策を平和共存的方向に変えるとは予想されない。それにもかかわらず、中共の国連加入が実現する可能性が存する。その場合も国府の国連議

席を維持することが大切である。1つの中国、1つの台湾は、日本や米国がいい出す立場にはないが、現実には2つの政権が存在するのであり、いずれは国府も中共もこの現実を認める時期が来るのではないかと思う。英仏の力を借りて中共の台湾に対する考え方を変えることができないであろうか。もちろん蔣介石の考えを変える必要もある。

ラスク長官の表明した意見次のとおり。

- (1) 今の時期に中共を国連に入れるか否かの問題は、単に米国の過去15年の政策の継続とみるべきではない。今中共の国連加入を認めれば、中共をしてその侵略政策が利益を生むと信ぜしめる結果となる。かくては中共をしてますます侵略的政策をとらしめることとなる。これは太平洋の平和に直接関係する問題である。今次総会は中共加入は

単純過半数をも得られない見通しであり、重要事項指定は二重の保障を意味する。

- (2) 中共が平和共存政策に転ずれば、その国連加入を拒否することはできないであろうし、米国の与論もまた変化するであろう。しかし現状では中共承認は考えられない。

- (3) 将来のことを予想するのは困難であるが、国連が台湾を追放するとは考えられない。台湾が国連に留る限り中共が国連加入に興味をもつか否かは問題である。日本も台湾との外交関係を維持する限り、中共は日本の承認を受けつけないであろう。

(大統領総理 2 人のみの会談で、大統領は国府の血圧を上げないことが肝要であり、国府が自ら国連から脱退するような事態を阻止しなければならないと語った。)

- (4) 2 つの中国は理想的な形であるが、中共国府いずれもこれを拒否しているところにディレンマがある。しかしいずれは 1 つの

中国、1 つの台湾という時期が来るかもしれない。

- (5) 英国もフランスも中共の外交政策を変えるよう有益な働きをしていない。中共と本当に真剣に話合っているのはソ連を除いては米国自身である。

しかし中共の米国との関係調整の絶対の前提条件として台湾の引渡しを要求しており、その態度は implacable である。米国は絶対に台湾を中共に引渡すことはしない。

3. ヴィエトナム問題

大統領よりヴィエトナム問題について意見を求めたのに対し、総理は米国の直面している困難とその努力に同情と敬意を表し、あくまでヴィエトナムに踏み止つて頑張ってもらいたい。しかし忍耐が肝要であり、性急な解決を焦つてはならない。軍事的な北進は望ましくないが、同時にヴィエトナムからの撤退は不可である。日本としては軍事的な協力はないが民生安定のためには今後も応分の貢献をする用意があると述べた。これに対し大統領は、日本の医療団派遣には感謝している。米国はヴィエトナム政府が望む限りあくまでヴィエトナムに踏み止る決意である。米国としてはあらゆる援助を望んでいると述べた。

ラスク長官は、南ヴィエトナム政府の内部不統一に最も頭を悩まされている。日本の宗教家であれ誰であれ、ヴィエトナムの指導者に団結を呼びかけてもらえれば有難い。次に

大切なことはヴィエトナムに対する国際的団結であり、米国が孤立していると云う印象が米国の政策遂行を困難ならしめている。米国としてはヴィエトナムにおける日本の *Presence* が明らかにされることを特に希望すると述べた。

総理は以上に対し、ヴィエトナムで負ければ世界平和に重要な影響のあることはよく認識しており、日本としてはモラルサポート以上のことをしたい。同時に背後のマレーシア、タイに対する働きかけも必要であると述べた。

4 インドネシア、カンボディア問題

大統領はインドネシアの動向に関し、スカルノが自ら共産圏に走ることは危ういであるが、米国がスカルノを共産側に追いやるようなことはしない。インドネシアに対しては、conciliatory な態度をとるつもりであると語った。ラスク長官は大統領と総理の会談中椎名大臣に対し、スカルノが突然国連脱退を決意した真意がよく分らない。心配なのは今後のスカルノの動向であり、もし、現在以上に軍事的行動を強化し、マレーシア側で防衛体制を強化している英国と衝突するようなことがあれば事態は重大となる。日本はスカルノに影響を及ぼし得る数少ない国の一国であるから、スカルノがもう少し穏健となるような何とか働きかけてもらえないであろうかと述べた。これに対し、椎名大臣はスカルノには総理より親書を出し、現地の大使も毎日のようにスカルノに会って説得したが成功しなかつた。総

理は特使派遣も考慮しているが、効果があるか否か、さらに検討を要すると答えた。

続いてラスク長官は、カンボディアと米国との困難な関係に言及し、この面でも日本がなんらかの仲介的な役割を果たしてもらえないかと述べたのに対し、椎名大臣は最近現地の大使からの報告によれば、日本が米国とカンボディアの関係改善に努力する前に先ず日本とカンボディアの関係を改善することが先決である。そのためには、日本がカンボディアに対し、貿易面並びに経済協力の面で相当思い切った手を打たなければならないとの意見を申し越している。従つて日本としては先ず自国のカンボディアとの関係改善に努力する必要があると答えた。

(カンボディアについては、午後の会談においてラスク長官より、重ねて日本側の努力を要請した。)

5. 日韓問題

総理より、日韓会談についての困難は韓国の国内政情であり、特に李ライン撤廃を韓国政府が国内的に実行しうるか否かに最大の問題が存すると述べたのに対し、ラスク長官は日韓の妥結が遅れているのは残念である。李ラインは、日韓間の各種の協力により、ルクセンブルグとベルギーとの間の国境があつてもないにひとしいような状況と同じような事態を作ることが可能ではないかと述べた。

6. 沖縄、小笠原問題

総理より、沖縄、小笠原が米国の施政権下に入つて以来すでに20年間を経過し、施政権の返還は沖縄住民のみならず全日本国民の強い願望である。施政権を直ちに返還することは困難と思うが、その間沖縄住民の自治権、の拡大、政治的社会的自由の確保並びに住民の福祉の向上を図ることが肝要であり、それによつて住民の協力をうることが大局的には米国の利益とも合致する所以であると述べたのに対し、大統領は住民の福祉向上についてはなんでも日本側と協議する用意があり、この面で協議委員会の機能拡大に同意すると答え、さらに小笠原の基参についても、好意的考慮を約束した。

(以上についての具体的実施方策については、今後日米間でさらに協議することとなつた。)

7. 日米間の懸案

総理より日米航空協定、日米加漁業条約は日米間の不平等関係のシンボルであるから、その改訂を希望すると述べたのに対し、ラスク長官は、航空協定は日米間に問題を限れば比較的簡単であるが、第3国が関係してくるので面倒である。自国の旅客が少ない国までが大西洋や太平洋の進出を図っていることが問題解決を困難にしている。しかし、日米間に公正な解決を見出すよう全力をつくしていると答えた。

8. 東西関係

総理より年末のコスイギンの書簡が比較的柔軟な調子であつたことに言及し、米ソ関係について質問したのに対し、ラスク長官は、コスイギンは intelligent で businesslike の人間であり、またフルシチョフ失脚後グロムイコ外相と何回か会談した印象では、コンゴや東南アジアに関するソ連政府の公式声明に比べれば遙かに穏和な調子であり、ソ連の基本的政策には変化はないと考える。但しフルシチョフ失脚後のソ連首脳部は委員会制度をとっているから硬軟何れの方角にせよドラマティックな動きは示さないであろう、中ソの関係もフルシチョフ退陣当時と余り変わっていないと思うと述べた。

9. ラスク長官は、日米の関係は、日本の国際的地位の向上に伴いて新しい chapter に入りつつあり、世界的な利害関係をもつ日米両国は、今後日米間のバイラテラルの問題のみならず、世界的な問題についても、緊密に協議して行きたいと述べた。

極秘極秘

50 部内
38 号

3. 佐藤総理・ラスク長官会談録

1. 日時 昭和40年1月12日午後3時半より2時間 / 5分

2. 場所 国務長官会議室

3. 列席者

○ 日本側（椎名大臣、武内大使、三木幹事長、牛場審議官、安川局長、中川公使、島内総領事、金沢参事官）

米 側（ボール次官、ライシャワー大使、バンディ及びジョンソン両次官補、ロストウ政策企画委員長、グリーン及びバーネット両次官補代理、エマーソン駐日公使、フィアリー東アジア局長、ベトリ日本課長、ウィツケル通訳）なお通訳は日英とも島内総領事が当つた。

4. 会談要旨 下記の通り。

記

まづ、ラスク長官より今朝のホワイト・ハウス会談でも、中共問題が論議されたが、これは最大のアジアにおける安全保障の問題である。今日の会議は総理の御希望の議題について論ずることとしたく、

欧州においては、N A T O 諸国と、ワルソー協定諸国との関係は大戦争に至らずして、何とか処理できるとの自信があるが、アジア、殊に、中共に関しては、そうはいえないと思う。中共が何を考えているのかは明らかではないが、中共の隣国に対する政策は変更されねばならぬ。さもなければアジア及び太平洋において、われわれは、実に深刻な事態を覚悟せねばならぬ。かかる事態において、現在、中共を国連に加入させることは、最も不幸なことである。何故なら、右は、中共の現在の指導者に、彼等の現在の政策が、利益をもたらしつつあると思わせ東南アジアに対する圧力を更に奨励する結果となるからである。本年の国連総会では、中共加入反対は極めて僅少の差ではあるが、ともかく、多数を占めると思われる。重要事項方式は、それに更に保証を与えることになるが、今年以後については問題は、中共の行動にかかっている。

長期的に見てもし中共が平和共存の政策をとり、その隣国に介入しないようになれば、国連の議席を拒否することは困難であろう。但しその場合、台湾が国連から追放されないことを保証することが必要である。この場合、容易にこえられないデ

ィレンマが起る。即ち、二つの中国という問題である。この方式は理想的ではあるが、台湾からも、中共からも拒否せられている。

本件については、日米両国政府が、相互に緊密な連絡を保つことが必要である。国連では、本年はその全般的状況 (general pattern) は変らないだろうが、将来は変りうる。特に、中共がより侵略的でない政策 (less aggressive tactics) をとり、平和共存のしるしを示せばそうである。中共のインドネシア国連脱退に対する支持は、本問題に関する多くの国の態度に影響するだろう。特に、アフリカの国については、中共が革命の時期は熟しているという宣伝を行つていることもあり、中共に対する警戒心を強めるだろう。今後、中国問題については密接な連絡を保ちたく、右は両国にある相手国大使館を通じての通常の連絡のみでなく、両国本省の長期的計画を担当している者同志の間でも、接触を保ち、今後の見通しについても協議を行わせたい。このため、ロストウを今春、東京に派遣したい。

米国は、過去 9 年にわたり、中共とワルソー会談を行つて来たが、終始中共の態度は頑迷^(implacable)であつ

た。会談は、通常、中共の台湾返還要求をもつて始まり、米国がこれを拒否すると彼等の言辭は、激越となつてくる。台湾返還が、中共の対米關係改善の不可欠条件であるが、米国は台湾の人民を見棄てる訳にはいかぬ。」

總理 「台湾を放棄せぬこと及び中国問題につき、日米間で十分連絡をとることは重要である。併し、中共が、政策を早期に変更することは期待できない。但し、国連加盟国の中には、中共が安定した政權を確立した事実を重視している国もあるので、中共の加盟がいつれ実現するものとの前提に立つて、その際の台湾の地位の確保を考えることが必要ではないか。カナダ等は、一つの中国、一つの台湾の方式を考えている様であるが、米国や日本は、かかることを口に出す訳には行かない。一つの中国、一つの台湾に賛成するにしても、今は、その時期ではない。国連加盟国の中には、本問題につき、焦慮が見られて来ていることを認める必要がある。」

長官 「カナダとは最近卒直な意見の交換を行った。」

總理 「時期の問題は難しい問題であり、中共

の国連加入が認められれば、中共承認国が多くなることが予想され、そうなると、中共を承認すべしとの国内輿論が高くなり、国内の圧力が強くなる。かかる事態が出来るだけ先になるようにしたい。日本政府はそうでないと困る。

かかる場合に米国は、中共を承認されるつもりかどうか伺いたい。これは今仮定の問題であるが早晩考えねばならぬ問題である。右についても両国間で協議したい。」

長官 「余り将来のことを今から考えることはできないが、国連が台湾を追放すると考えるのは難しい。従つて、中共にとつての大きな問題は、台湾が、国連に留まる以上、加入に興味をもつか否かである。これは、中共承認にも関係しており、もし、日本がその場合台湾との外交關係維持に固執されるならば、その条件では、中共は日本の承認をうけることに同意しないであろう。従つて、總理の云われた如き仮定の場合(contingency)は、ずっと先のことである(out in future somewhere)し、又遠い先であることを望む。」

總理 「觀念的には中国は一つであるが、現実には二つの政權がある。台湾も中共も現実に押さ

れて、この二つの政権を認める時期が来るのではないか。」

長官 「かかる時期が来るかも知れぬ。無責任なことをいう訳ではないが (Without risking being indiscreet) もし、中共がその隣国と平和に住み、Vietcon 支持をやめ、ラオスに関するジュネーブ協定を守り、印度を侵略せず、台湾海峡における武力行使を放棄し、台湾奪回をあきらめるならば、その場合には、中共と正常な関係を持つとの相当強い輿論が米国内に起るであろう。併し、現在の如き頑迷な態度をつづけ、米国に対する敵対をつづけ、何等かの、他の解決方法について考えることを拒否している限り、米国は国交回復につき「ノウ」と云わざるを得ない。国交の改善は、現在予想することは、極めて困難である。」

総理 「中共の考え方も判るところがあるので、英、仏の力を借りれば、中共の台湾に対する考え方を变えることも出来ないだろうか。一方蔣介石自身の考え方も変る必要があり、このように双方の考えを変え、現状で凍結することを考えられないか。」

長官 「米国としても、中共の政策が変更され

ることに大いに関心がある。併し、かかる問題について英国が、中共と真剣な話合を行なつたとは承知しておらず、フランスは中共と、東南アジアの問題について真面目な討議をしたいとは、未だ希望していないようだ。その他、一、二の国もこの点で打診をこころみたが、結果は得られなかつた。ソ連を除いては中共と最も真剣な討議を行なっているのは米国ではないかと思うが、その結果は、御承知の通りである。」

総理 「国共合作の危険はどう見ておられるか。日中記者交換の成績は上つていない。日本にいる中共記者は自由に行動できるに比し、中共にいる日本記者は、中共の公式声明のみしか知らされず、又、それを報道しないと、本国に送還されると云う状況である。」

幹事長 「蔣介石死後の台湾についてどう見ておられるか。」

長官 「蔣介石死後においても、台湾で政権を握る者が米国の支持ある限り、中共と合体を欲することになるとは考えられない。台湾に仮に強い共産主義のイデオロギーと決意を有するものが現れれば、事態は異なるかも知れぬが、現在かかる動きはない。過去において、中共は、台湾がもし中

共の一部であることを認めるならば、自治を認めるとの申出で誘惑したことはあるが、台湾はこれを拒否した。従つて、中共合作は遠い話 (remote contingency) であり実現性がない (no real likelihood)。

さて、こちらからぎやくに伺いたいのが、現在の中共の指導者は long march のベテランであるが、若い世代が指導層に、登場して来た時は、ソ連流なやり方になる等、中共の政策に変化があるか否かをどう見ておられるか。」

総理 「中共通と云われる人の見方によれば、革命の完成途上においては勢を四隣に張る必要があり、これが、中国の伝統的政策である。中共の印度、ヴェトナムに対する出方はその現れであり、革命成功までは、その政策を続けるだろう。若い世代については現在の政策には必しも満足していないと思うが、彼等が現実の政策に携わるに至るには相当の時日を要しよう。」

長官 「御説の革命のモメンタムは我々の頭にある、中心的問題であり、才一次大戦後、米国は世界の平和を組織しようと努力しなかつたが、才二次大戦後は、この組織化に努力しており、既に共産主義との斗いのため / 6 万人の死傷者を出し

ている。中共のこのモメンタムを阻止しない限りより大きな戦争のおこるおそれがある。中共が又このモメンタムを止めねばならぬことを理解する必要がある。米兵が欧州や朝鮮にいるのは旅行者としてではなく、防衛の約束を守るためである。中共が侵略をやめない限り我々は、中共に対する防衛を組織する必要がある。」

総理 「中共の話をしたのは先方のペースにまきこまれないようにとの見地からで、軍事攻勢に対して軍事手段をもつて、応ずるのは良いが、向うのペースにのらぬようせねばならぬ。台湾は防衛の見地からどうしても必要であり、是非確保したい。さきほどよりのお話の結論はそこにあると思うので、私は喜んでいる。」

長官 「同感である。」

幹事長 「台湾問題の処理方法として民族自決はどう考えられるか。」

長官 「我々は、中共が台湾に対し、領土権を有するとは思わぬ。カイロ会議で約束した通り、台湾は、国府に渡したので、それで問題は解決している。民族自決の結果、台湾が中共の一部となることはないと思う。われわれは、この問題は、

楽観している。1,100万の国民が大陸の政権と一緒になることを欲するとは考えられない。

(注、ラ長官は、この項については質問の意味をよく了解しなかつたと思われる。)

2 ヴィエトナム問題

総理 「ヴィエトナムに対する米国の大変な努力には大いに敬意を表するとともに、その成功を祈る。同国ではどうも指導者に良いのはいないようであるが、わが国よりは政治家、宗教家を派遣したりする努力はできる。しかし、軍事的には何もできない。何か米国側で御希望があるだろうか」

長官 「御厚意有難い。米国は同国に対し強いコミットメントをもっているが、同国指導者と協力してゆくことの困難さについて困惑し、失望している (puzzled, irritated and frustrated by the difficulties of working together with its leaders)

ヴィエトナムの最高首脳部の不安定は戦争遂行に否定的影響をもっているので、何らかお互いに一致団結するためのより良い方法を見出すよう求めている。日本の宗教家であれ、その他、ヴィエトナム人に影響を与える人がヴィエトナムの要路に対し内部の勢力争いを二次的な問題として、対ヴィエトコン戦終了まで棚上げしておくよう説得して貰えれば有難いし、またヴィエトナムの安定は日本の安全保障上も有利であることを認めていた

だきたい。

南ヴェトナムは、外部よりの兵力援助は望んでいないが、国際的な団結による支持を望んでおり、米国民の感情 (morale) についても米国が孤立しているのでなく各国と協力してヴェトナム援助を行なっているのだということが判れば大いに元気づけられることになる。従つて、日本がヴェトナムに対する働きかけに参加されるとヴェトナム、米国両国民に対してそれまでとは異なつた意味をもつことになつてくる。これが真の友情であり、心理的、政治的な効果の上から大切なことである。」

総理 「日本としては、モラル・サポート以上のものをしたいと思つている。ヴェトナムで共産側に負けると世界平和にひびくことは自分もよく知つている。自分としては、日本としてなしうることはしたく、また背後のマレーシア、タイに対する働きかけも必要だと思う。」

長官 「カンボディアについては、今朝椎名大臣にも御説明したが、日本は同地域の平和に貢献する余地があり、日本がカンボディアの政策に変

更を来たすよう実質的に働きかけることが可能だと思う。(冗談まじりに) 自分はシハヌークを日本に輸出したいと思つている。」

3. 日韓問題

総理 「先方の考え方は日本にはよく判らない。しかし、今回は先方に片づけたいとの希望があるようだ。今度妥結しないとまた遅れることになるので、自分としては、出来るだけ努力したい。」

長官 「自分は、妥結の遅延を残念に思つている。かりに、3年前に交渉がまとまつていれば、その後どのような利益が見られたかを考えるとそのことが判る。双方とも妥結を希望しており、また韓国側も真剣にこれを希望していると思う。これがまとまれば、極東の発展に大きな刺激となるだろう。」

総理 「李ラインを撤廃することは、先方にこれを実行に移せるだけの政治家がいないことが困難を引き起している。条約は、国内法に優先するとの原則を適用し、日韓間で条約で右撤廃することにより、韓国では国内法的には依然存在するが、両国間では、同ラインはなくなつていとい

うような先方の面子を立てるような方式も考えられなくはないと思う。また竹島の問題もある。」

長官 「李ラインについては、日韓間の種々の面で協力ができることにより、李ラインの有無は事実上なきに等しいような事態が来るのではないか、丁度ルクセンブルグとベルギーの間の国境があつてもなきに等しい状況と同じように。」

4. 短農問題

大臣 「短農の問題については、日本の農民に米国に対する親近感を持たせるために極めて有益な計画であるので、これをメキシコよりの移民と同一視し、廃止することはしないでほしい。」

長官 （筆記をとめるよう要望した後）「本件については、自分個人は全力をあげて解決に努力するつもりである。」

5. 沖縄、小笠原問題

総理 「沖縄については、すでに午前にふれたので省略するが、小笠原墓参については、時期について彼岸、お盆というようなことを考慮してほしい。」

長官 「本件については、原則については異議

がないが、手配その他実際に当つての技術的問題については、なお協議の要がある。彼岸では早すぎるといふことに万一なれば、お盆という時期に間に合わせねばならぬ。エマーソン公使が明日出発して帰京するので直ちに在京大使館部内での打合わせを始めさせたい。

これは、自分一個の思ひつきであるが、誰か総理の信頼せられる個人を事前に極秘裡に現地に派遣し、実際に墓参団の派遣に当つては如何なる問題があるかを予め調査研究させて対策を講じるといふことも一案ではないかと思う。」

総理 「極秘裡に人を派遣することは、日本側としてはとても難しいと思うが、その点は考慮して見よう。」

6. 航空協定、漁業協定

総理 「航空協定、漁業協定については、国内での取り扱いが難しく、これは日米間の不平等条約のシンボルと考えられているので、改訂を御考慮願いたい。大統領も今朝の会談の際、航空協定には悩まされていると言われたが、われわれの要求は単にニューヨーク乗り入れではなく beyond

new york であることを承知願いたい。」

長官 「本件については、双方に満足のゆく解決を見出すため努力したい。大使と本件につき先に話し合つて以来、C A Bその他、関係政府当局部内で慎重に検討中である。問題がもし日米両国に限られておれば、解決は若干容易であろうが、民間航空は今や百鬼夜行である (caught up in a jungle)、北大西洋においては、米人旅客が3分の2を占めるにかかわらず、米国機は3分の1の乗客しか運んでいない。ルクセンブルクの如き小国ですら北大西洋進出を企てており、一方自国乗客の少ない国が太平洋への進出を計っている。米国としては、日米協定につき公正な (reasonable and fair) 解決を見出すため現在全力をあげている。

交渉方法については、正式会議の前に準備的な非公式会談を行なうことが必要であり、周到な準備なしには正式会談を行なわないつもりである。種々の点について、改善の余地があり、特にbeyondの問題については、どの程度われわれが成功するかは今後の問題である。」

総理 「この次の閣僚会議以前に双方の合意が成立することを希望する。」

長官 「勿論そのように努力して閣僚会議は難問のない会議としてエンジョイしたい。」

総理 「漁業協定については、事務的に細部は煮詰まっているが、主要な点が未解決である。」

長官 「本件については、自分はまだ勉強していないので、明日の午餐のときにお返事したい。」

7. ソ連情勢、中ソ対立

総理 「年末にコスイギンから書簡を貰つたがこれは今までにない温い調子の手紙であつた。要旨は自分にソ連を訪問するよう招待し、領土問題には触れないで、シベリア開発、領事条約、航空協定について出来るだけ話し合いたいとのことであつた。大変興味ある書簡であつたが、米国では米ソ関係を如何に処理しようとしておられるか。」

長官 「コスイギンとはネールの葬儀の際に会つたが、その印象では directで、businesslike で friendly in arms-length sort of way な人物でありインテリジェントであることは疑いもない。フルシチョフ退陣後、グロムイコとは5回会談し、フ

★スター軍縮長官もツアラフキンと会談したが、これらの私的会談の雰囲気では、コンゴ、東南アジアに関するソ連の諸声明の激しい、非友好的 (harsh and unfriendly) な調子に比べ、ずっと温和であつた。(moderate and calm)。グロムイコとの会談では、国際間のあらゆる問題を扱つたが、彼はジョンソン当選後、米國がどの方向に向かおうとしているかの大きな動きを探ろうとし、こちらは、フルシチョフ退陣後のソ連の動きを探ろうとした。その結果、ソ連にはその政策にほとんど変更がないように見える。二国間の問題では先に署名を了した米ソ領事条約を米國は近く批准するつもりである。また諸般の空気が許せば2年前にイニシアルした航空協定につき、その実施に進むかも知れない。これは、ニューヨーク・モスコー間に週1、2回の航行を行なうものである。貿易については、その大きな増加は議会の同意を要するが、議会は最近のソ連のコンゴ、東南アジアに関する態度に憤慨しているので大きな増加はないであろう。それ以外には陰で二国間で交渉を行なつていることはない。勿論、探りを入

れることはある。大統領が、年頭教書にソ連首脳招待を挿入した理由は今や副大統領が出来たので、大統領も海外旅行をしうるようになったことを、ソ連に伝えることと、フルシチョフの来米が非常に良い結果をもたらしたことにかんがみ、新政権首脳の来米が有意義と思われるからである。しかし、詳細はまだ打合せていない。ソ連の指導者は、いくつかの訪問を考えているようだが、国内の空気の改善を待つ必要があるのではないかと思う。かかる訪問は、将来の関係に対する一つのコミットメントを意味する意味で、積極的意義があると思う。

現在のソ連新政権は、便軟いずれの方へも大きなドラマティックな動きを示さないだろうと思われ、これは、首脳部が委員会制度で動いているため inertia があるためである。いずれにせよ、3月の世界共産党大会の終了前には大した政策の変更はないだろう。」

総理 「中ソ関係について如何」

長官 「フルシチョフ退陣直後は、中ソ接近の可能性について心配し、ソ連が中共に接近して、

より侵略的になればトラブルが大きくなるし、中共がソ連に接近すれば平和共存が強くなると思っていたが、そのいずれの動きも起っていない。ソ連、東欧諸国は一般に平和共存をとっているし、中共はこれを激しい調子で攻撃した。中共はフルシチョフ退陣の結果、ソ連が中共に対し、より宥和的にならなかつたことに失望しているのではないかと思う。周恩来のモスクー訪問の結果はネガティブである。中ソ関係は、フルシチョフ退陣以前と同様であり、ただ言論戦は少しおとなしくなつたといえよう。」

総理 「中ソ和解には良い機会と思うが、両者が仲直りをするとは思えない。」

大使 「米ソ航空協定実施の遅れているのは如何なる理由に基づくか。」

長官 「米国の国内政治的考慮であり、航空協定が領事条約の審議に影響しないようとの配慮に基づく。しかし、旅行シーズンの始まる4、5月ごろまでには実施したいと思つてゐる。」

8. 利子平衡税

総理 「最後に申上げるが決して大事でないと言う意味でなく、大切な問題として利子平衡税について考慮ねがいたい。私は金を借りに来たのではないが、この法律は期限が来たら延長しないでほしく、少くとも取扱いはカナダ並にしてほしい」

長官 「米国は最近の金市場の状況に失望しているが、本税の問題については明日ディロン長官よりお話するであろう。しかし日本の資本家は米国市場において相当活躍しているようだ」

9. 日米関係

総理 「最後に長官より何か御意見があれば伺いたい」

長官 「自分は個人的に日本と親しい関係にあり、日米関係の発展に大きな関心を抱いている、長官就任以来4年間には日米両国間の問題につきお互に随分努力して来た次才である。しかし今や両国関係は急速に新しい時代に入りつつある。これは世界全般の問題に関心をもつ2つの重要な国家間の関係となりつつある。われわれは重要な世界の問題(largest world problems)につき協議を行つて来ており、日本は世界全般の情勢につきより一

層有効にその役割を果たすようになって来ている。
OECDもその一例である。われわれは世界の大問題につき相互に打明けて協議してゆきたく(consult privately with each other on largest issues) まだプランニングの段階においても協議を行つて行きたい。今後数年間を見通した場合、日米両国にとつての関心事は如何にして世界の平和を組織化する問題であり、核の問題も含んでいる。両国は政府間の協議を密接にしてゆきたく何等かの問題について互に結論を出す前の段階において思想を交換してゆきたい。(intimacy of thoughts)

総理 「日本としては軍縮委員会の一員となることを希望している。さきにこの案は米国の支持を受けたがソ連にvetoされたことがあるが、今後にもかかる日本の希望を支持されたい」

長官 「これはわれわれも非常に希望するところである。軍縮問題解決には中共が参加しなければ核拡散防止、核実験禁止その他についての有意義な進歩が見られないと思うが日本の本問題に関する大きな熱意にかんがみ、上記のような事態を考えた場合、日本にとって新しい役割を果たしうる場が来るのではないかと思う(opens up new role for

Japan) 」

10. 防衛問題

長官 「今朝大統領との会談の時に日本の防衛について与えられた大統領の保証について総理は完全に満足しておられるか」

総理 「大統領からはアジアの諸地域について話が出、核兵器そのものについては触れられなかったが、大統領が日本のみならず東南アジアの防衛について与えられた保証には満足している。」

長官 「中共の核爆発は米国の日本防衛の約束を何等減ずるものではない。中共がもし核兵力を日本に対して用いれば米国が核をもつて日本を防衛すると言うことを中共によく認識させる必要がある。」

このあと三木幹事長より、今朝マンスフィールドに会ったとき、米国はダレス長官時代と中共との学者、記者の交換を許すと言う政策はそのまま続いていると聞いたが日本ではそう了解していないとの話があり、ラスク長官は米新聞記者の訪中を拒否しているのは中共側だとの説明があり、総理より、本年は中共問題が評論家の間で大きくとり上げられるだろうが段々訳のわかつた議論がで

てくるだろうとの話があつて会談を終つた。

OPR/LS:JWickel:cam
(Drafting Office and Officers)

DEPARTMENT OF STATE

取扱注意

1470

Memorandum of Conversation

WS:28732

Approved in S
2/3/65

DATE: January 13, 1965
Secretary Rusk Luncheon
for Prime Minister Sat
Thomas Jefferson Room

SUBJECT: U.S.-Japan Relations and Related World Problems

DECLASSIFIED

PARTICIPANTS: Eisaku Sato, Prime Minister of Japan

Authority STATE 10.16
By LW, NARS, Date 11.12

Secretary Rusk
James J. Wickel, OPR/LS (Interpreter)

COPIES TO:

S/S	E	INR/OD	DOD/ISA	Amembassy TOKYO
G	ACDA	G/PM	White House	CINCPAC POLAD
S/P	NEA	O/CPR		HICOMRY POLAD
FE	AF	CIA		

Ryukyu Islands

The Prime Minister said that he recognized the importance of the American military presence on Okinawa for the security of the Far East, and understood that administrative control would continue to be exercised by the United States.

The Secretary said that the attitude of Peiping and the recent Communist Chinese nuclear test underscore the importance of Okinawa.

The Prime Minister asked whether consideration might be given by the United States to the restoration of administrative control to Japan of some of the Ryukyu Islands, other than Okinawa, which are not essential to defense and are not presently being used for that purpose. Even a partial restoration would be welcomed as a great step forward in Japan and by the Ryukyuan residents. Specifically, the island of Iriomote, covered by jungle growth, on which Japan and the United States are presently conducting a joint program to improve the welfare of the inhabitants, would fall into this category, especially since it does not appear to be used for training purposes.

Japan's Expanding International Role

The Secretary said that he was pleased with the increasing role Japan is playing in the world, a rightful role to which Japan's accomplishments entitle it.

L

FORM 05-125/

J NSF County File Japan Bx 250
vol III Memoes 9/65 - 10/65 (1)

COPY LBJ L18F

取扱注意

13

-2-

WS:28732

The Prime Minister said that Japan hoped to play a larger and even more useful role. He added, however, that some concern exists in Japan that it might over-extend itself. For that reason, Japan must exercise some restraint in increasing its commitments abroad. He said, nevertheless, that Japan could expand its participation in the affairs of Asia.

The Secretary said that it would be very useful if Japan could bring diplomatic pressure to bear in such capitals as Djakarta, Phnom Penh and Rangoon — where the United States is unable to do so — to improve the situation. He said that we would be pleased to see greater diplomatic activity by Japan, particularly "silent diplomacy".

Asian Development Bank

The Prime Minister said that Mr. WATANABE, formerly the Japanese Director at the International Bank for Reconstruction and Development (IBRD), is conducting studies on the practical aspects of formation of an Asian Development Bank, which would operate much along the lines of similar institutions for the Americas. He did not think that overt American participation would be desirable, but he asked the Secretary whether the United States might support such a plan.

The Secretary welcomed the idea of an Asian Development Bank and said that the United States, to the extent possible, could play the role of a "silent partner" in such an undertaking.

Afro-Asian Conference

The Prime Minister said that Japan had given a preliminary indication that it would send a representative to the Afro-Asian Conference, but in view of the activities and statements of President Sukarno, Japan may decide not to send anyone.

The Secretary said that it would be desirable to have Japan, and other free nations such as the Philippines and India, participate so that they could exert their influence on the Conference. It would be best not to allow those leaning toward Peiping to dominate such a conference. He hoped that a Japanese representative would attend and would support the position of the free nations within the Afro-Asian group.

The Prime Minister said that India seemed inclined to propose that the Soviets join the Conference. He thought this would be interesting, bringing Peiping and Moscow into the same body. The Secretary agreed and said that the United States had no objection to the Soviets' membership in the conference.

The Secretary said that, next to Nigeria, the United States has the largest Negro population in the world, but that this fact is generally

SECRET

COPY LBJ L18F

取扱注意

14

~~SECRET~~

-3-

WS:28732

overlooked. He reported that when he had mentioned this to a number of Foreign Ministers of African nations at the United Nations General Assembly this past fall, their reaction had been one of surprise. He asked why the African nations allowed such men as Ben Bella and Nasser to assume the role of spokesmen for Africa. Even though the United States has the second largest Negro population, we are not pressing to participate in the Afro-Asian Conference.

The Secretary said that recently it had appeared that a split had developed between Nasser and the other Arab nations over his assertion of leadership of the Arab nationalist movement. Such Arab nations as Lebanon, Jordan, Libya, and Tunisia do not feel that he speaks for them.

Disarmament

The Prime Minister said that Japan had been proposed for membership in the Disarmament Conference, but this had been vetoed. However, Japan has a deep and abiding interest in participating in this important conference. He asked the Secretary to exert his best efforts to have Japan included as a member.

The Secretary said that the community of interests between Japan and the United States was such that the United States would also benefit from such participation.

Japanese Political Situation

The Prime Minister noted that great changes had taken place in Japan, changes which would prevent even those who wished to do so from reviving the pre-war Japan. In particular, the post-war generation is a stable democratic element in the society. While those juveniles who commit cruel crimes gain the publicity, it should not be forgotten that the mass of youth are admirable.

The Prime Minister referred to the age composition of the Japanese Diet, in which his Liberal Democratic Party has a number of Members in their twenties and thirties, but the Japan Socialist Party has only older Members. Sato said that he enjoyed the overwhelming support of the younger voters in Japan when he was named Prime Minister.

The Secretary pointed out that President Johnson had enjoyed similar support from young people in the United States in the recent election — 75 percent of those in their twenties. He said that the lack of youthful representation in the Japan Socialist Party indicated an awareness of the fact that Marxism is out of date — that it is no longer the wave of the future. Even in the Soviet Union it is out of date, for the Russians have recently begun to talk of private initiative, profits and decentralization.

~~SECRET~~

COPY LBJ LIB

取扱注意

15

~~SECRET~~

-4-

WS:28732

The Prime Minister said that he was considered — in Japan — to be conservative, even "ultra-conservative" by some, but he could not see how anyone could be "progressive" (meaning Marxist) under the present circumstances.

The Emperor

The Prime Minister said that he had been received by the Emperor prior to his departure for the United States. The Emperor no longer plays a role in politics in Japan, but he is most interested personally in furthering strong Japanese-American relations.

The Secretary said that he and the other American cabinet officers who had been received by the Emperor at the time of the Joint Economic Committee Meeting had been favorably impressed by him.

The Prime Minister said that he would report to the Emperor upon his return that the Secretary has had a life-long interest in Japan, and that he has played a valuable role in promoting Japan-United States relations.

U.S.-Japan Economic Committee

The Secretary asked the Prime Minister to insure that the Japanese cabinet members who attend the meeting of the Joint U.S.-Japan Committee on Trade and Economic Affairs in Washington this July bring their wives. He was directed to make this representation by the American cabinet officers' wives, who wish to reciprocate the cordial welcome they received in Japan at the last meeting.

~~SECRET~~

(3)

COPY LBJ LIB

極 秘

50 部ノ内
38 号

1. 第1回ジョンソン大統領と
佐藤総理会談要旨

1月12日ホワイト・ハウスにおいて

1. 二者会談

午前11時40～12時30分

出席者 ジョンソン大統領、佐藤
総理、島内総領事

ジョンソン大統領は、佐藤総理と手を組み
庭を説明しつつ、執務室に入り、まず日系人
二世岡本の撮影した自分の写真を総理に示し
つつ、着席を進め、ブリーフィン・ペーパーを手にして、
なんでも御希望の議題について話しましょう
と前提して、会談に入った。会談を通じ大統
領はふん囲気が固苦しくならないよう努め、
話題が日米貿易問題に及んだ際は、席をはな
れて総理を隣室に導き入れ、備付けの3台の
テレビはすべてソニー製であると説明した。
会談要旨下記のとおり。

(1) 安全保障問題

総理より、中共の核武装にかかわらず、
日本は核武装は行なわず、米国との安全保
障条約に依存するほかない。米国があくま
で日本を守るとの保障をえたいと述べたの
に対し、大統領は You have my assurance
と答えた。

(2) 中国問題

総理より米国はあくまで台湾を守る決意
なりやとただしたのに対し、大統領はその
とおりであると答え、国民政府の血圧を上
げぬことが肝要であり、国民政府が自ら困
難を脱退するような事態を避けなければな
らないと述べた。

(3) ヴィエトナム問題

大統領より、ヴィエトナム問題について
意見を求めたのに対し、総理は、米国の苦
労を appreciate するもので、忍耐強く
頑張るべきである。他方軍事的行動を併行
して民生安定の努力が必要であり、この面

では日本も協力すべしと述べた。大統領は、日本が150万ドルの援助を行ない、医療団を派遣したことは helpful であり、感謝している。米国としては南ヴェトナムが望む限りヴェトナムにふみとどまる決意である。米国としては、あらゆる援助を望む (We want all the help we can get) ものであり、米国議会で友好国がそつぽを向き、米国は孤立しているのではないかという批判が、米国政府の志気に影響を与えていると述べた。

(4) インドネシア問題

大統領は、スカルノが自ら共産圏に走るならば勝手であるが、米国がインドネシアを共産側に追いやるようなことはせず、柔軟な (consiliatory) 態度で臨む方針である。スカルノはかつて米国の対インドネシア援助に関し、go to hell といったが、自分はこれを聞いて、ただ笑つてすませた経緯がある、と述べた。

(5) 毛製品輸入問題

大統領が、自分は毎日のように議員から毛製品の輸入制限について陳情を受け、1日の8時間勤務のうち1時間はこの問題の応待に費していると述べたのに対し、総理は、ケネディー大統領ならいざ知らず、日本が大量の綿花を買っているテキサス州本身の貴大統領からそんな話を聞くのは意外であり、実は日本を立つ前に日本の毛製品業界から、本問題については口止めをされていると応酬した。

(6) 大統領の訪日招請

総理が大統領の訪日を求めたのに対し、大統領は、閣僚会議に出席した閣僚より、日本に関する good reports に接しており、自分の任期中には是非訪日したいと答えた。これに対し総理より、任期中といつても8年の終り頃では困ると述べた。

以上のほか総理より、極東の安全のため南ヴェトナム、台湾、朝鮮の38度線をあくまで防衛すべき旨の発言に対し、大統領は、米国としてはあくまでこの線を守る旨を確言し、さらに両国が重要な政策決定を行なう場合には事前に協議することが合意された。

2. 全体会議

午後12時30分～1時15分

出席者 日本側

総理、外務大臣、三木幹事長、武内大使、牛場外務審議官、安川局長、島内総領事

米国側

大統領、國務長官、ライシャワー大使、バンディー次官補、グリーン副次官補、フィアリー東北アジア部長

大統領より、二者会談の概要について説明した後、さらに追加して御意見あれば承りたいと述べ、要旨下記のと通りの会談が行なわれた。

(上記大統領の説明は、右隣りに座つたラスク長官に対し低声でなされたため、きわめてききとり難かつたが、僅にキャッチしたところでは、大要次のごとき趣旨であつた。以下ジョンソン大統領の説明。

(1) まず総理より、核攻撃問題を含み日本の安全保障につき、米国のアシュアランスを

求められたので、We are ready と答えた。

(2) ヴィエトナムについては、総理より、米
国が撤退しないよう要請あり、自分からは、
日本の医療チームの派遣をアプリーシェー
トするが、米国はさらに lot of help を必要と
する旨述べ、we will stay といっておいた。

(3) インドネシアについては、自分はスカル
ノを club する考えはないが、スカルノの
言動が非常にしやくにさわつておることは
事実で、コンGRES方面からのプレッシュ
アも強い。しかし、米国は patient である
だろうと語り、総理は、日本は機会がくれ
ばなんとかスカルノに話しをしよう (Japan
is ready) と述べた。

(4) 日米経済関係については、相互の協議が
大切なことに意見一致した。

(5) 中国問題については、国府が国連から
walk out せぬようすることが大切で、そう
すれば中共は入つてこないだろう。日本は

中共との貿易を必要としている。ソ連は大
分 mature してきたが、中共はまだまだであ
り、当分の間中共問題はむづかしい問題で
ある。

(6) 日米航空協定や毛製品の問題についても
話した。総理は、綿花の産地であるテキサ
ス出身の自分が、毛製品問題を持ち出すの
はおかしいといっていた。

(7) 総理より、自分に対し訪日の招待あり、
任期中にといつたら、8年間も待てない、
なるべく早くきてくれとのことだつた。

(8) ライシャワー大使は、米国のために part
time 、総理のために full time 働いて
いるようだ。自分は彼を完全に信頼してい
る。)

(1) 沖縄、小笠原問題

総理より、沖縄における米軍基地の保持
が極東の安全のため重要であることは十分
理解しているが、沖縄が米国の施政権の下

におかれて以来すでに20年を経過し、施政権の返還が沖縄住民のみならず、日本国民全体の強い願望であることを理解されたい。当面は自治権を拡大し、沖縄住民の政治的、社会的自由の確保に努力することが、米国の軍事基地運営のため住民の協力をうる所以であると述べた。

これに対し大統領は、現存する協議委員会の機能を拡大し、沖縄住民の福祉の向上と経済発展に努力する用意があり、さらに小笠原の基参についても好意的に検討する旨を述べ、総理は満足であると答えた。

ラスク長官より、中共の核実験は日本国民の安全保障条約並びに米国の沖縄駐留に対する考えにいかなる程度の影響を及ぼしたかとの質問に対し、総理は大多数の日本国民は安全保障条約を支持している。ただし、中共の核実験に拘わらず、日本国民の間には、日本は核兵器を保有せず、また核兵器を使用するような事態の発生に対して

も反対する空気が支配的であると答えた。

総理より、自分の沖縄訪問を希望する空気が強いが、いろいろな反響が予想されるので、その時期については慎重に考えたいと述べたのに対しては、米国側より直接の意見表明はなく、ラスク長官は、ワトソン高等弁務官は政治的にも、軍事的にも優秀な人材であるので、沖縄住民の福祉向上について密接に連絡されたく、substantial improvementを期待できると思うと述べた。

大統領は、さらに住民のwelfareについては、協議委員会においてin every way協議できるようにしようと繰返し述べた。

これに対し総理より、ワトソン氏は非常によい人と思う。本件については、ライシ・ワー大使とも十分協議して行くと述べた。

(2) 毛製品問題

総理より、大統領から毛製品のお話があつたが、この件については、自分は出発

前日本の実業界から、深入りせぬように口止めされている。どの国にも家庭の事情はあるものだが、これについてはお互いにとや角いわぬ方がよいと思うと述べた。

⑤ ヴィエトナム問題

大統領より、米国の対ヴィエトナム政策及び日本がなにをなしうるかについて総理の意見を聞きたいと述べたのに対し、総理は次のとおり答えた。

米国は、ヴィエトナムの情勢を十分に検討した上で行動しているものと信ずるので、米国の政策を批判しようとは思わない。いずれにしても、米国は忍耐強く頑張ってもらいたい。北ヴィエトナムに対する軍事行動は望ましくないが、米軍がヴィエトナムより撤退することも不可である。それだけに米国の立場は苦しいと理解するが、とにかく頑張ってもらいたい。問題は信頼すべき政権が存在しない点にあると思われるが、民心を安定せ

しめ、民心の支持をうる方向に努力されることを希望する。

日本としても、金額は僅かであるが、医療関係の援助を行ない、効果を取めたので、今後も同じような計画を進めて行きたいと考えている。

なお、現在保守党代議士3名をヴィエトナムに派遣し、現地を視察せしめている。これは日本国内の世論啓発を目的とするものである。

極秘

50
31

2. 第2回ジョンソン大統領、
佐藤総理会談要旨

1. 日 時 1月13日

午前11時30分～12時15分

2. 出席者 日本側 第1回に同じ

米国側 第1回出席者のほか

バンディー大統領特別補佐官

バーネット副次官補

3. 会談要旨

米国側より日米医療協力に関し別紙のメモランダムを提示し、共同声明に盛り込むべき内容について討議の後、大統領より、総理のナショナルプレスクラブの演説について good report に接している旨の発言があり、次で大統領は日本の宇宙開発計画について質問した。

これに対し総理は、フランスの宇宙ロケットは米国製であるが、日本のロケットは純国産であり、3年以内に宇宙打ち上げを計画しており、日本のロケットはユーゴスラビアに輸

出し、最近インドよりも引合があると述べた（この間ラスク長官より輸出について軍用転換を禁止する safe guard ありやとの質問あり。）。)

大統領は、日本自身の努力を appreciate する旨を述べた後、米国は月計画を予定どおり1960年代に実現することを目指しており、1965年はこの目的のため50億ドルを支出し、これに加えて民間の研究に20億ドルを補助することとなっている。この面においても日米協力を進めたいと述べた。

佐藤総理は、東大の糸川教授はロケット研究の権威であり、米国を訪問した機会に大統領が引見されることを希望すると述べた。

次で会談は、日米間の貿易問題に移り、大統領は Urban Transit Act のセーラー条項には反対であり、これが削除に努力し、また今後このような条項が法案に織込まれることを防止し度い（ただし、この点は外部には伏せておき度い）と述べた。ついで彼我の間に毛製

品問題について第1回会談と同様の応酬があった後、大統領は、故レーバーン下院議長は提案の前に十分討議することをその信条としていたことに言及し、毛製品問題、その他も両国の関係者が話合えば相互に理解が深まるであろうと述べた。

三木幹事長よりマンスフィールド上院議員に対し、日米間の国会議員間の交流を提案したことに言及したのに対し、大統領は議員、閣僚、実業家、労働組合等の代表を選んで、使節団を派遣することもある一案であり、相互に意見を交換すれば、意見の一致をみなくとも相互理解は深められるであろうと述べた。これに対し、総理も同感の意を表し、毛製品問題についても米国側の使節団派遣方を示唆した。

最後に、話題は大統領訪日問題に移り、大統領はバンディー補佐官と協議の上、本年前半の訪日は不可能であり、本年後半については前半の record いかんによるところ多く、

1966年になれば見込みが多い (Probability is good for 1966) と述べ、外部に対しては大統領は出来るだけ早い機会に訪日を希望しているということのみを発表し、具体的時期については一切の言及をしないことが約束されて、会談を終った。

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外
務次
臣官官審審

儀・会

総文電領

参資

参調

参北東

参総中西

参北

参南

参中住

参英

参西東

参近

参大商国米

参二カ

参調

参統ラ

参総一通ス

参経

参政技

参協

参長

参協

参長

参規

参軍社

参政経科

参情

参内

参道外

参文

総番号(TA) 27461

67年7月11日20時30分

67年7月12日12時02分

本省

主管

猪

着

外務大臣殿

下田

大使 臨時代理大使 総領事 代理

本使バンデイー会談（おきなわ・おがさわら問題）

第1820号 暗

10日本使バンデイー国務次官補を往訪。本日の訪問は本国政府の訓令によるものではない旨ことわり。かつ日米いずれの政府もコミットしないフリーディスカッションの建前で会談したいとことわつた上おきなわ・おがさわら問題につき話合つたところ要旨次の通り。

1. 本使よりおきなわ・おがさわらは日本領土中現実に地上戦闘が行なわれたゆゑの地域であり、終戦後は内地の間接軍政と異なり米軍の直接軍政下に入り、平和条約発効後も引続き米軍政下になされたまま今日にいたっている。かつて対日講和条約早期締結の必要性を強調した際、ダレス、マツカーサーとともに歴し上かつて軍事占領がながく継続して成こうした例はないといつたが、おきなわで終戦後20数年間軍政が継続し得たのは米側のモデレーションと住民の従順性のしからしめるところと思うが今日のおきなわの事態はこのまま放置すれば日米そう方にとり困難なトラブル発生の危険なしとせざるにいたつた。おきなわをめぐつて日米間にトラブルを発生せしめるがごときはそもそも日本をふくむ極東の平和と安

外務省

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

定に寄与せしめるため作つたおきなわの現体制設定の根本目的にもとるものであり、日本側が今日おきなわ問題の解決を緊要と考えるのはかくのごとき理由によるものである。米側はこの点いかに考えられるかとたづねたのに対しバンデイはその点については全く同感である旨述べた。

2. 本使より最近ソウルにおけるサトウ・ハンフリー会談において来たるべきサトウ総理訪米の際本問題が日米首のう会談の議題となるべきこと、および日米そう方の本問題に関する見解はMUCH CLOSERとなりおる点が確認された旨の通報を東京より受けおるところ。右はENCOURAGINGな情報であり、日本側としてはそれより先き9月のミキ大臣訪米の際にも当然この問題を取り上げたい意向であるが、本件を取り上げる右のタイミングについては米側にも異存ないものと思うが念のためご都合を承知したしと述べたところ。バンデイはミキ大臣訪米の際本件を取り上げられることにつきもちろん米側としても異存はない旨述べた。

3. 本使よりミキ大臣の訪米は既に2か月後に迫りおり、速やかに地ならしに着手する要あるところ、本来なら問題の提起者たる日本側から解決案を提議すべきすじ合いてあるが、現在日本政府としてはいまだ結論を出すにはいたっていない。よつて本件につき米側見解を打しんするよう一般的訓令を

外務省

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

受けおる本使としては私見を述べて打しんのきつかけをつくる以外方法がなく、従つて以下に述べる所は本使の全くの私見である旨断つたところ。同席のパーガ一次官補代理は（イ）日本政府の案はできていないとしても外務当局の試案があるのではないか（ロ）ミキ大臣来訪の際には日本政府の案をけい行される予定であるかとたづねたので、本使より（イ）東京出発前外務当局は試案作成に着手していたが、同案ができたか否かは承知しない（ロ）については現在のところなお予測し得ない旨述べておいた。

4. 本使より左よく分子は別とし日本の責任ある政治家および当局者のうちで現在の国際情勢の下におきなわ施政権の無条件全面返かんをとなえる者は、人もおらず、問題は基地の存在は認めつつ、いかにしてできるだけ早期かつ広範囲の施政権の返かんを実現するか、の点にしばられてきており、この点については大別して2つの方式が考えられている。すなわち（イ）縮少、整理した基地に対する施政権は米側に残し、基地以外の地域の施政権を日本に返かんする案、および（ロ）基地をふくめ全地域に対する施政権を日本に返かんするが、基地に対しては自由な使用权を米側に認める案がうかび上りつつある旨述べた。

5. 前記（イ）については実際問題として軍民そう方の社会生活の入りくんだ現地において基地とそれ以外の地域の間に

31

外務省

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

明確な分界線が引き得るか否か疑問である上、縮少されたとはいへ基地にいぜんとして米側の施政権が残る点に難点が認められるため最近では（ロ）案に対する支持者が増加しつつあるように認められるところ。米側としては前記2方式のうちいずれがP R E F E R A B L Eと考えられるかとたづねたところ、バンデイはその点はびみようであるので今独断で意見を述べることを差しひかえさしていただきたいと答えた。6. バンデイは教育施政権の返かんを求めようとする意見はドロップされたのであるかとたづねたので、本使より施政権の一部たる行政権のそのまた一部たる教育行政権のみを取り上げる考え方はこそくであり、不得策であるとの見地から取り上げるならむしろ施政権全体を取り上げるべしとの見解が有力となりつつある旨説明したところ、バンデイは実は教育権のみを問題とされることは米側にとつてもE M B A R R A S S I N Gであつたが、かかる考えがD I E D O W Nして行くとすれば結構なことと考える旨述べた。

7. バンデイよりおがさわらの取りあつかいについて日本側構想は固まりつつあるやをたづねたので、本使よりその点についての結論もまだ出ていないが、今日おがさわらへの旧住民の帰島をはかることは、また小なおきなわ問題をおがさわらについて始めることに過ぎず、むしろ同諸島の施政権そのものの返かんを要請すべきであるとの考えが支配的となり

外務省

極秘

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

つつある旨説明した。バンデイはさらに日本側はおがさわらとおきなわといずれをゆう先的に考えおるかをたづねたので。本使より両者は平和条約第3条により同様の取りあつかいを規定されたものであるからこれを同列に取り上げ然るべきものと考えられる旨。またミキ大臣訪米の際も両者を同時に取り上げられるものと予想する旨述べた。バンデイは然らばなぜおがさわらは今日まであまり問題とならなかつたのかとたづねたので本使よりおきなわがまず左よく系の人々により取り上げられたのに対しおがさわらはおん健な保守系の人物によりせいかんに取りあつかわれてきたからであるが。最近革新系のミノベ知事自身が問題を取り上げるにいたりがん来おがさわらは東京都に属する地域でもあるからいつでも爆発的に重大問題化する危険があるのでおきなわと同様おがさわらについても速やかな処理をはかる必要があると考える旨述べた。

9. パーガ一次官補代理はおきなわに悪影響を及ぼすとの見地からおがさわらを取り上げることに反対する意見も日本側にあると承知しているがいかんとたづねたので。本使より、かりにおがさわらだけが解決した場合（イ）これによりおきなわ自体の解決が延しないか。（ロ）おがさわらのためましてもおきなわがぎせいになつたとの感情をおきなわ住民がいだかないかとの見地から。おがさわらを後まわしにすべし

極秘

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

との意見があつたことも事実であるが。これは多数の見解ではない旨説明しておいた。

10. バンデイはおきなわ問題といわゆる1970年危機と関係ありと思われるやとたづねたので。本使より1970年の危機なるものは野党側がこ号することて。政府としてはそのような危機はあり得ずと考えおり。また右期日とおきなわとの間にはなんら必然的の関係はないと考えている旨述べたところ。パーガーは日本側は1970年以前またはベトナム戦争終了以前におきなわ問題の解決が可能と考えているのかとたづねたので。本使より、いふまでもなくベトナム戦争はベトナム人の軍によるおきなわ基地使用の等しく認めるどころであるが。ベトナム戦争の継続中はおきなわ問題の解決があり得ないとは考えていない。もとよりおきなわのREGIME変こうに関する協定ができてその実施の完了までには相当の長期間を要することとなるが。協定の調印自体はベトナム戦争の終結をまたず。また1970年のとう来をまたずできるだけ早期に実現することが日本側の強い希望である旨述べた。バンデイより本日の会談は非常に有益であり。今後この種会談を継続したき旨の希望を表明し。本使より本日の会談はいずれの政府をもコミットすることなきものなる点につき再度念を押して会談を打ち切つた。

取扱注意

WS:28732

4

DECLASSIFIED

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

Authority NND 9691

by SC NARA Date 2/1/97

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW
DEPARTMENT OF STATE

Memorandum of Conversation

DATE: July 10, 1967

SUBJECT: Okinawa and the Bonin Islands

PARTICIPANTS: Takeso Shimoda, Ambassador of Japan

William P. Bundy, Assistant Secretary for East Asian
and Pacific Affairs

Samuel D. Berger, Deputy Assistant Secretary for
East Asian and Pacific Affairs

COPIES TO: Richard W. Petree, Acting Country Director for Japan

S/S OASD/ISA - Dr. Halperin
EA ARMY - Mr. Freimuth
EA/J Embassy Tokyo
INR

1. Ambassador Shimoda said he was under no specific instructions from his Government, but he wished to sound out the views of the U.S. Government concerning Okinawa, the Bonin Islands, the Security Treaty and other matters. He had discussed these subjects with the Prime Minister and Foreign Minister before leaving Tokyo. Both are very concerned about Okinawa and they probably will wish to take this subject up during their respective visits to the U.S. this fall. Okinawa was raised during the meeting between Vice President Humphrey and Prime Minister Sato in Seoul last month, and they both expected that it would come up again this fall. The Ambassador said, according to their information, the Vice President told Sato that the views of both governments now are much closer than before. This remark encouraged Sato very much.

2. The Ambassador said Okinawa and the Bonin Islands have been discussed many times between the two sides at various levels, but he wished today to describe the fundamental view of the Japanese Government. From the Japanese point of view, one of the first aspects of the Okinawa problem is the fact that Okinawa is the only Japanese territory where land fighting took place during World War II. The continuation of U.S. control in

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

取扱注意

WS:28732

5

DECLASSIFIED

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

Authority NND 9691

by SC NARA Date 2/1/97

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

2

the islands has meant that they were also the only part of Japanese territory to continue under military control after the Peace Treaty. The suggestion in Article III of the Peace Treaty that the Ryukyus might in due course be turned over to UN trusteeship has never been carried out, and most Okinawa people think of the present situation as a prolongation of military occupation. The Ambassador recalled that both Secretary Dulles and General MacArthur had been quoted as saying that history shows that a military occupation never succeeds over a long period of time. The U.S. administration of the Ryukyus has now gone on twenty years. While U.S. administration has been wise and extremely generous, and the docile nature of the Okinawan people has permitted a large degree of success in this military occupation, the present trend of developments appears to be leading toward the creation of new problems which might damage fundamental U.S.-Japan relations.

3. The Ambassador said the Okinawa policy of the U.S. was created by Secretary Dulles in the interests of stabilizing the security and peace of the Far East. If the continuation of this policy leads to new problems, however, it would be contrary to the achievement of the basic goal Secretary Dulles sought. Therefore, the two governments must handle the Ryukyus problem skillfully to prevent emergence of such new problems. The situation is bound to deteriorate if the two sides do nothing about it. It is for this reason that the Japanese Government desires to take up this problem during the talks that are in prospect this fall. Ambassador Shimoda said he hoped the U.S. side would be fully prepared to discuss this matter. He assumed that U.S. readiness to discuss the problem this fall included the readiness of all elements in the U.S. Government, up to the White House and including the Defense Department.

4. Mr. Bundy referred to Ambassador Shimoda's recent statements on the subject of Okinawa and asked whether there was any particular direction the thoughts of the GOJ were taking. Ambassador Shimoda said one aspect of the Okinawa problem is military and another political. The Foreign Office is not expert on the military aspects of the problem, but since they

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

取扱注意

DECLASSIFIED

Authority NND 969

SC NARA Date 2/1/97

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

WS:28732

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

3

are managing Japanese policy they need to have a valid military evaluation of Okinawa. They appreciated very much the frank talks held in Tokyo in May with the attendance of Ambassador Johnson, Assistant Secretary McNaughton, Mr. Berger, Mr. Sneider, and others. They felt those talks were very useful, but even after hearing the U.S. explanation of the military importance of Okinawa, the Japanese came out with the feeling that the military situation is not likely to change very much. Okinawa will continue to be very important militarily, especially while the Vietnam conflict continues. While the military importance may possibly increase, depending upon developments, it will never decrease. There is no misunderstanding about the military importance of Okinawa in the Japanese Government. Of course, many contradictory things are said on occasion in Diet deliberations and in the press, but Prime Minister Sato and Foreign Minister Miki clearly have no misconceptions about this aspect of the Okinawa problem.

5. Ambassador Shimoda said he felt it was reasonable to expect that if Japan is to ask something from the U.S. the Japanese side must formulate a concrete proposal. Unfortunately, the Japanese Government has not reached any firm conclusions, so it is somewhat awkward for the Japanese Government to order Shimoda and others to continue their efforts to sound out the U.S. position. The Ambassador said that before he left Tokyo he attempted to raise a number of questions to clarify the thinking on the Japanese side. He feels that Japanese and Okinawan leaders have gradually been brought around to facing the problem more squarely.

6. The Ambassador outlined two main schools of thought about the Okinawa solution:

(1) the first concept is to permit the U.S. to retain its military bases, if possible concentrating them within narrower geographic limits. The rest of the territory of the Ryukyus would be returned to Japan. The bases would become a kind of concession, somewhat like the Japanese base at Port Arthur in the old days. Within the bases the U.S. would hold all powers of control. This concept is espoused by such conservative leaders as Diet member Tokonami.

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

取扱注意

DECLASSIFIED

Authority NND 969

SC NARA Date 2/1/97

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

WS:28732

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

4

(2) the second school of thought objects to the creation of a new system. This school would admit to free use by the U.S. of its military bases in the islands, including the introduction of nuclear weapons, by creating an exception to the Security Treaty requirement for prior consultation under certain circumstances. All administrative rights over the islands would be returned to Japan.

Ambassador Shimoda said he supported the latter school of thought and believes that Prime Minister Sato does, too, although the Prime Minister cannot openly express an opinion. So far, the Prime Minister has been taking a wait-and-see attitude. He created the Ohama Committee to study the problem and report to him.

7. Ambassador Shimoda said he assumed Mr. Bundy could not express a view on these two schools of thought at this time. Mr. Bundy said he could not express a preference at this time. Either choice requires serious study, which the U.S. side is in fact presently conducting. He asked the Ambassador if it was correct that the GOJ is thinking of a fundamental solution to this problem and not a way of altering the present rights in the islands. He referred by way of example to the concept of partial reversion.

8. Ambassador Shimoda said partial reversion cannot work. He believed it impossible to divide authority over the islands. He said he was even opposed to Japan picking up all executive authority or all judicial authority. Such partial reversion will not work.

9. Mr. Berger asked if the Japanese side intended to make specific proposals during the Miki and Sato visits this fall. The Ambassador said that depended to some extent on the soundings which he was instructed to carry out. He could not say whether the Japanese side would come forward with specific proposals. He recalled a recent statement by General Unger (HICOMRY) that he found the second school of thought more concrete and the first one somewhat vague. General Unger firmly stated, however, that at this point he could say nothing about a preference between the two concepts.

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

取扱注意

DECLASSIFIED

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

Authority NND 9691

SL NARA Date 2/1/97

WS:28732

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

5

10. Mr. Bundy asked if it was possible that the GOJ might wish to discuss separation of the Bonins from the Okinawa problem and earlier action on the Bonins matter. Does the GOJ consider the two problems separate?

11. The Ambassador said he wished to comment on that later. Referring again to the readiness of the U.S. to discuss the Okinawa problem, he asked whether the U.S. side would be prepared to give a firm view in September, when Foreign Minister Miki plans to visit Washington. Mr. Bundy said we would have to discuss this matter on the U.S. side and provide a considered response as to which of the alternative concepts appeared to us to be more realistic. We might be able to indicate a clear preference between those two choices, but that would still not mean a final decision that the preferred choice would be wise from the U.S. point of view.

12. Mr. Berger asked whether either of the problems outlined by the Ambassador would mean 100 per cent freedom of U.S. use of the bases in the Ryukyus. The Ambassador said that was correct. Under the first concept Japan would have only residual sovereignty over the base enclaves. Under the second idea the whole territory of the Ryukyu Islands would be under full sovereign Japanese control, but the consultation clause of the Security Treaty affecting the freedom of base utilization would by agreement not be applied in the Ryukyus.

13. Mr. Berger asked what the Japanese timetable was. The Ambassador said Mr. Miki intended to take this matter up during his visit in September preparing the ground for Prime Minister Sato's discussions in Washington in November. He assured the U.S. that no responsible Japanese leader would ask for return of the military bases. He said he did not wish to disturb the U.S. by a premature raising of this problem.

14. Mr. Berger asked whether the Japanese side envisaged a change in status of the Ryukyus while the Vietnam war was going on. Ambassador Shimoda said he felt the change must come even before the end of the Vietnam conflict.

SECRET - EXDIS
NEED TO KNOW

6

取扱注意

DECLASSIFIED

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

Authority NND 9691

SL NARA Date 2/1/97

WS:28732

SECRET - EXDIS
Need to know

6

15. Mr. Bundy asked whether there was a relationship in Japanese thinking between the Okinawa problem and the 1970 problem in Japan. Ambassador Shimoda said there was no logical connection in the minds of Japanese leaders. Opposition parties, of course, hope to connect the two. Mr. Bundy asked whether the GOJ had in mind the Okinawa settlement coming into effect before 1970. The Ambassador said they did feel it would be better if it could be accomplished before 1970. Such a basic change in status, however, cannot be worked out overnight. The process might take days, months or even years, but the agreement at least should be concluded before 1970. He emphasized the fact that his views were not instructed Japanese Government views, since the Government had as yet reached no conclusions.

16. Mr. Bundy reverted again to the question whether the Bonins problem was separate from Okinawa. Ambassador Shimoda felt it was a separate problem. The Bonins constitute a new question for the Japanese public, for one reason because it has been handled exclusively by conservative leaders. Diet Member Fukuda, former Director of the Japan Defense Agency and member of the Foreign Office, has handled the matter quietly in his talks in Tokyo and Washington. He has not sought publicity, so the problem has remained relatively quiet. Since the new Socialist Governor of Tokyo, Minobe, has come into office, however, he has approached the Prime Minister for some action on the Bonins. His interest arises from the fact that the Bonin Islands fall within the Tokyo Metropolitan Government's jurisdiction. Because of these recent moves, the Bonins have drawn public attention in the Diet and in the press. There is a possibility that this could become a hot issue. If it does, it might be even more dangerous than Okinawa because of the relationship to Tokyo where most of the former residents of the Bonins live. The Ambassador said he felt for these reasons the two sides must face this question squarely.

17. The Ambassador said Fukuda had been of the view that return of the former inhabitants would help to relax the tension over this problem. Fukuda's idea has not received widespread support. The Ambassador said he believed that if

SECRET - EXDIS
Need to know

取扱注意

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

DECLASSIFIED

Authority NND 9691

SC NARA Date 2/1/97

WS:28732

10

SECRET - EXDIS

7

the former inhabitants were repatriated, it would create a new problem somewhat like Okinawa. It would not be wise to permit repatriation. He feels it would be far better to ask immediately for reversion on the same pattern as Okinawa. The Japanese Government recognizes the existence of military facilities in the Bonins, and the need to preserve the military utility of those bases. If settlement of the Bonins question appears easier and quicker of accomplishment than the Ryukyus, Miki and Sato would wish to start with movement on the Bonins in their talks with the U.S.

18. Mr. Berger recalled from his talks in Tokyo that there had been a number of different points of view expressed even within the Foreign Office concerning the approach to the Bonins problem. The Ambassador said a majority in the Foreign Office now strongly favor reversion of the Bonins. Mr. Berger recalled some concern that an earlier reversion of the Bonins might create problems in Okinawa. The Ambassador asked if this was not primarily a problem for the U.S. side. Mr. Berger also recalled the fear of some Foreign Office people that if the Bonins reverted to Japanese control earlier, Okinawans might feel as though they had been sacrificed in the deal between the two Governments. Ambassador Shimoda said he agreed that such a danger existed.

19. Mr. Berger asked whether the Japanese side would have specific proposals/^{formulated} for presentation during the talks in Washington this fall. Ambassador Shimoda said he did not know whether a position would be formulated by that time. He intends to try to push the Foreign Office, and the Director of the North American Affairs Bureau, Togo, also is pushing for the formulation of a Japanese position. Before the Ambassador's departure from Tokyo, Togo was aiming at a draft blueprint for presentation to Foreign Minister Miki by the end of June. Sometime in July, assuming Miki approved the draft, they were aiming for a meeting with the Prime Minister. Based on these discussions, the blueprint would then be redrafted, and if final clearances were obtained within the Japanese Government, Foreign Minister Miki would discuss it in detail during his visit in Washington

SECRET - EXDIS
Need to Know

取扱注意

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

DECLASSIFIED

Authority NND 9691

by SC NARA Date 2/1/97

WS:28732

11

SECRET - EXDIS
Need to Know

8

in September. Ambassador Shimoda said he hoped Miki would be in a position to convey some clear ideas in September, otherwise there would only be another exchange of vague views. He asked whether it would be disturbing to the U.S. if Miki brought such a blueprint with him in September.

20. Mr. Bundy said it would not be disturbing to the U.S. side, though it would of course provoke a good deal of thought. The problem is already under active consideration on the U.S. side, however.

SECRET - EXDIS
Need to Know

外務省

けり。英國の銀行に日本の金を預け入れ
てある。その程度のものであつてさういふ思

う。

大蔵令： 10億ドルが必要である。イタリ、ドイツに

を頼んでゐるが、出さなければならぬ。英國
に頼んで他の小国を平価切下げしよう。明らか

にフランスもそれに従うであらう。半国はかん
ばり。ドル防衛には金中の努力をする。この際

強力な政策が必要である。さうなくば、危険な
悪循環が起つであらう。半国がこれだけ努

力して成功しない場合、日本は、かんばり
平価を切下げた方がいい。

返理： 日本は、さういふことをする意図はない。ドルと
ポンドの防衛は、自由世界のために必要である。

大蔵令： わたしは、金中の努力を私、この切
下げを防止するから決意を述べてゐる。その努力

では、まず英國が切下げをしないようにする。第
2に、他国がそれに従ふようにする。第3

に、わたくし自身、切下げをしないであらう。
切下げに力があるが、勇気と決断が必要

である。

返理： 国際通貨の維持は当然である。

大蔵令： 申上りたことは申上った。以上が私の
申上りたところである。

返理： 話は前後するが、半国の国際収支の円高
になり、金の支払いが多くなり、5億ドルの電匯

を支払ふ。日本には3億ドル程の金はあ
る。事務当局に検討を命じてある。日米間に小

委員会や政府に取上げられたいと了解している。
日本は外債保有は20億ドル程度であり、最

少はこれを一掃したい、そのうち自分として思
い切り、一省一局削減を志す命にしている。送

て、援助、協力を示している。その範囲は狭い。ト
インの外債保有は70億ドルに比べれば、日本は3

分の1であり、ドイツが何かするとして、その同意
は一寸無理にはないが、アウラー長官は肉心を

示すまいという。検討を続ける。

東南アジアにおける経済協力、アジア銀行特
別基金増額等につき、米国の理解と協

力をねがった。特にインドネシアの自由陣営に

止めるべきではないと示す。送るアムステル
ダム会議の進行を重大な肉心を示す。見守る。

い。インド、カンボジア、メコン河、ビルマ、タイ、
フィリピン等に対する借款、その援助計画を

ある。そのうち日本から送るべきか鋭意
検討している。

経済問題には、疑と条件が主である。尚早
に決める。経済問題、特に自由と平和とを改

定問題からあがく。米国のリットンに示す
様子は、平和のために捧げている尊厳の生命を

知す。東南アジア銀行、各国と、その自由と平和
の内部に心配しているのを感した。しかし、中東

存在を思ふ。以上は、その国の予定に影響
している。その国の、中東をよめるべき。リッ

トン問題等について意見を述べるのを控えている
支那の諸米の際、大蔵省に対し、リットンと

カレシオンヤ(ナニヤ)電話し、同時に撤退する
ては困ると申した。今回の東南アジア諸国

同じく各国が半島の撤退は困るという気持ち
の強いのを覚えた。戦争に負けやうなら、

エスカレートするやうな戦うのは大変難し
いことはよく理解している。犠牲の大きいことを承

知している。何かの形で、この犠牲に報いられ
たいと思う。日本は平和をもちたいが、全中の

努力を要するものである。

大変短かい期間であったから、これに在

り、大統領、副大統領に会った。バンカー大は
ウェストモランの将軍にも会ったから、会った

に残念であった。キュー、キー、と話した結果、ワ
シントン内閣はアジアの同盟とあり、軍事同盟が

何かの方法で解決する方が肝要であるとの意
見であった。戦争中という困難な条件下で、

民主選挙により新しい大統領が選出されるこ
は、半島が内政不干渉の原則を要するところ

である。困難な問題をよくやったと思う。それ
50万の兵隊を送り込んでもいいわけだから、取得正

しくやういふのは結構である。キーは、分らな
いフランクがたけりといふ思ふから、和平のため

戦争で何か話し合えるところをメソッドした。そ
ういふところである。今回外務大臣をワシントン

派遣するつもりだ。北朝鮮(停止する)国が保証
し、相手の要求をせよ。ワシントン内閣は解

決の契機にない可能性があり、思うからである。
意図がわかって本意にまいた。真の同盟国とい

heart - 心 - heart に話合ひが大切である。
大滝領： 自分は、北越は、いかなる基礎の上に

話合ひに入り用意はないと思う。中越の脅威に
対し自らを守りぬ国は、人道的な提議

自らの

提議と努力に上つておれぬ。その意気が
なければ、アジアの国々は、直前に危境から

逃れられぬ。半国としては、自由を守りぬために、
必要な力を常に維持する方針である。しかし

世界の他の国々

他国から多くの協力を得られぬことは非常に
遺憾である。自分は何回も述べたことである

が、記録のために言えは、中越の脅威に對し、
決意を述べ、わが国と共に立ち向かう者を受入れる

こちらから

しかし、~~北越~~ 国々から共産主義者の反戦プロパガン
ダに余りに迷惑を蒙る。北越は、援

世界の他の国々から

~~北越は、わが国と立ち向かう者を受入れる~~
~~北越は、わが国と立ち向かう者を受入れる~~。しかし、わが
国としては、援助を請うたり、援助に際しては

能力をかりぬうものではない。

アジアの国々から、reasonable な努力を以て

はたかどらうていようがある。彼等は alternative
に直前に立ち向かうものではない。自分は、北越から

わが国が請うたからといって話合ひを拒否す
ると思わない。アジア人からわが国と同一視

度の同心をもちぬけるものがある。

大滝領： 自分も同意である。下午に話合ひを以て

という気持ちでいかに余り強く出るとかえり弱
さで誤解されよう。

大滝領： 午後に立ち向かう誤解である。

大滝領： しかし、論争の途に努力は必要である。わ

しかし、北越が北米に協力し、
中越とソ連の問題に因連し、ウエトナムにおい

て、北越の影響が限るかに東南アジア諸国の
関心を失っている。多くは、中越の影響が限るこ

と見ている。二に問題がある。

北越が戦争をやめたから、経済を再開

は困難であろうと同様である。しかし、経済の勢
力は依然残っている。北越は、北

からの変化がなければ、北越の経済を止められ
ない。北越は、地味戦争を全うし

て行っているからである。

大筋： 北越が戦争経済のペースを止

められ、その変化は、^補経済を強化し、半兵
を多く殺すという形を take advantage する

てきた。北越は DMZ に対する砲撃は熾烈
に行っている。北越側の数字によれば、北越

の結果、死者は数千人、南越は選挙に参加し
るまでに数千人（4週以内）の死者が多い。

北越： 北越は、キャンペーンが必要である。目的は
北越（停止）の目的は、如何に平和を実現するか

である。この印象は東南アジアに強く感じ、新
南等にも大いに感じている。

中越の存在に対する脅威がある。中越が何
をしようとしているか問題である。マレーシア、シンガポ

ル等、中国系が多いところでは、意見と意見の
ぶつかり合いがある。彼等と、共産主義の浸透から

の保護を求めている。半島の撤退は困難である
と見られている。

13
自分はカンボジャ旅行は行かなくてはならぬが、
これを自由世界に止めおくべきが大切である。カ

ンボジャから中絶をおぼえていたが、国際問題
にひきかへつては行けなくなった。しかし、日

本の新大傑を起して、事情は好転した。自由
世界のうしろの可憐性がわかってきた。しかし

シムヌーは何を考えているか分らない。油断
はできない。

台北では、蒋介石が、宣伝もどううか。文
化革命は失敗した模様であり、
軍は国民の

支持を失いつつあり、軍閥化の傾向をたじろ
つた。中国は一つにあり、今後どういふ事態か

起るか分らないが、干渉は好まない。おぼえてお
うとして言っている。そして自分は、十分注意

14
しと無理をしないよう願ったと言った。差出が
ましかせしなくては、一事として様子をみせる

ことと承知した。蒋介石に、会談の内容と大
統領に話して言ったので、二、三メンションした

次ぎにあり。

韓国には大統領就任式を行なったが、正

常化はうまくいっているようである。ハン
グリー副大統領にその際、辞目にかいた。北

鮮から38度線以南への侵襲があるようだが、
捕えては強く処刑してやり、余り心配は要さ

い。

韓国、台湾、フィリピン及びの共産主義国

と、つぎ合いの国であり、特にフィリピンが
顕著である。おぼえておぼえて、日本は国内のい

わ中の民主勢力に甘くしまたその批判をよめるか
この事態を是正するに政府として努力して。

日本国民は、左翼勢力が悪党であるというの
認識を誤っている。マス・メディアも政府に批

判しているから。こういう行状すまぬに批判的に
なっている。

ところで、志田公理国葬に対する特例派遣
に滞りを感じている。志田氏の新聞に評判

が、~~おかし~~国民の支持を失ったと述べている。亡くな
るまで、新聞は金とその偉大さを取らねばと書

いている。新聞は以前に誤りに対し謝罪を
求めている人々があるから、とにかく勇気のある偉い

政治家であった。

緊急には国際情勢を話し合う。神澤、小

菅野と大石のその理解しにくいからし小石が
国民は、このことを迅速に解決してほしい。この

今や国民の要求である。しかし、本心には返
せようとは思っている。即時返事を要求しているのは

社会党のせい。自分は、そういうことはわかって
自分は100万近い日本人が日本に復帰し、

それは尊重せねばと思う。公理と、日本、和
平の安全を考へるのは当然である。この内閣と

神澤、小菅野の返事は、同時に考へられる。この
返事は、ジョン・大石と連に、伝えていると

思う。本心には、下午に段々、大変な
問題を日本国内に起すことになる。すでに25年

近く、4分の1世紀がたつており、日本国民が
impatient になっているからである。送る言葉

かの解決方法が絶対必要である。今日のように
に、グレートパワーの戦いがあり、中共が核武装し

い最中に、沖縄の基地をなくす方向を考へら
れたいのはもちろんである。しかし、適当な時期

に復帰をしないのかと思いつく。この戦
略的な安全保障を阻害しないといけない。

何時といつと言えないのは分る。日本国民に
其時を待つ表現を、2222に込められ

てあるのか。

オリンピックをやるという。いつやるかは、

まだいつから準備ができて、EXPOと同じで
ある。沖縄、沖縄について target date が

ない準備が困難である。具体的に何時と
いつの間の分るから、この2,3年以内にいつ

せいかその目途をつけられたいか、date には
く timing の方がよい。

大統領： このことは、ラスク、マクナマラと話し合
いながら、（正確なことを肯定）自分

は、話から来る、このことを検討しよう、（こ
し、承認するつもり。この伝達時に、領土を
半国）

本々例： 領土、植民地を所有し、その意図は
ある。ラスク、マクナマラに話しては（いい）。

我々には詳細に報告しつけられなければならない。
わが国は日本から in that part of the

world の防衛責任を引き受けたいという offer が
ある。歓迎する。わが国は政府に報告する

い。朝鮮、グレートパワーの戦い、半国民は、そ
の責任から get out するのを歓迎するであろう。

地図

~~地図~~を添く作らるゝなり。防衛費14%に引受ける
との趣意あり。社会方面には改組、P23

から pull back せよとの気持が強い。
日本、ドイツが 14% 分担せよとの気持が

強い。小々小々この内閣を真剣に考慮せ
るよう、マクナマラが、何を好むかを自

分に具申するであろう。
論議： 御混、小笠原が、全体の安全は降~~降~~ ^(半制)

は、もっと大切である。日本は接能力をもち
ている。その半国の接の半の下に安全を

降さかてゐる。長期にわたる日本の安全は降
が、そういう形をやるかは研究する。現在の安

全保障~~全保障~~の取組が長く流くことの混雑を要
する。こういう基本の考えの下に、混雑、小笠

厚く是れに、軍事基地その他内閣に何が
必要か。国民を教育するべきである。

大統領： マスク、マクナマラと十分話し合ひし。
防衛努力の増加の indication が不明。

歓迎する。半国の防衛費14%の一部を give
up するべきを歓迎する。半国民の一部は、幻

滅を感じる、また、彼らは、半国が自分以外
のすべての者を防衛してゐるではないか、といふ。

いふ。具体的な timing や date はわか
わらない。内閣に要する。しかし、日本が、

諸君に that part of the world には
14% 引受けるべきである。we can work

on that. マスク、マクナマラに日本に何が
必要かを話し合ひし。そうすれば、社会に

説明する。
 総理： 原潜、インターナショナル等も今後は配
 分される。
 大渡辺： 現在半国内に在り、自分から、これ
 程（これ）から、強固主義が強く在り、
 （これ）総理の「in a few years」に、西
 国への進出は、この時期に合致する、と目
 的を以て（with a view to）と書いた
 紙片を呈し、考へられ、これと我々の、会
 談を終了（し）

GA-6

外務省

大臣
 事務次官
 外務審議官
 近藤外務審議官
 官房長

北米局長
 アジア局長

北米局長
 参事官
 北米課長

極 秘
 無 期 限
 部の内
 号

佐藤総理・マクマウ国防長官
 会談録
 1962/
 11月/14日午後5時59分（1時10分）総理はマクマウ
 国防長官と会談された。記録 次のとおり
 （同席 三木大臣、本村官房長官、下田大佐、森外務
 審議官、東郷北米局長、海田（記録）、通訳、島内
 調査官、ワース次官補、ハルペリン補佐官、ウィッ
 ン通訳官）
 総理： どちらから先に話されるでしょうか
 長官： 総理からどうぞ。
 総理： 今日大渡辺からポチの件が来り、
 かつ、これに驚いて、虫巻前に、ポチの件が来り
 胸がドキドキする、と云う。切下作の請求が来り
 ても、これは、どうも、何か、これについて、情報か

GA-6

外務省

教条があるのに、検討している。しかし、今のところ
これは本意に申上げることがある。

要旨： 総理のリーダーシップの下にアジア諸国の経
済開発のため日本の役割が増大していること

とよく知られている。今後とも、その役割を増大
させることを希望している。半国内に、ワットムと

の努力に対する批判がある。これは、半国はか
らぬ他、他が支那と友好関係があると感じ

ている時に半国の血を流さなければなら
ないか理解しえないと思っているから半国も

である。さらに、日本は今後とも、経済的及
び政治的に究極的には軍事的な役割を増

大にしようとしている。西国の利益に^{全般的}関係
がある。

総理： 同感である。東南アジア諸国と交渉した
ら、半国の犠牲、自由と字の努力は高く評

価されている。さらに、ワットムに和平が来るま
でがんばるつもり。フィリピン、ニューギニア、

^{この国}オーストラリアにいったのは、派兵増加決定直後
である。これは、国民の支持があるからである。

日本に、一部には、ワットム内政、北爆等
に無理解の発言がある。半国の犠牲。

努力に対し、すまないと思うが、行方不明の
人々を救済しよう。自分のワットム内政

は甚だ総理からよく知られた。経済的支援を
バンカー大はワットムに社会主義の理念を

ある。たゞ、^キ42年、~~キ~~に合ふ。ワットム人
民の新しい国造りを目指している。

我、米軍が越境厳正よくかんけいするの
 に頭が下った。
 長官： 返理の今回の行動と発言は、上に申し上げ
 たリーターンシフの一の現われであり、日本勇
 気ある行動であり、日本がアジア諸国民の自由
 解放に決心をもちうさう事を半国民に信
 じさせるべきである。
 返理： 感謝と、慰問であり、半国民はドミのお
 礼を言いたく、食事もする。この戦いは、何
 もしてはいけない。お礼を言わなければならない。
 難しいうえ、我々相手はゲリラを捕獲につか
 かるであろう。そういった事を長びいており、日本
 半国民をいろいろさせるという、和平について、何
 かすべきではないか。下午にきて、北は、国

7
 したがって呼びかけと並に使うべきであろう
 何か、条約で定めようといふ話とあるが、協
 力した。
 長官： 返理は、他の国への旅行に同意とある
 が、ビルマ、マレーシア、インドネシアの争いに関係
 をもちうさう。
 返理： ビルマは清承の行に中絶と仲たがひ
 している。この返理は、中絶がビルマを同胞扱
 いに認める。バングラデシュを必要に反発を受け、ビ
 ルマが独立したものである。ビルマがタイのよ
 うに積極的に関与すべきかという、好意の
 にも多く、中絶と陸境とのため、中絶と手を切
 るように止める。ネーションは戦時中日本に協
 力、日本の教育を受けた人で、従軍の中絶寄り

を是正しつつ、自分こそ親切にしてくれ、
独逸の意気に協力した。

長官： 二つの国の関係は如何なる半分の努力に
対する態度はどうか。

答： 特種なものは、中華と陸境とのためと
解釈した。マレーシア、~~シン~~シンガポールは中国

系が多く、中国内政には一切関係ない。中華
の海軍は承継したものと見られる。マ

レーシアは国境附近の支那軍とタイと協力
して防戦、~~半分の~~半分の撤退しては、（これは）国

々、同時に早く平和になるようにとの立場であ
る。その海軍の態度はどうか。いや

不評は中華と記録したが、北越には公館を
開設した。その北の情報は何か取れる

かもしないと思ふ。新しいものは、
インテリゲンチヤは、19-21 にエーストと

いう珍しい現象をした。スハルトは、清潔、特種
的の政治で独逸を達成しようとしている。しかし

金い国中の時向は、どう、階級計画は今
月末のシステム会議に決定するから大切な

ことだと思ふ。

長官： スハルトの態度はどうか。

答： 中華とは絶縁しており、北に好意をもち
うきわけはない。しかし一般には、他国と

同じ態度である。中国系と、（これは）無国籍と~~半分の~~
中国への態度は、はっきりしている。特に、支那

主義については、はっきりしている。

長官： 日本国民は、中華の接点力の増大にどう

うに反意しているか。
 論理： 心ある者は心配しているか。政府側の訴
 えが弱いせい。社会党の者が声が大で、
 さらに説明がよいため、日本の平和憲法 ~~は~~ ^を ~~守~~ ^て ~~いる~~ ^{こと}
 安全であり平和な国であると言っている
 けれど、やはり中共がこれだけ核兵器を作ってい
 るのかと考へなければならぬ。また、ビルマ等には
 対峙するおそれがある。自分も、日本の安全
 確保のため、核を必要とするは、より決心し
 ているから、米国の核の傘の下で安全を確保
 する。大抵は3年前 ~~核戦争~~ ^{核戦争} を予言した（予言を
 された。 ~~核戦争~~ ^{核戦争} ~~は~~ ^を ~~予言~~ ^{した}）
 発言： ~~核戦争~~ ^{核戦争} ~~は~~ ^を ~~予言~~ ^{した}。これに同意して琉球の
 問題がある。これがまた日本に、

sensitive である。日本国民の希望がある
 は知られている。当然のことと思う。この諸
 島はいつか返還される（They
 are bound to return）内閣は返還に
 決意。
 米国の言う通り、米国の基地にあり、中共の核
 脅威に対峙する。安（安全）、核のグラウター
 に対して非核保有国の保護等一連の問題
 の unwritten premise は、保護を受ける例
 が、保護事例との共通の利益のため、保護
 事例が必要行動を可能にする
 というのである。おそれるのは、軍事基地を
 非核国の露出（exposed）
 はどうか。これは、おそれるのは双方の利益に反
 する。日本、政府、国民。この基地を

operate するべきと訴ふべき。そして、時間
はかかるが、究極的には接兵器の使用す

べきであるべきである。我々国民は、わたくし
わたくしこの地球の日本の支持、するべき、行

動に反対する政治的懸念、ないに operate する
べきと決意して訴ふべきである。日本が接の

武器を、作戦行動の自由を訴ふべき困難
であり、時間がかかるのは知覚すべき。国

民が、我々が自分の安全保障の必要を長くと
認得するべき、合意するべきである。接、瑞

球、安全保障は相互に同じである。今、我
同様に検討する。

訳理：今の前提の論は、我々国民として、日本
は世界の安全の中に自らの安全を確保すべき

べきである。しかし、4半世紀の状況が他国の支配
の下にあるべきではない。国民に代わって我々

である。そして、2つの目的を同時に達成する
法があるべきである。迅速に、軍事力

が弱まる、我々は、軍事力の低下に迅速に
対応するべきである。両方が矛盾せずに満

足すべき方法である。蒋介石と、我々は、半軍
に居るべきである。我々が我々の安全

を心配するべきである。そして、我々は、自分
の安全を我々の安全に代わって我々、即

時迅速に我々、一定の期間、一定の目
途があるべきである。原潜をインターフェイス

入るべきである。我々国民教育の必要である。
この2つを我々に生かす。我々が我々の

日米友好親善関係のたぐひを、下半にあらわす。日米関係のよみがえり、何年にか

いづかは決まってくる。この西国の合意のときから選定の時までのようになり

えはよい。先づ、今の状況に接点、自由貿易を論議するのは早い。帰るべき時

前に論議がつくべきはよい。今は議論が先走っている。

日本国民に希望を述べ、日米友好親善のたぐひにしたい。このとき等に非常激

々と思うかもしれない。そうである。国民感情が、これを取らねばならぬ。それに率

ていふ。

~~要旨： 日米友好親善関係のたぐひを、下半にあらわす。日米関係のよみがえり、何年にか~~

三本大元： 絶取選定の方針の下に外交ルートに
より論議を行なう。それから、この選定

とウィーンに（行）は、政治的に困難
である。

長官： わたしは政治的圧力を感じ、同時に
にわたしのコミットメントの要請がある。この

2つの内の方針は、時に、矛盾する。わたし
は、これ work on（行）は、

総理： この二つは、選定についての合意に重き
を置く（行）。1970年等とは自分はいわ

い、中国、韓国、台湾等々、半軍にたがっている

長官： 日本国民の希望、政治的圧力は、

合、この問題については、明日大演説からお話しするであろう。この地域の安全は、
 ・安全
 降についで、金 証理の言ふことは、同成である。
 証理：この問題に上りて段々となつて、遂に日米
の解決
 関係にひいてくる。大多数の国民は、本意に訴へて、希望 国民に希望を
 すれば、協力を得るべきである。このことは基礎の維持に特に大切である。
~~これは、~~

大臣 事務次官 外務審議官 近藤外務審議官 官房長
 北米局長 参事官 北米課長

極 秘
 無 期 限
 部 内 号

佐藤証理、ラスク国防長官会
 証理
 1267
 11/15日 午前9時半より11時同半 証理はラスク長官と会談した。記録 次へ（同席）
 三木大臣、本村官房長官、下田大佐、森外務審議官、東郷北米局長、本野秘書長、海軍（記録）ジョーンズ大佐、バンテニー次官補、スライニ部長、等 近次島内調査官、ウィッセル通訳官）
 証理：今日は時向が好いので、要領よくやりたい。其の同席も、煮詰、〜と云ふ。国民の懸念を本意に（云々）
 云々云々。同時に自分は証理と安全保障の事々々云々云々。この2つはどちらかが犠牲に付する事は困る。2つを達成する方法を考えてみる。其の本が、日米友好関係の強化に役立つ事は無い。

2

王亭： 認理が国民の解明を強調し、大流令が理解を求む。両者が読者の校注に合意の上、認理が両三年内に選選時期に合意する事を希望し、大流令が両国の同意に合致したる合意が可成り妥協を遂げたと述べた。

大流令は、この種の肉親については、議會の指導者ととる行動を取るべきである。認

理は相當の理解があるが、dramatic movement は乏しい。特に日本に

false hope を起させようとする表現も多し。

認理： 事情は分る。然るに半永久的に希望を失つて、失望の国々、今明確な解決がな

らないにしても、いつか解決するに付るわけがある。基礎と根拠は両方（？）は有る。

また、歐洲へあつても、基礎の如くに根拠が必要である。これは争点である。

三木氏： 共同声明は今や二一（？）にかゝる。又（？）は、米例王亭の最後の2文を「認（？）外法」

理と大流令は、両三年内に選選時期に合意しよう努力するに合意した。その文言を認

理)

長： 肉親は「タイピング」について大流令が「合

意した」といふ。その2つのコンベンションにある。特に小笠原に前進があり、一歩は前進し

た。王亭の状況と表現の文言を是れし。又、日本側と認理と米例と解する。別々に

(40年、共同声明と認理)

王亭の文を中（？）と（？）下等と提示）認理、三木氏： しかし、三年前に大流令は日

本例の解明に完全な理解を求めた。今回の努力は、合意の決行を促す。

又、二一（？）日本側向けに校注した。二一（？）日本に付く。日本側の校注の結果、

下享受議に決定。認理の旨発表。これ
に心算に一致し補償の決定を承認する

(この趣意を)

認理： 米例の好意を無条件に（有る）今般協

議裁肉を通じ努力した。小笠原はこ
うするのを望む。

長官： びんソシ大は帰化後直ちに協定に入
りた。

三本大瓦： 目途は1年以内で済むか。

長官： 小笠原については、通うべき案図は全くな

い。詳細を合意するつもりで。

三本大瓦： 1年以内で希望を表明してもらうか。
外部に

長官： 結構である。

認理： 協議の内部協定の安全保障の内部で

あり。非常の時間がかかる。これをどう進め
るか考えはありますか。

(この趣意を打ち合わせの上、一俣は認
理の旨を。施設権の返還は政府内協定の

やり直し。必要に応じて軍内での援助を得
るべき。等を確認)

長官： この2点簡単に申して済む。
第1はインテリゲンシア。新政府は、

この2、3年または重要な時期にあり。日
米双方からコンソリアムへの金額の3分の1

つ、をそれぞれ負担するつもりで。

日本がアフリカ銀行に半額の出資と同額

出資のつもりで。半額にすれば。半額にすれば
済む印象を与える。

第2は、どうせ beg 1200万から、
let me beg hard であり、4,5年内

にアジア開発特別基金に2億ドル出資
するからというのである。日本側には予算

年流す事があるから、大流しに希望
を言え下すからと云うのである。

総理： 日本銀行について、過去に例は日本が
3分の1を占めていた、将来は各国のやり場

合、その程度は考えられるから（小野
い。しかし、日本銀行の計画はあまり大まか

くである。アジア開発基金への計画は
必要であるから、その程度を希望する。

アジア開発特別基金は、5年内に
1億と一挙決定し、年々2,000万増す

ンとにしている。しかし、その期間からあるから
年々2億に増額する事は困難である。

い流す、検討しよう！

年々日本を困っている。行政機構、人

は削減するはから、財政硬直化を解決すべ
く、所与努力中である。余裕がある。半国と

しては、どの程度か第1である。他に日本
に保証、アジア開発基金があるの、配分に

困っているから、とにかく、最善をつくすつもり
である。

長官： どうか、心に留めておいてほしいと云う。

日本の様子から半国が何かにある

かに multiply されてくるわけである。

（イン）バンデュー次を補入。長官に

×元飛渡可)

夫々米のFiv米子 (Things looks

all right.) 1人の上院議員から手紙
連送は行へた。此は共同声明の文言に因

る。

DECLASSIFIED
Authority NND 969
By SC NARA Date 2/2/97

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

WS:28739

60

20056

SECRET/EXDIS

EA/J:RLSneider/jk
11/14/67

Approved in S:
11/27/67

PARTICIPANTS:

往電第 4458 号別FAX信
Transferred to U.S. State
by 5/5/97 date 3/20/97

Memorandum of Conversation
PART I OF II

Eisaku Sato, Prime Minister of Japan
Takeo Miki, Minister of Foreign Affairs
Takeo Shimoda, Ambassador to the U.S.
Toshio Kimura, Chief Cabinet Secretary
Haruki Mori, Deputy Vice Minister of
Foreign Affairs
Fumihiko Togo, Director of North American
Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Makoto Watanabe, North American Section,
North American Bureau, Ministry of
Foreign Affairs
Naoshi Shimanouchi, Research Secretary,
Bureau of Information, Ministry of
Foreign Affairs (Interpreter)

Secretary Rusk
Ambassador U. Alexis Johnson
William P. Bundy, Assistant Secretary of
State
Samuel D. Berger, Deputy Assistant Secretary
Richard L. Sneider, Country Director for Ja
James J. Wickel, EA/J (Interpreter)

PLACE: Blair House

DATE: Wednesday morning, November 15, 1967

SUBJECT: Ryukyus and Bonins

Prime Minister Sato said that he would be brief in discussing the Ryukyus problem and wished to get immediately to the Communique language on this question. He said he had to take two factors into account: first, the strong desire of the Japanese people for reversion, and second, his personal concerns as Prime Minister with Japan's security interests. He personally felt that military bases in the Ryukyus could be strengthened by reversion since Japan would be forced to live up to its security responsibilities by this action. At the same time, mishandling of this issue could lead to dire consequences. The Socialists will exploit such mishandling to their advantage. The Communists will also. It is therefore important and necessary to work out the problem.

Secretary Rusk pointed out that the two governments are closer to agreement on the Ryukyus than public opinion in both countries, but both governments must deal with

MICROFILMED
ON 8/2/82

SECRET/EXDIS

DECLASSIFIED
Authority NND 969
By SC NARA Date 2/2/97

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

61

SECRET/EXDIS

- 2 -

WS:28789

their differing public opinions. The U.S. is in a sensitive position for several reasons. First, anything appearing to weaken our position in Vietnam would be badly received by the public and Congress. Second, Chinese Communist nuclear power has added a new dimension to our security commitments to Japan, Korea and other nations. As a result of this development, these commitments--which we accept and are prepared to carry out--are of a much graver character than previously anticipated. Third, there are constitutional limitations on what commitments a President can make in terms of his successor, given the forthcoming 1968 Presidential elections. Even if President Johnson is reelected (to which Sato indicated his full support and expectation), a commitment beyond the election date would provide a false issue to his opponent.

Therefore, it is necessary to find communique language tolerable both to U.S. political problems and Sato's political problems. In conclusion, the Secretary emphasized that the U.S. approaches this problem from the viewpoint of US-Japan friendship and cooperation, not as adversaries.

Sato said he understood the American problem fully, particularly as long as the Vietnam conflict continues. He recognized the Presidential election problem and mentioned that his own term expires in December, 1968. Nevertheless, he hoped that we could agree on a step forward which would not ignore the pressure of public opinion in his own country. He felt that both the U.S. and Japan, in Japan's case as long as the Liberal Democratic Party is in power, would follow their traditional foreign policy whatever the results of elections.

Secretary Rusk said the fourth factor facing the United States was the need to act with the understanding of Congressional leaders whether or not specific legislation is involved. Our soundings with Congress have indicated that, while there is considerable understanding of Japan's problems, the Congressional sense is not to take any dramatic movement on the Ryukyus for immediate reversion. We feel it is necessary, therefore, that the Communique language not build up any illusion of a dramatic change or stimulate agitation which could lead to difficulties when hoped for actions do not materialize.

SECRET/ EXDIS

DECLASSIFIED

Authority NNO 969
By SC NARA Date 2.1.11

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

SECRET/EXDIS

WS:28739

- 3 -

Sato said he appreciated the need for careful handling of Congress. Nevertheless, he hoped we could give the Japanese people some hope that U.S. Administration of the Ryukyus is not to be semi-permanent. The question of administrative rights ought also to be separated from the status of U.S. military bases, just as in Europe. He is not talking of immediate reversion, or even reversion within the next few years, but agreement within a few years on a time for reversion. Sato then proposed the following language:

"The President and the Prime Minister agreed to make efforts to reach, in a few years, agreement on a date satisfactory to the two governments on the return of administrative rights to Japan."

Secretary Rusk felt that this language would build up an anticipation of too rapid reversion. He pointed to other steps we are prepared to take during the visit to assist Sato with his domestic political problems, particularly on the Bonins and interim measures such as the Advisory Committee. The Secretary then proposed the U.S. language which was later incorporated without change into the first two paragraphs of paragraph VII of the Communique.

Sato requested a few minutes to consider the language proposed by the Secretary and retired with his advisors to another part of the room. After about 15 minutes, Sato returned and informed the Secretary that his language was acceptable, stating it was "taihen kekko" (very good). He was clearly very pleased with the U.S. language.

Sato then raised the problem of organizing early consultations on the Bonins, expressing the hope that we could meet shortly on this issue. The Secretary agreed that we could begin discussions shortly after the Ambassador returned and expressed the hope that we could conclude the negotiations quickly. He assured Sato that we had no intention of delaying the negotiations and that it was now a matter of working out the details. After some discussion it was agreed that we would state publicly that we hoped to conclude the negotiations within a year, and sooner if possible.

SECRET/EXDIS

DECLASSIFIED

Authority NNO 969
By SC NARA Date 2.1.11

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

SECRET/EXDIS

WS:28739

- 4 -

Miki suggested the possibility of a subcommittee for joint review of Ryukyu reversion. This was rejected and it was agreed that no special committee would be needed, but that experts would be brought in as required.

COPIES TO:

S/S
S/P
G
INR/OD
White House
EA-2

G/PM
DOD/ISA - Mr. Halperin
Amembassy TOKYO

SECRET/EXDIS

大臣 事務次官 外務審議官 新藤外務審議官 官房長 佐藤 経済局長 アジア局長 北米局長 参事官 北米課長

極秘

シモンソン 2回会談記録

1967年 11月15日 午後5時15分より約2時間

於 ホワイトハウス
出席者 佐藤 総理
シモンソン 大統領
(通訳) 日本側 島内調査官
米側 ウィンケル

(大統領) 総理と、ラスク 長官、マクマラン 長官と
の話し合いで、話が大部分進展したと

聞いている。ラスク 長官は、米議会が満足
し、とくに、議会から批判の少ない方

エジソンを作りた^{と思うが、そのエジソン}は
結構なものであると言っていた。

自国は、東南アジアの防衛のために日本が
力を派遣できないという事情は十分承知

している。しかし、我々は、日本から色々な
物を買っているのではない。我々は、

フィリピン及びタイに相当援助をしており、
これらの地域の国に ~~対して~~ ^{協力} ~~して~~ ^{を求め}

の努力を頼むと、先方は知らん顔をする。
これらの地域の国の、こうした態度は理解

に苦しむ。
アジア南銀は、最近のアジアに於ける良

動であると思う。その總裁は日本人
であり、スタッフにも日本人が入っている

ことでもあり、日本は、その実力にふさわしく、
アジア南銀 に対するより大きな ~~財政~~ 財政的

貢献を出来ないものがあるうな。
韓国は我々を助けるために兵力を出して

あり。我々も好印象を持ってゐる。

(こゝで大統領は、共同2125条に添

付してゐる国防省のメモを^{添へて}声を出して読^大読
「マンスフルト上院議員はこゝ案で結構

(could go along with it) といつてあり、^{上院}軍事
小委員のロング上院議員は異存なしと伝へて

来た。フルブライト上院^{委員}外交委員長は、来た一
車路のこともする。)

この問題に取り組む唯一の方法は
胸襟を開いて、率直に語り合うことである

と思う。私は、過去のいかなる大統領より
もアジア太平洋地域に対して関心を持っ

てゐる。私は、国府を~~支~~援して、世界の人口の
最近1/3のこの地域に諸国に対して援助
(3分の2)を

を行つた。

米国は毎年250億ドル乃至300億ドル

を

このように使つて、その間に10万人
にわたる戦傷者を出してゐる。

我々は、アジア地域の諸国に対し、もっと
自分でも努力する方法を見出さねば

ならない。100万人も離れたい所に住む
我々のみが何故、唯一の~~全~~責任を負ふ

なければならないのか。

アジア南銀の特別基金に対して2億ドル

拠出する法案が現在議会上に提出され
てゐる。これには、非常に抵抗がある。

日本ももっと拠出してほしい。そうすれば、
我々の議会に対する説明も容易になる。

5.

インドネシアに援助したい。

とにわく、日本も協力するということに議論会
で決定した。略

で云ふには、我々の議案対策も容易に可る。

實力在~~後~~^前量出來才「國」~~口~~^口是。國際

収支問題で援助できるはずである。何故
(日本は) 5億ドル出せないのか。トーンは

~~おとこはあつた~~
~~おとこはあつた~~ 議 会 法 増 税 法 案
~~を 拒 否 した~~ 今 年 1 月 300 億 トル 赤 字 12
~~審 議 12 月 18 日~~

つづいて、
韓国
について。 豪州・タイ・フィリピンも出兵してく
ているが、米国のこれらに対する経費も

出さねばならぬ。(We pay for all this)
何故、おへて米園かやならんや、おへならん

of the

日本から出た最善の投資は、アジア南銀を

GA-6

外務省

6

出来るだけ強化することであり、また、ウレタム
※経済援助を行なうことである。

現在 日本は強い。しかし、ウクライナにはあ
んなうした経緯を助ける方が少ない。

次にタイから下る。(go down) 我々の
二つは事態を防ぐために下る。

自今、印 南銀への拠出法案は強引
に議決を通過させるつもりである。

ウエイトマンに対する^経済的援助については、
日本に出来るだけのことをやしてほしい。また、

日本も、そのための金は、何とかかき集める
(scrape up) ことか出来るはずだ。

米国の現在 人口は $47,8000$ の兵力を
送っているが、まあ、5万人増減しなけりゃ

GA-6

外務省

7

他のアジア諸国(日本?)の出来るこの地域
での最善の投資はアジア南銀に対する

輕

そうなるには、すべての国が、~~利益を得ることになる~~
利益を得る。はなりぬ。

基本的10

σ

2T₂と3. 陸下も、日本の安全確保ということとを人に配されていった。

(42113512)

523

GA-6

24日日本にとっては、世精一杯のこと
であり、私としては大統領の希望する

難は約束しかねる。自分としては緩行
で済む約束は出来ぬ。

(大統領) ^{米国内で}
~~米国内で~~ アジア南銀に対する輸出に自らの
法案は、今議会に ~~pending~~ の

状態であり、上院外交委員フルフライトか
らと云えば、私としてはどうしようもない。

(I am out of business) 自分は、この
件に関し、日本に対して ~~押し付け~~
強制しよう

とも、~~懇請~~ ^{懇請} ~~を願う~~ ^{を願う} とも思わぬ。
(I don't want to push or ~~share~~ shove

or beg) ラスノ長官(?) 以上院外交委員
2億ドル輸出の法案通過のために 証言

しなけりばならぬ。我々も彼を助け
なけりばならぬ。

(総理) ^{あつては}
これは約束 ~~する~~ ^{する} だが、~~自分~~ 自合中
最善をつくしてみよう。(又、現在日本

では緊縮財政をやっており、行政整理
5% という目標を定めて事務当局に

させよう。又、^{自分} ~~米~~ 米に帰る前に各省
に対し、第一省一局削減の方針を指示

してきたばかりである。従って、来年度予算
でアジア南銀に 2000万ドル以上

輸出することは絶対に出来ぬ。しかし、

来年度以降については、もし事情が変化 ^{すれば}

~~は~~ ^は ~~より、米の~~ ^{より、米の} ~~輸出~~ ^{輸出} 延期の線に基いて
努力することか出来ることになるかも知れない

110
(大統領) 10.1. 日本ととも、農業、漁業、運輸、通信等の分野で、ベトナム国に対して、もっと援助できるはずである。

米国では、自分のベトナム問題の処理振りに対する支持率は24%にさかっている始末である。

(総理) 現在 ~~農業面では、農業指導センター~~ ^{ベトナム政府との間で農業指導センター} ~~農業面での協力~~ ^{等、農業面での協力を検討する} ~~ため援助を~~ ^{て援助を} ~~ベトナム政府に~~ ^{ベトナム政府に} ~~農業指導センターを~~ ^{農業指導センターを} ~~設けること~~ ^{設けること} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

(大統領) 現在でも日本は ~~ベトナム~~ ^{ベトナム} に対して医療協力を行っていることには感謝している。

しかし、もし ~~我々~~ ^{個人や団体} 米国内に対して、日本のベトナム ~~援助~~ ^{援助} について、何かもう少し云々することや ~~援助~~ ^{援助} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

これは大いにわかる。(Anything we can

say extra of Japan's aid to Vietnam, something we can tell our people

privately, this ~~could~~ would be a great help.)

たとえば、テレビセッ / セットとどう ~~使う~~ ^{使う} か。
(こゝで 総理の ~~発言~~ ^{発言} ~~を~~ ^を ~~テレビセッ / セット~~ ^{テレビセッ / セット} ~~に~~ ^に ~~対して~~ ^{対して} ~~述べた~~ ^{述べた} ~~こと~~ ^{こと} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

ベトナム ~~政府~~ ^{政府} ~~に~~ ^に ~~対して~~ ^{対して} ~~援助~~ ^{援助} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

110. *我々は、教育テレビの制度を考へて、
113 ~~我々~~ ^{我々} ~~自国~~ ^{自国} ~~の~~ ^の ~~学校~~ ^{学校} ~~等に~~ ^{等に} ~~受信機を~~ ^{受信機を} ~~設置~~ ^{設置} ~~すること~~ ^{すること} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

112. 教育テレビ番組を行な ~~う~~ ^う ~~こと~~ ^{こと} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

日本は兵力を派遣するとしても、教育と ~~農業~~ ^{農業} ~~に~~ ^に ~~対して~~ ^{対して} ~~援助~~ ^{援助} ~~を~~ ^を ~~検討中~~ ^{検討中} である。

と思う。 ~~米~~ (教育テレビの制度は)
日本の設備を提供するのは容易に
可。

新事業 ^(project) ~~事業~~ であると思う。これは
もって我々2大國が、ウネリナムに

社会的関心 (social ~~concern~~ ^{consciousness}) をもって
いることを示すことは高いことだと思ふ。

自分も米国内の教育テレビに
に ~~参加~~ した。これは、おもしろい評判
だ。

12法案の一つであった。 ~~ウネリナムに~~
今では自分と17、18、 ~~試験的に~~

同様の計画を ^{試験的に} ~~実施~~ 実施しているに
付合っていると思っている。

(総理) 米政府の具体的な提供は結構な
ものがあると思う。日本も ~~1952年~~

タイで通信の面で色々援助を行なっ
ている。その経験から言うと、こうい

援助は、被援助国の技術レベルの
ある程度の高さに達しているとい

困難がある。 ~~そうではない~~

(大使館) これは、米政府はウネリナムに

テレビ放送 ^(関係の援助を行なっている) ~~設備と設置~~ している。これは
entertainment の目的である。これは

教育の分野に拡大することを考えている。
日本は受信機 ~~協~~ ほかの施設を提供

している。米政府は散員等 ^激 ~~激~~ 激
々である。米政府は ~~300~~ ^億 億

赤字を出して ~~米~~ 色々援助をやっている
ことでもある。日本としては数億ドル

の援助は(2月11日) (総理は~~米~~米の
合流の得) 研費があると云ふから、自分
検査 検計

1に比べては、検討は行なう。実施は行なうのみ
である。(I am not going to study but

I am going to do it).

(総理) 日本とドイツは、その外貨保有高

も大きく違うし、日本とではトイと
同じに扱われるとらうと思う。トイは

とこの5度トルと日本にと、この5度トル
では意味が異なる。

(大統領) 191. 二つは「投資家」で、
指に付する「答」を。年と200(我々)

は 300 億トンとある地域に使用している
 約 0.5 日本と同等の量を占めている
 7割

TSCTITTSSTTS. (You have got to help us.)

(総理) 大蔵省 ~~事務~~と財務省との話し合いを
通して、半日ほど日本の事情を知らせる
十分

11315 J. ^{T₂} ~~11315 J.~~

(大使館) 告知の通り 日本 / 国務院 有 は 国 ~~家~~ ^共 に
 10.1. 日本 の 態度 に

113.

(整理) ~~上~~ 3億1000万回車を走らせた

741302.5 毫 - 12718 円 30

(大統領) 現在、米国の都市27+暴動が起る。

地方 下一共12个 6个师团, 韩国以12个师团

21. ういじ + u には 60 万の兵力を 派遣 した。
 2. 3 の 4 回

~~2. 用 4 个 1 和 1 个 2 组成 5 位数~~ 4 个 1 和 1 个 2 组成 5 位数

その国にとっても損失ではなく、むしろ
得になることだと思ふ。

英国のポンド防衛のために、たゞちに
措置を講ずる必要がある。

(総理) 日本の外貨保有高は20億ドルで
若干割る程度であるか。いつでも使ひ得る

形で保有している外貨準備は5億ドル
程度であり、残りの15億ドル近くは、

何等かの形で使ひ出されている。従つて、日本の
出せる資金には限度があり、しかも、日本と

は、この、いつでも使える形の外貨準備が実質的
に(physically)日本の国外に出ることは大変

困難。自分としては yes という返事をあつたことは容易であ
るが、私は履行出来ないう約束はしなかつた。嘘を

(大統領) ^{帰国後}とにかく、~~日本~~大蔵大臣に、米国の
300億ドルの赤字を ^有通つてお返し、それを

持ちこたえるために、~~一~~若干の時間的
余裕を許す必要があるとの事情を話した。

日本として、何とかしてもらえないだろうか。
(総理) ~~それは、日本に誠意がないということ~~
~~我々から出来たというわけ。~~

ではない。(自分) ~~私も、~~ ~~新~~米国の ~~未~~前
に、ヨーロッパからの借り替え等各種方策を

検討してみたが、その結果、3億ドルの出出
し得る最大の額との結論に達した。その

ある。

現在、大蔵省の事務当局の若手ワシントン
に滞在しているのを、ソウジ一長官とも話を。

この問題について、話を ^{入さるよう} ~~させ~~ ~~し~~ ~~ら~~う。又。

自公の口から大蔵大臣に対して、この問題
で大統領が心配しておられることさ

伝え~~よう~~。この問題は、旧米合同条
件に水田。そのうち一合減るものがある。

5.4.4 と ~~5.4.4~~ 5.4.2 である。

(大統領) 英国のポンド防衛のために10億ドル

必要であり、米12回はその半分の5億トンを
出す。1億トンを平価で引き下げる

しな 117 あうろ。1. 日本ととも、とりてけ
しな 118 ように、お願ひする。我々両国は。

何と云う事に反えようが仕舞いか。

(総理) 我々も最善をこころいってあげよう。まず、

用平価印で下付した金額を記入する。

(二)で大統領の電分ウー長官に電話(献務)

「佐藤総理^{の意向}と、田中総支とホニ一防衛
の話と121130. 総理は~~身~~保有外、備心

実質的に (physically) 日本に国外に出ることは日本に比べて建ちぬき屋大分

保外、復讐
内、越一、あ、と云、て、い、る、の、美、麗、さ、に、目、を、
に、出、す、所、ま、と、に、あ、り、ま、す、と、

質し. フォウー長官の返事を聞いた後)
フォウー長官はこれには色々な解決策

自分(アキラ)の命を
かかえら~~れ~~~~ば~~~~い~~~~け~~~~な~~~~い~~。車場当局に検討
してみよと云っていた。

自分も何事にも助けられぬ出来事なの
の事をするから。絶対に何事にも助けられぬ

出事, 赶快救人, 1218110. (So, please
do all you can to help Johnson.)

because he is going to do all he can
to help Japan.

とにか、中1に、ウズベキスタンに於ける
教育と医療面への援助をや~~30%~~

中2に、アジア開発の特別基金に於ける日本
の拠出の増額~~も~~とにか、努力して~~30%~~
自合の~~30%~~に~~1~~

~~米国の二億ドル~~ ~~出せよう~~ ~~にしよう~~
米国の二億ドル ~~出せよう~~ ~~にしよう~~

中3に、インドネシア援助について、お互いに

~~30%~~ ~~負担すること~~ ~~にしよう~~
父君の~~30%~~ ~~負担すること~~ ~~にしよう~~

総理の東南アジア訪問内は良いことだ

つれと思うが、東南アジアの諸国が如何に
独立を欲しているかについて、人々が認識を

とて中1に、その意味で総理のリス
ラバでの演説は非常に結構であった。

我々は新しいアジアを建設することである
それは、日本にとっても得る所が多いと思う。

とにか、この国がしっかりとくち
日本から物をとて買うべきになるであろう

から。

(総理) 我々も大統領の責任を執行として

交易をならしめるために最善の努力をするこ
と約束する。我々も大統領に全面的

な moral support を与え~~30%~~

(大統領) 我々の立場は、総理も理解する

ことと思う。色々~~判~~はあろうか。一とにか、
お互いに協力して関係を~~30%~~

金田久三氏が今朝の閣議で総理に
言及して云っていたことを聞かされた。

27

判

判

付出来存11。

(木統胤) その中で、隣室に皆か待っているの?。そちら

1 = $\{ \bar{1} \}$ (二々々) しよう。

極私

8月20日 大臣朱大俊会談の件

43.8.20 朱弓辰

8月20日 大屋 半土俵 午後2-5時 本庁。
二-ホタニに2会議、主なる議案下午2時あり。
1. 同席者 朱局長、ウツギン通訳。(不公表会議)

大臣 - 今日 12 時内子に とかくの 問題を預いて
いる 要因は 駐米大使館である。この 館長の 大

義名分は、現産には説明できても、感情移入に
不人気である。いかなる基地問題も 誰にも譲歩

加なければ、今の存在状態は量でない。 と
L. 基本給に月米友好内子が 必要であると言

ことは、つゝは 共産党は別に 何人にも是非
はない。日本国を安泰ならしめるためには、

日事がその量を充分に保ち、いわゆる新米
従属と云う誤りの影響を除去して行くことだ

14年である。先の大隈が参事会議員で演説して、草稿を熟読したか、大隈といふものより

な感じを持ちぬる気持は分るが、日本人が著手的な問題を理解してゐないところなら

ばそれは誤りである。

大隈 — 右の演説は「米國から見た日本」と云ふ點を弄つてゐたので、熱意の末、自分で書いたものである。是今の大隈の見解は同様である。

大隈 — 大隈といふ最も不協に思はれる点は何か。

大隈 — 日本人が米國を take for grant してゐると思はれることである。これは安全保障問題のみ

ではない。経済問題に於ても、自分はこのような日本人の態度が、いさゝか不協面に映る。

米國は Vietnam や朝鮮で多大の犠牲を拂つて来て、
right or wrongly にそれは日本、アメリカに於て起つてゐると思つてゐる。米國はこれ以上よく思はないが、
かゝる理解と支持は期待する。

来るのを憂懐にしている。先々の不念で、無理に大隈が述べてゐるところは大いなる多量とい

る。友好関係は相互に造り上げて行くものである。

Vietnam 紛争に因り、米國は、支持と云ふことではないまでも、米國のやつてゐることは少しも

理解を弄つてゐることを期待する。この点で米國が、もつと為すべきことがあるが、

大隈 — 3月の大隈経声の出来は、日本に於ける Vietnam 紛争 批判は、著しくおこまつて来る。

問題は、名義ある平和を、一より早く達成することである。そのためには、1950年、東京協定の~~批准の件は、米國は、5月、1950年、東京協定の~~

精神に従ひ、北朝鮮は北朝鮮に引揚げて、北朝鮮は、北朝鮮に引揚げて、南北両派の併

存、至極管理、を實現することである。

大使—それは正しく半國が望み且努力している
ところであり、1年半前からその進歩を明確に

呼びかけられた。

大臣—北爆停とが問題であるか、之を實施
することは出来ないものか。

大使—3月の声以来北の浸透は従来の
最悪に達している。北が交渉に応ずるまで

になつて来たと判断する材料はない。現に
北側の大攻勢を予想せざるを得ない状

況である。

大臣—北が大攻勢に出ることは、それで又
エスカレートすることになれば、世号と藩は北に

批判的にならう。その点には半國はもっと
注意すべきではないか。

大使—大攻勢、不防共友、不務共友と声を出
して大攻勢あるべきことを述べている。

大臣—ウエズルンで我方大使と北側の接触
が少しよくなった。北も何か考へているの

ではないか。

大使—左様なウエズルンで、大使の今迄と
ちがふと平和に肉する月車の号方を北

越に倍えと裁けよう、有差であると思
う。因り、北の考へているところ、事實

が分れば、ハノイの政事決定の一つの材料
となるであらう。

大臣—左様な大使に左様な合すべし。

5

大東一 ヴェトナムが何事かの形で治った
と12. 今後10年の先を見通した協会

安保体制はどうかと 経済が心配い。
米軍は日本の 現況と 支持がなければ

根拠に 足ることは出来ないのがある。

大東一 10年と云う 勘定を 控え 与へる
たう 安保体制は 健全である。それ

は 核抑止の問題があるからである。

これを裏付ける ためには、日本は 自らその
責任を 果たし、国民の 半数 追従と云

う 印象を 除去 して 行く ことが 必要である。
安保体制も、日本が

6

最終上 引寄せた ことは 必ず 実行する。と云う 基
礎の上に 立つた もの で なければ ならない。

大東一 朝鮮に 米軍が 止ることを はずし 断絶さ
しめる。朝鮮半島の 米軍は 日本、韓国、沖縄の

協定を 踏まえて なければ 維持できない。

大東一 朝鮮半島の 事態が 悪化は 危い。現在
の 状況が 存在する限り、日本人は 米軍の

朝鮮半島 駐留を 望む ものである。

大東一 假令 朝鮮半島で 事態 悪化すれば、日
本人の 反応は どうか。 被害を 無残に 人から

日本人は 之を 日本 自身の 安全に 与える ものでは
ない といふ 意見を 聞くに 後 悔 して、

大東一 朝鮮半島 には 日本 人は 居る けれども
敵 敵 である。 今の 状況は 日本人の 反応を

示すものとは考へない。リミットは何と言つても
は布がじ甘常に遠い。と云ふのが一般の事である。

何れにせよリミットは早く終らせなければならな
い。日本は極東の安全のための半軍基地の必

要と云ふことは莫大の誤解である。もし
不土決隆と都市化と云ふことなら、例へば、これ

の場合と云ふようなものを信託のため返還するに
よることを考へて考へなければならぬ。

大使— どの場合でも王子病院とかは解決する
から。これは莫大の誤解にはならぬ。西軍

基地も特に問題は起さぬと思ふが、一帯の
空は空軍基地である。軍政はあり得ない。

爆音も不可避である。又飛行場及び附属施
設の移設と云ふことはさうべくして行へぬ。

大使— 莫大の誤解を必要とするのは確信に
行つて云ふことは必要である。これは日本政府の問題

である。

大使— 現在の基地は甘常に必要を考慮に入
れらるべきである。この施設のあり、之

を現在使はないかと言つて返答に甘常に協
会の必要が充足されるのは困難である。

大使— 莫大の誤解を2.3お返しなす。

70年以降は自衛隊の継続を考へて、よか
半面も同様と思ふ。これを西政府が如何に

子形で発表表示するのによい。

大使— 余り考へたことはない。

大使— 例へば、軍政と新大規模の建設が

大連—新政權になつてから、早く西安に支
好戦を勧誘してゐる。輸入新路線

力が強くなると予断せざるを得ない。この
問題についてはもう少し右衛門の協力を頼

待す。今の通産省のやり方は、自民党を有利とし、時事に於て是助給へ使し

て治になつたのだからと忽ち、皇村の政
府といふ果敢におもひ寄せた。

大凡 - 充分会路の量 $< 7\%$ 。

大臣—沖縄建設協会のことをもう一言、や、た、分
か、い、か、ど、う、か、

大史一 平定に言つて今や平定は平定、半島は今言新しく
申上げることかといふ。但し日本側で政治的考慮からや
うと言はれやうな勿論別にある。

大凡一帯の地位に於て、このセグメントの範囲のやうなことがあつたかどうかが、半導体にはよくわかる。

以下 4つの問題（大凡より、1事では之を以て
人徳の尊微と云；丁亥の流氷と解し、若き者を

全姉妹2名の支持・協賛), アパロ
(10/2より 全姉妹同様に大まな商売を)

手紙に云ふ大匠より、全紙の秩序を預け、
米本大匠絶筆。黒人問題 ~~事~~ 事につ

程潜的意見在支隊12會議上(下)。

秘密表示 (朱印)
極秘
まで
1部の内
号

館長
直披

部数指示	発信用	執務用	備考
主信	1	1	2
付			
別	そへま		

発送日	昭和43年8月27日
処理日	
発信	送
受信	送

文書課 公信案 (分類)

公信番号	米北 第1292号	公信日付	昭和43年8月26日
大臣	主管	起案	昭和43年8月26日
政務次官	アメリカ局長		
事務次官	参事官		
外務審議官	北米課長	起案者	電話番号
外務審議官		東京	672
官房長			
協議先			
受信者	在米下田大使	発信者	三木大臣
写送付先		(希望発送日)	8月26日
件名	本大臣とジョンソン駐日米国外使との会談記録送付		

GA-2

26 外務省 224

回覧番号

米北才1292号

昭和43年8月26日

在米大使殿

外務大臣

本大臣とジョンソン駐日米国外使

大使との会談記録送付

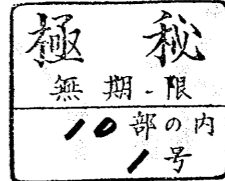
本大臣は8月20日、ジョンソン駐日米国外使と内々会談したところ、右会談記録貴使参考までに1部別添送付する。
なお、本会談は外部には公表しおろさずにつき、本件取扱いには十分留意ありたい。

GA-4

外務省

おつ、一部新聞が本件会談の開催
を簡単に報じた経緯があるが、右に
つき外部より質問を受けた場合には、
本会談は最近の情勢に関する一般的
な意見交換であると説明する予定に
つきお含めおきみたい。

付属添付



愛知外務大臣、ジョンソン駐日
米大使会談概要

昭和43.12.12
アメリカ局

12月11日午後3時30分より同5時すぎま
で大臣接見室で行なわれた本件会談概要下記のと
おり。

(当方東郷アメリカ局長、千葉北米課長、
先方ウィッケル通訳官同席)

記

1. 両国の基本関係
2. 米新政権との接触
3. 沖縄返還問題
4. 当面の諸問題
 - (1) B52沖縄駐留
 - (2) 沖縄原潜放射能問題
 - (3) 日米琉諮問委員会
 - (4) 残存輸入制限問題
 - (5) 安全保障協議委員会
 - (6) 旧南洋群島請求権問題
5. 報道対策

1. 両国の基本関係

- (1) 大臣より、日米外交の基本線は両国の友好及び相互信頼関係の維持増進にあること、佐藤総理に対し大臣は一心同体となつて補佐に当るべきこと、及び日米関係に関する国内一部の好ましからざる傾向を除くため国民に対する啓発を積極的に行ない、特に安保条約は日本自身のためにあることを強調していくつもりなる旨述べた。
- (2) これに対し大使より、謝意を表し、緊密に協力していくべき旨述べたのち、最近特に安全保障の面で日米間に "drawing apart" の傾向がみられることを憂い、私見ではあるが、日本で米国の軍事的存在は日本自身の国益のためでなく、日米関係全般より、かつ、対米 favor として日本が与えている代償であるかのごとき感じがみられ、卒直にいつてワシントンでは、日本がアメリカを在日基地から押出そうとしている印象を受けている。しかし、今後米国民は極東、特に日本の国民がこれを

欲し、かつ、真に支持するにあらざれば、同地域に大きな軍事的存在をおくことに懐疑的になつているので、日本は真に国益上米の存在を欲し、決して値切りに値切つた最少限度しか米国に与えないという態度をとらないようにされることを望むと述べ、大臣も同意した。

2. 米新政権との接触

- (1) 大臣より、ニクソン次期大統領以下に日米関係の重要、かつ、緊急性を認識して貰うべく、要人の訪米も考えたが、ニクソン氏が正式就任まで外国人士を引見せざる由につき断念したと述べた。
- (2) さらに続けて、しかし日米貿易経済合同委員会は米新閣僚、特に国務長官の日本理解及び日米懸案討議の好機会なので、是非今夏6月(7ないし8月でも可)頃東京で行ないたい旨申し入れたところ、大使は早速本国政府に報告し、新政権の意向分り次第ご返事申し上げべしと述べた。

3. 沖縄返還問題

- (1) 大臣より、いわゆる「継続協議」を大使と行ない、緊密、かつ、建設的に事を進めたく、なお、「自紙」のみではこれ以上の進展は難しいことを認識していると述べた。
- (2) 大使より、以下は私見であり、新政権の決定するところではあるがと前置の上、次のとき注目すべき構想を明らかにした。
 - (イ) (自分が留任する前提のもとに) 明年 / 月下田大使帰国された頃より、総理及び大臣との間に極秘裡、かつ、最も慎重に非公式に沖縄返還について卒直に意見を交換して基礎を固める。
 - (ロ) 2月中旬ないし下旬頃一時帰国し、本国各方面の見解をさぐる。
 - (ハ) 帰任後正式の交渉ないし討議の輪かくを漸次探求しつつ、さらに基礎を固める。
 - (ニ) 閣僚委員会において高いレベルで討議の後、大臣が訪米し、国務長官と本格的にいかなる解決方法をとられるかを協議する。

- (3) 以上に対し大臣は賛意を表するとともに、問題は日本の新聞にもれざることなりとしたところ、大使は万一米国議会、特に兩院軍事委員会の有力者の耳にわい曲された報道が入り、誤った印象を与えれば必ずや国内政治問題化し、大統領及び国務長官も手の施しようがなくなるおそれが強いので、いやが上にも嚴重注意を要すると指摘した。

4. 当面の諸問題

(1) B 5 2 沖縄駐留

大臣の質問に対し、大使は(イ)米国政府としては、恒久基地化する意図のないこと、及び駐留を必要とした事態が改善すれば撤去すべきことを再確認するとともに、(ロ)事故再発防止を保障することについては、いやしくも米空軍が安全につき万全の措置を講じていないことを認めるかのごとき発言が報道されては、一身の犠牲(当該B 5 2の機長は民家への衝突を避けるためわざと基地内に墜落、その後やけどを負った搭乗員2名が死亡。)におい

て惨事を防いだ空軍としては到底容認せず、また米国民一般として日本の対米嫌がらせとの印象を受けるであろうと述べた。

(2) 沖縄原潜放射能問題

(1) 大臣より、米琉合同調査がきわめて権威の高いものなるにかかわらず、現地住民の不安がることは残念だが、屋良主席の自分に対する素朴な訴えの心理も分るので、たとえば日本本土の権威者が上記合同調査に加わり、また海底泥を本土の研究所に分析させる等の措置がとられれば相当程度不安解消になると思うので、ご検討願いたいと述べた。

(2) 大使は、卒直にいつて本土での原潜寄港問題の処理振りに満足していないが、今般の新しい日米合意の実施振りをみつつお申し出の件を沖縄の高等弁務官に通報し、屋良主席と話合つて適切な方策を探索せしめることに異存はない旨述べた。

(3) 日米琉諮問委員会

大臣より、今後とも権限については、日米間の取極を遵守して行きたいが、3人の委員が経済、社会問題以外の事項を事実上話合ふことはよいと思う旨述べたのに対し、大使は、たとえば宴席等でかかる話をする事まで防止はできないが、米側代表は政治向の話をする権限がない。しかし、高瀬代表が委員としての資格ではなく、高等弁務官等かかる権限ある高官とこの種問題を話合われることはむしろ歓迎すると答えた。

(4) 残存輸入制限問題

(1) 大臣より、17日に閣議決定を行ないできるだけ自由化するとの考え方を決め、これを基本に関係方面の説得を行ない、27日のトレザイス大使来日に備えるという、いわば背水の陣をとり、内閣自ら政府全体の立場にたつて一大内政問題として取上げて行く方針なる旨を述べ、大使の理解を求めた。

(4) 大使より、謝意を表するとともにすでに大蔵、通産、農林、経企各大臣にお目にかかり卒直に意見を交換したが、日本の輸出業者がもつと日本の総合的な国益を自覚して政府にも働きかけて行くべきだとの感を深くした。いずれにせよ日米両国とも自由貿易は共通の利益なる等の旨述べた。

(4) さらに大使より、今次の対日協議の真の目標は、下院才入委員長のミルズ議員にできる限り保護主義者と闘う材料を与えることにあり、その意味で1月6日議会再開こそ最も大事なタイムリミットであることを理解されたいと述べ、大臣もそれは分る旨答えた。

(5) 安全保障協議委員会

大臣と大使は、臨時国会の予算委員会審議が終了するまで23日開催の事実を伏せておくことに打合せた。

(6) 旧南洋群島請求権問題

大使より、本件の解決促進方要望あり。大

臣も努力を約した。

5. 報道対策

以上をもつて会談を終了したが、報道関係に対しては、(1)大臣就任後の初会見のため詳細につこんだ話に至らなかつたが、(2)沖縄問題(B52、原潜等を含む)はじめ卒直に意見を交換し、また屋良主席の意見を伝え、(3)次回会談は日取り未定なるものなるべく早くこれを行ないたい旨を述べることに打合せた。

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印) 特秘	符号表示 暗 略 平 第 2290 号	※ 総第 56953 号 ※ 昭和 43 年 12 月 12 日 00 時 00 分発 大至急 (至急) 普通 LTF 発電係
----------------------	---------------------------	---

大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 P4110 室長 3027 米北長	主管局部課 (室) 名 米局長 起案 昭和 43 年 12 月 11 日 起案者 電話番号 442
---	-------------------------------	---

協議先 安全保障課長	米北長	米局長
---------------	-----	-----

在 米下田 大使 総領事	臨時代理大使 代理 あて 外務 大臣 発
--------------------	----------------------------

電 在 転 報	大使 総領事	臨時代理大使 代理 あて
------------	-----------	--------------------

件名 本大臣・ジョンソン米大使会談

11日午後約1/2時向米にわたる会談概

要次のとおり。 米北長

(1) 本大臣より日米外交の基本線は両国の 友好及び相互信頼関係の維持増進に あること。佐藤総理氏に対し本大臣は
--

(※印欄内は電信課記入)

(昭和四二七一改正)

GB-

2

一心同体となつて補佐にあたりへきこと 及び日米関係に因り国内一部の好まし からざる傾向を除くため国民に対する 態度を積極的に行なふ特に安全保障 は日本自身のためにあることを強調して いふつもりで述べた。 (2) これに対し大使より謝意を表し 機密に協力していくべき旨述べた のうち、最近特に安全保障の面で日米 両国に DRAW APART の傾向が 見られたことを憂ひ、私見ではあるが 日本では米国の軍事的存在は日本 自身の国益のためでなく、日米関係 全般より 日本 対米 FAVOR として日本 が与へてゐる代償であるかの如き感じ

GB-3

外務省

が、見

3. ~~本~~ 本直にあってワシントンでは
日本がアメリカを在日基地より押さえる
としてこの印象を受けている。しかし
今後米国民は極東特に日本の国民が
これを欲しかつ真に支持するに非ね
ば同地域に大きな軍事的存在を
おくことに懐疑的になっているので、日
本は真に利益上米の存在を欲し決
して値切りに値切った最少限度
(米国民に与えたいという態度をとる
べきことを望むと述べ 本大臣も同
意した。

2. 米新^政との接触

(1) 本大臣よりニクソン次期大統領以下に
日米関係の重要かつ緊急性を認識し

て貰うべく、要人の訪米も考えたが
「三」氏が正式就任まで外国人士
を引見せざる由につき断念したと
述べた。

(2) 更に続けて、しかし日米貿易経済
合同委員会米新閣僚、特に国防
省の日本理解及び日米懸案討議の
好材料となるので、是非(今夏6月(7月
もしくは8月でも可) 極東まで行きたい
旨申し入れたところ、大使は早速
本国政府に報告し新政権の意向分
り次第にこの事申し上げてしと述べた。

3. 沖縄返還問題

(1) 本大臣より「いれ中」の「継続協定」
を貴大使と行なう際、密に建設的

に事を進めたい、なお「自衛」の4では
 以上以上の進展は必ずしもことを認
 識している」と述べた。

(2) 大使より 以下は私見であり 新理
 解の決定するところではあるかと前置
 の上 次の4点を注目すべき ~~発言を~~ ^{構想を} 述べた。

(1) 明年1月頃より ^{下田大使帰任後} 閣内閣外に
 閣内閣外に 本閣秘視 かつ 最も慎
 重に 非公式に 沖縄返還について 率直
 に 意見を交換して 基礎を固めよう。

(2) 2月頃 一時帰国し 本国各方面の
 見解をさぐろう。

(3) 帰任後 正式の交渉なしに 討議
 の 輪 かくを 漸次
 拡大しつつ 更に基礎を固めよう。

決定しつつ 更に基礎を固めよう。

(二) 閣僚委員会において 高いレベルで討
 議の後 貴大臣が 訪米し 国防長官と
 本格的に 如何なる解決方法をとる
 かを ~~決定~~ ^{検討} する。

(3) 以上に対し 本大臣は 賛意を表す
 とともに 問題は日本の新聞にもある
 ことなりとしたところ、大使は万一同

議会 特に両院軍事委員会 の有力者
 の 耳に ^{加え} 入り 誤った印象を与えかね
 ぬと や 国内政治問題化し 大統領
 及び 国防長官も 手への施しよがなく
 なる 恐れが強くなって いやか上にも
 厳意注意を要する と指摘した。

4. 当面の諸問題
 (1) B52 沖縄駐留

本大臣~~は~~~~承知~~~~した~~素朴な訴之
 の質内におし大使は恒久基地^化する
 意図^{米政府は}の^{米政府は}こと、^{米政府は}及び駐留を必要とした事
 態が改善すれば撤去すべきことを再確
 認するとともに、(1)事故再発防止につい
 ては、いやくも米空軍が安全に^{安全に}全
 の措置を講じていることを認め、^{米空軍}
 如き発言が報道されては、一身の
 義理(当該52の村を被害者の
 犠牲者を避けたためわざと基地内
 に墜落、その後搭乗員2名が死亡)
 において惨事を防いだ^{米空軍として}
 は到底容認^{あり}できずと述べた。
 (2)原潜^{原潜}貯蔵能力問題
 本大臣より米露合同調査が極めて

权威の高いものになりなす現地
 住民の不安が~~残念~~は残念だが、局長
 主席の自介に付する素朴な訴之の心
 理も分るので、所々は日本本土の权威
 者が上記合同調査に加わりまた
 海底泥を本土の研究所に分析させ
 ることにより^{等々措置を講じている}相当程度不安解消にた
 ると思うので、この検討結果について述
 べたところ、大使は^事直に^{して}本土
 での原潜寄港問題の処理振りに
 満足しているが、今後の折し^{米露合同}
 の実施振りを定めてお申し出る件を
 沖縄の高等弁務官に通報し局長
 主席と話し合つて適切な方策を採定
 せしめることに異存はない旨述べた。

(3) 諮問委員会

本大臣より、今後とも権限について
は事向の取極を順守してきたが、

3人の委員が経済社会問題以外の
事項を事実上諮合することはよいと思

う述べたのに対し、大使は御之は

宴席等にあたる話をするこゝで防

止は出来なから事例代表は政治向の

話をする権限は無いが、高瀬代表

が委員としての資格ではなく

高瀬并に官等たる権限ある高官との

諮合はむしろはむしろ歓迎するこ

と述べた。

(4) 残存輸入制限 (別電の通り)

(5) 安全保障協定委員会

(本大臣と大使は)

~~臨時~~臨時国会の予算委員会審議が終
了するまで 23日開議の事実を知らせ
おくことに打合せた。

(6) 旧南洋群島請求権問題

大使より本件への解決促進が要あり
本大臣も努力を尽した。

5. 以上をもって会談を終了したか報

道関係に対しては (1) 本大臣就任後の

初会見のため詳細につくことになり

いたうなからたが旧中絶問題について早速

に意見を交換し (1352、原潜等を含む)

(本大臣主席の意見も伝え、^{(1) 臨時会談は} ~~原潜等~~ ~~原潜等~~ ~~原潜等~~)

日取未定なりともなすべく早くこゝを行

うたいを述べること打合せた。

(7)

本大臣、ジョンソン米大使会談(残存輸入制限)
 11日オーストラリアはジョンソン米大使と会談した。その結果、
 残留米北米米(オーストラリア)に南シ
 17 4(45)
 1. 本大臣より、昨日に閣内決定を行ない
 出来るだけ自由化するとの考之方を決め
 るを基に、閣内方面の獲得を行な
 い、~~本日~~日の新聞トレサズ米大使来日

は 備^{といふ}之^のわけ 背水の陣をとり、内閣
自ら 政府 金融の立場にたつて、大
内政問題として取上げて行く方針
なり旨を述べ、大使の理解を求めた。
2. 大使より 謝意を表するとともに 既
に大蔵 通商 農林 各会 各々 厚意
にお目にかけ、卒直に意見を交換し
たが、日本の輸米業者がもと日本の
利益を自覚して行くべきだとの感を
深くした。いすかにせよ、日米両国と
も自由貿易は共通の利益なる旨の
旨述べた。
3. 更に大使より、^{今次の日米協議の}通商目標は下院
輸入委員会のいふ、^諸議員(自由貿易
主義者)に出来限り、^諸材料を
^{保護主義者}と

3
1. ありきで交渉
与之小に、~~1月~~^{6日}神会再開に先
最も大事に、~~1月~~^{6日}リットにあることを
理解したと述べて、本大度とすは
分るにたえた。
ジョーグ代、DECD代 及び 白に転電に
(3)

極秘

大庭 光

近藤 善次郎

三浦 光

米 芳

北 条 隆

極秘

12月28日 大臣米大使会議の件

43.12.28 米局長

12月28日 午前8時半より9時45分まで 大臣
米大使会議。要旨の通り。出席 米局長
ウケル通訳。

大臣 - 明年秋 琉球防衛の件には 量り 沖縄
返還時期を決めたい。沖縄の 軍事的価値

はよく認識しており、他面 世 議論に 表に現れ
たところでは 本意並みの 声加増。この間の方
途 苦慮 種々
進捗に 苦慮している。米側で 量りの方針を
研究して 承知するか。それと 承知して

検討するも 進め行きか。

土佐 - 個人パスで 交渉し。

琉球に 三本が 大臣より 交渉 賃金 100

GA-1

外務省

時期

理由 2

来秋 時期を決めようとする 現定は 何の
条件を決めずして どうして 時期を決めようか
手続

3か。条件を決めれば あとは 是等の 手続の
中で 時期を決めようか ともない。と思う。
時期

date が決まれば 日本側としては 条件を決
めようか motive がなくなってしまう。のは
総理

たか。date 決定についての 検討の 必要が
どうも 分らない。

大臣 - 同じく 個人パスで 交渉し。

着地の 重要性は よく認識している。条件
重要性

が決めれば date も決まる訳であるか。
例へば 「現状通り」ということでは 否か

量りに 返還と 解し 量り 否か

返還 ease accelerate

土佐 - 返還の process ease accelerate

GA-2

外務省

べし。一つは 返還しなうことが 米子内には如
何なる political repercussion を与ふかといふ
repercussion 米子内

ことであり。もう一つは 米子の条件であるか
現状通り なら 格差の問題は 解消し。米子
現状通り 苦

別の条件なら 別な political problem になる
返還後も

大臣 - 津島は返還後より安全を確保しなければなら
ぬ。今迄は 米子の自由 使用で安全が確保
全が確保

保土ねん。返還後は 自衛隊が 憲法の制
約 責任 経緯 米子内 sentiment

国の 理屈は 軽減 する。又 旧来の sentiment
なかに 核を 常時 置かなくてはならぬ
も考慮し 常時 暗中模

では無い。これ等の点は 今迄 暗中模
索 であるか joint study を 必要とするべし。
索

大使 - 今朝は 条件が 示されし否か。その

第一に 米子の件に 戻り。 津島の 米子内
date を 決めよう 条件 を 決める。 といふこと

か。或は 米子内 を 決める 時に 条件 も 決める といふことか。

又 date を 決めれば 米子内 にとつて 返還
が 容易 になるべし といふことか。 或は date
態度 変

を 決めれば その 後 米子内 の 米子内 が 受
て 宛てては 受けられぬ 米子内 の 米子内

し得る よう になる。 といふことか。

大臣 - 次なる 米子内 は 津島 米子内 が 米子内
活動 を 支持 する こと に対する 米子内 が

強まる 米子内 になる べし。

(大臣 図示)

→ 69/11 → X date →

◎

②において ②-X の内には移すべき素
本問題と列挙して X の日取を決定。②-X

の肉に五民覚悟を行え。その肉は過剰であり得づく。『本』と並び、『核』と『其の興』

海の沿岸に岩あり X 以後 ありべき岩に
岩つけ、と云ふ 岩にの障の障がある。

その面が、~~筆~~ 回 に ち と め る け き 文 書 の
 意 義 は 考 へ る か 上 記 は (骨子)
 自分 総 理

~~例~~ そのまゝ、整理の号と云ふことではない。
①-Xの周に、それぞれでうたをなすけれど

$\tau_{21} \omega_2 = \varepsilon_2 \odot \tau_2$ の両辺に ω_1 をかけると、
 $\tau_{21} \omega_1 \omega_2 = \varepsilon_2 \tau_2$ となる。

鑑
世
原野の心境は ~~あつた~~ 雲読にも通
ず。なるべく「本土並み」にせよ。閉じ。X

以降の標費を立上たい。というのを推測する。例として核も常時あると云うこと。
(常時)

正しい方が正しい。大衆的風流から歌
歌よりは何れ使用に制限が附すか。正

と23形が並ぶ11と13の座敷がある。

甘菜 — 事件 12 日 4 時 discussion を ② まで 1 =
 やって ② の 時 12 合意 する 7 分. 或は 是

此在 ① 以 $\frac{1}{2}$ 12 7 3 9 8

大臣一々事は、◎まづに農事組合会に
在りしや ◎まづにやりぬ。 然し◎

以後も続けられるのは 喜ばしいこと

大東 — 若し ① 本では 事件に付合意が主
 正と假定 1 正 協会 本で主 将来の
 便宜 場合 将来

date を与うのが、或はカギ字のように
直ちに協定作成と云ふことか？
直 協定

大臣— ③で全部決まれば最も望ましい。
今の政体では 協定が ③の時より
相当 (満足、合) 相対的に互に 半面も満足し得る合
意に達し得る 証となしとせず。今後
意 努力 証明
の努力によるか？ 協定とは 内政上どの
程度で国内獲得が可能か？ 位々の
国内獲得

内政上あり。協定達成もあり得るとすれば
X に達する協定に達し得るため 慎重
結論

必要を要する。

大使— 一方としては ③の communiqué で
X date の通過を合意し、X date まで 条件
を discuss する、ということか？ X date の通過の

10月7日の下は 条件を discuss する、ということか？
目的

大臣— 個人的には 前者である。

大使— 前者ならば、大使館は 歳全書に於て
条件の了解なしに通過を commit したと

云ふことになり 困難である。又 大臣乃至
協定の継続に及し ③以後 less favorable に
自分 less favorable

なることもあり得るためであるが、その場合
合意の ~~協定の通過~~ は、半国の立場は ③よ

りも X に近いより悪くなる。 ~~前者は~~
~~或は大使館に達し得るためである。~~

~~協定を達成し得る。~~

大臣— それによらざる。その通をどうするか
ということでは ③まで 双方の国内獲得の

限定を課せなければならぬ。その中に入ると更に与えられたものがある。

あり。与えられたものである。

大塚 - date setting の方式は、いわゆる条件の1970年以降から平成問題を remove

する効果あり。

右

大塚 - 条件堅持が基本の前提である。これをまた、既述の通り形がやりかた。その
だけ 推折

中で、平成外理中月格に違ふ。事実は
また、経済の進展にわたることは、或は
議論

即ち

要約的見方から知れぬが、既に条件が
できか。平成では条件及びその経過

遠慮がけが行われてゐる。X date の方は

条件も金力21年10月を以てするところから、
似てゐる方である。

賛成

大塚 - それは環境である。但し条件なしの
date とする方は、大塚にも採り得ない

進言 採 故

であらう。解り易いと言ふ。また、
⑤まで、条件につき金力を以て discuss し

く

高く、⑤までには firm agreement に至るよう
努力したい。さうすれば、大塚にも採

採

若

後者の方式、採り得ないであらう。若
し条件が決まれば、date をまた、採

agreement まで行きたい。

自由

条件12つ12であるか。自決/使用/2/19/1。
12/19/12は、採を重視する。採

採

も重要である。

~~採行部の採行使用/採行部/採行部/採行部~~

訂正

~~また、~~ 又「李士進升」?

あと、何は米国の分即には 政治的
政治的

意見をとりわけはたしめ立場に近しき
子が (被) 使用 たりは、米国のやつに
自由 清

ととえうに「意見をとりわけ」は
要は何、何から 如何の 政治的 責任
如何 責任

を引受け得るかを示し、是を必要
要である。

達

又「解」に達し得る場合の米國
における selling point は 何、何の

防衛に對意見を引受けに行くことと
あり。例は 海軍など、米國の

何を行ふかととえうに「平た」は
く、之は 何の 政治上 責任、可能には
政治上 責任上 也

付 →

「い」と思ふ

報告書に「い」の語は how to avoid

wrong signals to Peking and Pyongyang
が一番重要な点である。
一番重要

自分は何夜 急遽一時停りの都合に
接し、昨日 ワシントンに立寄るが大

明

元の新聞会を以て今日「い」を
参考とし置く。

大臣一 留省新聞で御通事の用あり
午後ないし明日より是れより一

御会するに取し置く。

極秘

大臣
入

総務
入

近衛
入

三木
入

米
入

外務
入

極秘

12月28日 大臣米大使会談(第2回)

43.12.29 米分長

12月28日 午後3時より5時まで 午前の会談
1231 続て 大臣米大使会談 毎々地のとあり。

同席 米分長、ウケル。(最初の30分は各信問
室(記録略))

大臣 — 今朝 date をまわたいと申しなかつた
を例うば 共同声明を会談に描くと (1)

西国共通の利益は 通達実現によりよりよく充
得る。(2)最も有効に安全保障を確保しつ

X date までは通達できるよ、両方の協議に
入る と云う2点になる。重要な点は安全保

障を妨げにせず、基地の選擇をどうするか
によ 協議を促進する と云うこと。(今朝
可也)

GA-6

外務省

2

程 事件の流れてきてから date をまわす
の御意見であつたか? 基本的な方法を

明確にしたいければ date を先にしたいも
同じことにはなるか? ではないか?

大臣 — 条件の 場合
若し合意ができてなかつた協会の
implicit or explicit assumption は何ぞ
implicit or explicit

大臣 — 意識的に言つて 禁じつ障がある

大臣 — 事件の合意に達せざる儘 date 到来
の協会は、日本は米國の条件を forced

to accept せざることにするの

大臣 — 實際には yes と云うことになる

大臣 — Can you really put you in that position?

大臣 — 之れは (自分) 苦 所以
之れは、この自分の苦慮する所である

GA-6

外務省

る。wording は日本側をどうこきでとれるかを明かにする必要がある。

大塚 — 日本側が政府もそのような立場に自ら置くことはできぬと思う。

米側としては、X date 到来の際、日米両側の了解如何に不協、日米政府の受端し不協

得る条件で返還せざるを得ないこととなるような約束は為し得ない。日本側

側も X date 到来の際、米側の条件で返還實現、という約束は出来ないと思う。

大塚 — いさく治して更に号に行かぬは、御指摘の難点は、^{自分} 自らの責任

である。

大塚 — 今までは常にその難点を感し、どうしてとせよ、上、とほ号へ行く。

大塚 — 自記使用に同じ。現状よりは事前協議、個別給にやむ方か、本土・沖縄の説得に苦労があると思う。

大塚 — これは「本土並み」と云うことによる。

大塚 — 形式的に然り、その内容は同国の状況に応じ、獲得すべき決である。

大塚 — 逆のことと号へ行くと思う。今朝申上げた点があるか、例へば朝鮮の事案を

案の際、今までは日米政府がとらざるべき責任を、その部会 positive responsibility を

とらなければならぬことになる。今日まで日米政府は左様な責任をとりたくなかつ

たのではないかと思われる。若し日本政府が自記使用に付「本土並み」を主張され

3はら、日本政府が willing and able to
Take responsibility であることを 米政府

に認得せねければならぬと思ふ。

日米双方に問題あり。自分にも答がな

い。現に朝鮮半島において 米軍は軍隊
を置いてあり。日本は置いていない。假に

半島で 1950年程はつきりしない Ambiguous
な事態が発生したとする。米軍は自己の

軍隊を守るなければならぬ。その際 米
國が米軍を守るのに 日本が veto を持つ

ことは 米國として受忍できない。戦争協定
に因り 朝鮮半島の協会の private under-

standing は御承知と思ふか。之を単純に
及ぼす協会。米政府は 國內認得のた

め之を公にする必要がある。然し之を
公にするとは 日本側にとつて 支障が

あると思ふ。

大塚 - その面が 玄々かしい所である。日本側
が「現状通り」に踏切つて 保証すると

えうことなら 一交で片付くか。然らざれば
又も問題は 玄々かしい。とえうことには

一丁二言へば なる訳である。

大塚 - その通りである。同時に 日本側が
踏切ることか如何に 玄々かしいかも分る。

日本の様な大國が war and peace の決意
を外國に要する とえうことは 玄々かしい

のは當り前で。自分は快に 日本に critical
であるのではない。

date setting の問題について、自分の範囲
は、date を決めることにより問題の解決

がより容易になる といふことではない
のではないかと いうことである。自分に

は本当に解決の望みがない。両国が high
priority で取り組まなければならぬ。

沖縄問題は できる丈早く 決着させなければ
ならない。自分は 假に 暫くは 力を

を 積り である。もし 邪魔立てする 意味がなく
ならば 解決の 相手は 自分に 任せたい。

ない。安全保障も 日本だけの 問題より
重要であるか。他の地域 特に 朝鮮半島

が入り来ると 分かる。前にも 申し
通り、米国は 日本本土及び 沖縄よりの

支持なくして 朝鮮半島に 米軍を 維持し
得ない。沖縄問題の ため には、日本及び

沖縄に 米軍基地があり、それが 使用し得る
と 示すことを 米国内で 明らかに しなければ

ならない。自分も より 容易な 解決を 提案
したいが、沖縄問題については、日本が

朝鮮半島の 防衛 については Japan stands
with US であること を 予め 公に 明らかに

することが 必要である。日本が その ことが
出来るか どうか は 別とし、その 事実は

困難 である と思ふ。

大臣-12月23日の 安保協定委員会 で 話した
協定 研究 合同は ~~沖縄問題~~ この 種の

問題を 送る のに 役立つ と思ふ。

大塚 - 幕僚会合で detail を研究するのはいい
ことと考へるか、そこから基本問題の解決

が電報で期待することは出来ない。

大塚 - 与梅より。

大塚 - 今朝 有事の際の核を置くという
与梅の伝が来たか。核はどのくらいあるか。

細考ありや。

大塚 - 米国の与梅を頼まなければである。
経路も与梅は核が既に存在 ~~する~~

しといふと、形を考へておられるものと推
測する。核が既に存在して核が置いてある

るといふことが絶対必要か、どうかといふ
ことも分らないから、今朝 読んだ訳である。

大塚 - 基本的な答は比較的簡単である。何
か特言のものか、絶対必要といふことは言へ

ず。経済的には核は太平洋の他地域に
置き、有事に持ちこたえようといふことである。

その問題は、その結果、遅延が生じ、抑止力
として信頼性が弱まるといふことである。又

危機をより悪化させない場合には、持ちこた
えようといふ、余計悪化させるといふ問題。

あ。要するに、北京、平壤に与梅の signal
の問題である。現実には使用するといふ

ことよりも、核使用に prepared and capable
であるといふことが抑止力であるといふ

ことよりも、核使用に ^(沖縄の) prepared and capable
であるといふ。10月2日は核即ち X-2 B
であるといふ loose and ambiguous な与梅

かあるか。メーヌBは only one system に過ぎない。沖縄にはその他 航空機を含め、

dual capable の戦術的性質の多い system がある。ポラリスや ICBM のみでは 相手方

は どの途徑を用い、たらずと判断するで
あらう。核全面戦争に至らざる段階で

使用可能な tactical nuclear capability が
あり、各段階でお出し得る能力があ

ると云ふことが 抑止効果を持つのである。
米國がまた核を使用することか主要な

いと云ふことになり、それが相手に判れば、
それだけ 抑止力が reduce される、と云う

事実は問題ではない。

大臣 - 今後、自衛使用の方か、核より

more fundamental なものとの解決があつ
たと思ふか如何。

大使 - 申し上げた通り、核と自衛使用の二つ
の点には、日米では 核に固心が集まらな

あり、自衛使用にのみより 充分深く考へられ
ていふように見受けられるので、自衛使用

も核と同様 互つかしい問題であるとい
うことを申し上げた通りである。核と自衛

使用を対比し、米國から見てどちらがより
重要であるといふことは言つないと思ふ。

誤解をお与えしたとすれば申訳なし。

大臣 - 重要なことであるので、本日の如く
内閣の対応を模範にいか、大使の留

字中は如何。

大使一名事なし。何れにせよ再び戻って来るのでその際にお会いなし。本日も同

事をお話ししたのみで no solution を offer である。新政府の事はまだ分らない

新政府も大抵と同じく大いに考へて行くがねはなうない。

大抵一長時留申上げたことは考へて作り上げた行くための private and personal

のものとお報告なす。

GA-6

外務省

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示 (極秘・秘の朱印)	略平	※ 総第 59282 号
特秘	※ 第 2395 号	※ 昭和 年 月 日 時 分 秒 12.12.28 15.34
大至急 至急 普通 LTF		※ 発電係 和

大 臣 政務次官 事務次官 外務審議官 官房長	主管 朱局長 事務官 朱北長	主管局部課 (室) 名 朱局長 起案 昭和 3 年 12 月 28 日 起案者 朱北長 電話番号 42
-------------------------------------	----------------------	--

協議先	朱局長 事務官 朱北長
-----	-------------------

大使 臨時代理大使	あて 受知 大臣 発
在 朱下田	総領事 代理

電 在 大使 臨時代理大使	あて
報 総領事 代理	

件名 沖縄返還問題に因り本大臣・米大使会談

28日 リンソン大使を極秘裡に召致の上、主として

来年秋とみよめる総理の訪米に備え如何なる

取り違ひ方を為し得るかにつき会談した。要約は

先任一任延期の際、~~後~~ 後 訪米に会談にかゝりて

大使は(5) 基地に於ける条件を決定せしむに

28 120

字 済

(昭和四二七一改正)

GB-1

2

返還時期のトナリツミを行なうか(6)きニトハ

米大統領とて国内説明の仕様加なく、

到底採りかたい、こと、A(6)訪米時期

まで条件の問題に7112話を進め、出来れば

訪米の際合意に達し得るようにするのが最善

あることを譲り渡し、また(1)私見では

あるかといふ概の問題より自由使用の方か

米側により重視せねばと見る旨つけ加えた。

~~(なお大使が急遽帰国を訓令に據ったこと)~~

~~明27日米府で議題)~~ (3)

GB-3

外務省

(回覧番号) 外務省電信案 (分類)

機密表示(極秘・秘の朱印) 符号表示 略 平 総第 59438号

※ 暗 略 平 総第 2403号 ※ 昭和 33.12.28 20.48 分送

大至急 (至急・普通・LTF) 発電係

大 臣 下 事務次官 下 外務審議官 下 官房長 下

主管 局長 下 局長 下 局長 下

主管局部課(室)名 米局長

起案 昭和 33.12.28 日

起案者 米局長 電話番号 442

協議先 局長 下 局長 下 局長 下

在 米 大使 臨時代理大使 代理 大臣 発

電 在 大使 臨時代理大使 代理 総領事 代理

件名 沖繩返還内閣府と米大使会談(知2)

往電 米局長才2395号に因り

28日午後再び注進した大使と米大使会談を続行

先方より(1)返還の期日のみを示し、基地の条件は決まらな

ニトハ自米11月4日とて20日過ぎである事を譲り渡し

説明後、(2)自由使用に付き程々の角度より所見を

28 174

漢 済

(昭和四二・七一改正)

外務省

貴電北米保第2502号に関し

WS:28731 /

16日、冒頭貴電の米公文書をナショナル・セキュリティ・アーカイヴより入手したところ、以下の通り（テキストは別FAX公信で送付する）。

1. 69年1月の在京米大発国務省宛電報（愛知外務大臣（当時）とジョンソン駐日大使との会談報告電報）
2. 67年7月10日付け国務省会談録（下田大使（当時）とバンディ次官補・バーガー次官補代理との会談）
3. 65年1月13日付け国務省会談録（佐藤総理（当時）とラスク国務長官との会談）

(了)

取扱注意

FAX公信

総番号 R0142119

平成 9年 5月19日18時55分

5月20日 7時54分

米 国 発
本 省 着

主 管

北米保

外 務 大 臣 殿

斉 藤 邦 彦 大 使

沖縄返還に関する米政府外交文書（核兵器配備関連）

F第4735号 （取扱注意） 至急（優先処理） Q145DZE

（以下FAX送信 WS28732-15）

DECLASSIFIED

Authority NND 969000

By CE NARA Date 11/3/97



REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

WS:28732

POL 19 Ryu IS

Department of State

TELEGRAM

SECRET 312

PAGE 01 TOKYO 00212 110856Z

11
ACTION SS. 30

INFO /030 W

R 110731Z JAN 69
FM AMEMBASSY TOKYO
TO SECSTATE WASHDC 4126

SECRET TOKYO 212

EXDIS

1. MY HOUR AND ONE-HALF FOLLOW-UP TALK WITH FOMIN AICHI ON OKINAWA YESTERDAY AFTERNOON WAS MOST INTERESTING AND REPRESENTED A GREAT ADVANCE IN GOJ'S COMING TO GRIPS WITH HARD REALITIES OF OKINAWA SITUATION. IN BRIEF, AICHI PERSONALLY AND INFORMALLY SUGGESTED POSSIBILITY OF A FORMULA UNDER WHICH BASES ON OKINAWA WOULD "IN PRINCIPLE" REVERT TO "HOMELAND LEVEL" AT TIME OF REVERSION OF ADMINISTRATIVE RIGHTS; BUT IT WOULD BE AGREED THAT THEY WOULD "TEMPORARILY" RETAIN THEIR PRESENT STATUS WITH RESPECT TO "FREEDOM OF USE" AND NUCLEAR STORAGE UNTIL SUCH TIME AS BOTH GOVERNMENTS AGREE THAT SITUATION IN AREA HAS CHANGED SUFFICIENTLY FOR BETTER TO PERMIT "HOMELAND LEVEL." AICHI SAID HE FELT IT WOULD BE POSSIBLE TO SELL SUCH A FORMULA IN JAPAN ONLY ON BASIS IT WOULD BRING ABOUT PROMPT REVERSION OF ADMINISTRATIVE RIGHTS. IT WAS HIS JUDGMENT THAT LONGER REVERSION WAS PUT OFF, THE LESS FREEDOM OF ACTION GOJ WAS GOING TO HAVE AS PRESSURES ON SUBJECT CONTINUE TO BUILD UP. I TOLD HIM THAT MY PERSONAL REACTION WAS THAT FORMULA WAS VERY INTERESTING AND CERTAINLY WORTH FURTHER STUDY BY BOTH GOVERNMENTS.

2. DURING COURSE OF CONVERSATION AICHI MADE IT VERY CLEAR THAT NUCLEAR STORAGE ISSUE, EVEN UNDER ABOVE FORMULA, PRESENTED GREAT DIFFICULTIES TO GOJ, AND STATEMENTS BY MANY PROMINENT AMERICANS THAT NUCLEAR STORAGE ON OKINAWA WAS NO LONGER NECESSARY BECAUSE OF DEVELOPMENT OF POLARIS, POSEIDON ETC. MADE IT VERY DIFFICULT FOR GOJ TO GRAPPLE WITH QUESTION, AS IT DID NOT HAVE SUFFICIENT UNDERSTANDING OF WHAT WEAPONS OR WHAT PURPOSES WERE INVOLVED. AICHI ASKED WHETHER GOJ COULD BE GIVEN MORE INFORMATION ON THIS SUBJECT SO THAT IT WOULD BE IN POSITION TO SAY THAT IT WAS DEALING WITH ISSUE ON BASIS OF ITS OWN JUDGMENT. I EXPLAINED DIFFI-

SECRET

DECLASSIFIED

Authority NND 969000

By CE NARA Date 11/3/97



REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

WS:28732

Department of State

TELEGRAM

SECRET

PAGE 02 TOKYO 00212 110856Z

CULTY, FROM STANDPOINT OF OUR LEGISLATION, OF DOING THIS AND SAID, IN ANY EVENT, I REALLY DOUBTED HOW MUCH HELP IT WOULD BE. I HAD PREVIOUSLY DISCUSSED WITH HIM AND OTHER MEMBERS OF GOJ THE WHOLE CONCEPT OF IMPORTANCE OF GRADUATED DETERRENCE BOTH IN NUCLEAR AND CONVENTIONAL FIELDS, AND WHAT WAS INVOLVED WAS QUESTION OF PRINCIPLE RATHER THAN OPERATIONAL DETAILS. IF JAPAN WERE TO ACCEPT STORAGE OF NUCLEAR WEAPONS ON ITS TERRITORY AND WAS POLITICALLY ABLE TO ENTER INTO NECESSARY AGREEMENT WITH US FOR EXCHANGE OF INFORMATION, WE WOULD THEN BE ABLE TO GO INTO MORE DETAIL AND PERHAPS MOVE TOWARD RELATIONSHIP IN THIS FIELD COMPARABLE TO WHAT WE HAVE WITH NATO COUNTRIES. AICHI SAID THIS OF COURSE WAS NOT POSSIBLE FOR GOJ.

3. APART FROM FORMULA MENTIONED IN FIRST PARAGRAPH ABOVE AND OUR DISCUSSION OF NUCLEAR MATTERS, AICHI SUGGESTED POSSIBILITY WITH RESPECT TO "FREE USE" OF GIVING US A FORMULA OF "FREE USE" OF OKINAWA FOR SUPPORT OF UN FORCES IN KOREA, WHICH COULD BE MADE PUBLIC WITHOUT SURFACING OUR PRESENT SECRET UNDERSTANDING WITH RESPECT TO OUR BASES IN JAPAN. IN THIS REGARD HE SAID THAT SATO AND HE WERE, IN EVENT OF RENEWAL OF HOSTILITIES IN KOREA, ABSOLUTELY DETERMINED TO IMPLEMENT THIS SECRET UNDERSTANDING AND GIVE FULL SUPPORT TO OUR ACTIONS IN KOREA. HE ALSO SAID THAT BOTH HE AND SATO FULLY RECOGNIZED IMPORTANCE OF OUR BASES IN OKINAWA REMAINING "EFFECTIVE" AND WERE DETERMINED TO DO THEIR BEST TO FIND A FORMULA UNDER WHICH THIS COULD BE DONE.

4. HE MADE NO MENTION WHATEVER OF SATO'S PREVIOUS FORMULA OF "SETTING THE DATE AND THEN NEGOTIATING THE CONDITIONS," AND I AM HOPEFUL THAT THEY HAVE NOW DECIDED TO GET OFF THIS HOOK. HE DID REITERATE SATO'S DESIRE TO GO TO WASHINGTON IN NOVEMBER "TO SETTLE" THE OKINAWA ISSUE. HE ALSO REITERATED HIS HOPE FOR CABINET-COMMITTEE MEETING IN JAPAN IN SUMMER AT WHICH HE COULD DISCUSS OKINAWA ISSUE WITH SECRETARY ROGERS. HE MADE IT CLEAR THAT THIS WAS AN OFFICIAL INVITATION TO THE NEW ADMINISTRATION AND THAT GOJ WOULD HOPE FOR A RESPONSE AS SOON AS POSSIBLE. HE SAID THAT NO CONCLUSION HAD YET BEEN REACHED FOR TIMING OF VISIT TO WASHINGTON BY KISHI, BUT THEY WOULD LET US KNOW SOONEST.

5. I HAVE SOME DOUBT THAT GOJ COULD, IN FACT, DELIVER ON A FORMULA SUCH AS SET FORTH PARA ONE ABOVE, BUT ENTIRELY AGREE WITH AICHI THAT WHATEVER ABILITY THEY MAY HAVE IN THIS REGARD WOULD CERTAINLY BE ERODED WITH PASSAGE OF TIME. I WILL BE SEEING PRIME

SECRET

取扱注意

REPRODUCED AT THE NATIONAL ARCHIVES

WS:28732

Department of State **TELEGRAM**



PAGE 03 TOKYO 00212 110856Z

GP-3. JOHNSON

EXDIS EXDIS EXDIS EXDIS

SECRET

NOT TO BE REPRODUCED WITHOUT THE AUTHORIZATION OF THE EXECUTIVE SECRET

極秘

大臣 次官 アソカ 聖米 儀
↓ ↓ ↓ ↓ ↓
外務省 農林省 建設省 厚生省 文部省

14日午後2時30分
高橋 挨拶のため 芝田 大臣も来訪

芝田 大臣は 14日午後2時30分
高橋 挨拶のため 芝田 大臣も来訪

その席上 芝田 大臣の 演説 (約10分間)
が 行われた。(儀典長 及 米参事 同席)

1. 大臣の 輸入 自由化 につき ワシントン
において 米側 とも 交渉 結果

この 方式の 意向 表明 があったが
中 米 交渉を 継続 して いる 趣意

の 中 の 様 子 と 述 べ ら れ た の で あ り
「ジ 大 使 は 米 長 官 宛 へ 承 知 して

居 ます が 交渉 継続 は 結構 な る と
い う こと だ べ し 大 臣 とも 交渉 中 だ

2

日 本 側 は 米 側 の 限 り の 協 力 を し て いた
あ る が 述 べ ら れ た の で あ り 「ジ 大 使
は 米 長 官 宛 へ 承 知 して 居 ます が 米 側 と して は
ト ン ト ン 今 日 午 後 2 時 30 分 日 本 側 が 意 外 に

強 い 反 対 を 示 して 居 ます の で は
な い か 米 長 官 宛 へ 米 側 と して は グ ー ヴ ー

に 特 に 強 い 関 心 を 有 する 事 だ べ し
大 臣 とも 交渉 結果 報告 あり

図 1. 子 母 の 比 例 は 2.4 対 1
弾 圧 の 格 差 が 大 と 非 難 あり

現 地 づ っ と 同 じ 格 差 からの 非 難 が
な じ ま っ て 居 ます と ころ 内 務 省 は 公 布 の

事 実 関 心 あり と 新 布 告 の 内 容 と
二 点 あり 思 考 あり 述 べ ら れ た

2日付。ジョージア大使は先週民政務
担当官に上り。10月政務閣僚会

12日。説明をするに同盟及
總評幹部に先々説明をやる。

同盟側は内容に改善がみられると
歓迎し、既に果敢がある旨及び

米側としては屋島主席に於て、十分説明
すべく、面会に努力した。同盟主席は

辞を擧げて面会を断じたのは遺憾
であった旨を述べると共に。

内容については、最低賃金の引上げ、
スト参加者の処罰の緩和等々の
増強)

労働条件その他の改善が盛りに
なっている旨を述べた。

(は内政のため2日付打切り)

GA-5

外務省

大臣
事務次官

近藤外務審議官
情報文化局長

条約局長
参事官
法規課長
条約課長
アメリカ局長
参事官
安全保障課長
北米課長

極秘

佐藤総理、ジョージア大使会談 - 1.
(沖縄問題)

44.1.16. 米2C.

佐藤総理は、1月13日、離任の挨拶のため
来訪したジョージア大使と、沖縄問題を中心

に会談した。3官位次の通訳。(残存輸入
制限、宇宙及び海洋開発協力の諸問題

に言及、記録列記)

陪席、保利官房長官、東郷及び局長、
小杉秘書官、佐藤(通訳)、
ウエーブル書記官(通訳)。

1. 今後のスケジュール。

(1) 総理より、本年は、1月14日の佐藤、ジョージア

会談の成果を基礎に、沖縄問題の前進を
図る要旨を指摘し、そのスケジュールとして、

GA-6

外務省

10550

(イ) 国会終了後、日本では日米貿易経済
合同委員会開催(是非とも実現したき

旨強調)、(ロ) その前後に^{外務}大臣訪米、

(ハ) その後に総理訪米の段取りを考へてい

旨説明し、ジョーンズ大使帰国後、ニクソン次期
大統領のスケジュールにあわせ、総理訪米時期

の確保を努めて欲しい旨要望した。

(2) 「ジョ」大使よりスケジュールと寸刻に、基地

のあり方等、実質問題についての話を詰めること
の重要性を強調し、(イ) 実質問題とスケジュール
^{の話し合}

と寸切り離せたいこと、(ロ) 又、実質面での
準備なく総理が訪米することは留明を

らさることを指摘した。総理より、実質問
題は、日米双方とも、なお慎重な検討を

要するところであるか、スケジュールが決まれば、実質
問題の検討が促進されることも考へられ、

また、スケジュールを確定することの所要する旨
述べ、ニクソン次期大統領のスケジュールに

あわせ、総理訪米の時期を予め決めたい旨
述べた。

(3) 大使より、すでに「三」次期大統領の予定に
あいて、11月と総理訪米用にあててある旨

述べたのに対し、総理より、下田大使の報告
もあり、政府としても、今後は、日(沖縄を含む)

米世論のキャッチをせしめることと政治目標
として、国会審議等を通じて、日本国内世論

をその方向に指導して行くことを考へていながら、
沖縄における不況、総合労働布令に対す

る反橋等の最近の一連の動きから、今後、
政治的に如何なる方向に進むかは、なお、

余断と許すものもあり、政府の世論指
導と併し、今後とも、ある不測の事態

により、世論が、予期せざる方向に進み、それ
との関連で、11月の訪米自体が不適当と

判断せざる事態が起るとも考えらる旨述べ、
総理訪米時期も、11月と固定的に考えず、

11月以降ということで考えたい旨要望、
是分も了解した。

2. B-52問題.

総理より、B-52問題については、沖縄住民
に特殊な感情があり、自分(総理)としても、

屋良主席と説得し、右感情の鎮静化に
努めたいから、革新政党内に支持せざる屋良

主席に対しては、十分コントロールが及ばず、
苦慮している旨述べ、大使も同様、十分、

理解しようとすることがある旨述べた。

3. 米国内の問題.

① 総理より、ライシャワー、フルブライト等の発言は、
これは、米国内政府の政策の決定に影響を

与えるものではないか、と述べ、
日本国民に過度の期待を抱かせる

この種発言は好ましくなく旨述べたのに対し、
大使より、同感するも、米政府としては、どう

しようかと旨述べることも、(イ)、米内政府
の政策決定との関連で真に重要な点は、

議会の軍事委員会であり、人としては、上院
のワッセル、下院のソワース委員長である旨述べ

更に、(12) 沖シ人の人々、現在、沖縄内地に
ついて、十分な関心を持ってあらう。従って
知識と

この時、十分な準備の無いままに、従軍
と下すに刺激する様なことをして、従軍を

米政府の今後の政策決定を助けること
方向に導くよう発言を行中しめること

取れ、事態を極めてむづかしくするのでは
ない十分面を度することの肝要なる旨述べた。

(2) 大使より沖縄をめぐり米国内の事情につ
(1) 米国内で真に沖縄に関心を持って

者は極めて少く、むしろ政府当局に
自由裁量の余地を与えている利点もあり。

他方、十分な準備なく日本や沖縄から、ブ
ランソンは米国内の沖縄に対する関心を

高めることか取れ、かえって、問題処理を
むずかしくすること、及び、(10) 米国内の日本

についてのイメージ、ウエーラム戦争等をも利
用して、一人、繁栄を享受する民間、基地など、

とめ、^(8月14日の4報道によれば)反米デモを繰り返して、
好ましくない方向に固まりつつあり、

米政府内部にも、日本や沖縄の住人の
米軍基地の存置を欲しがる人は、米国内

この地域から撤退すべきとの議論もある
者の増加しつつある状態であるので、
(大使自身は、右は、日本国民の真意に反するものと見て憂慮している。)

迅速に米国内の抵抗なく実現するため
には、かゝる米国内の日本についてのイ

を改善する必要があることの要を指摘し、
日本は、沖縄の防衛責任を自ら負担す

軍勢を明らかにすることは、沖縄返還をめぐり
米世論に好影響を与うべしと述べた。

(3) 総理より、米国防政府部内では、沖縄返
還をめぐり、国務省と国防省の立場の
調整(国務省はさ)
(国防省の獲得)が進展するべし
と述べたのに対し、大使より、(イ)米国の

沖縄保持の目的は、沖縄に効果的な
基地を維持することであり、これは、軍事的

軍事的内題ではなく、政治的内題であ
るという点、(ロ)沖縄返還問題の

文脈の^{仕方}は、北京平壌の右派と
自由陣営の抑止力乃至戦争防止の決意

との関連でどう判断するか、(自由陣営側の
後退と判断された戦争と関連すること

もある(右派、政策的失敗となる)とい
う点に大々的課題であるという点に

~~また~~、あつて、国務、国防両省の間に
国解の差は十分旨述べた。

4. 日本政府の今後の方針と問題点
(1) 総理より、日本側から一番意見を聞いて

ところは、沖縄をめぐり日本の立場と米国民
とくに、米軍部には十分に理解せしめること

であること、米軍排斥運動の如き形をとるべき
点と(2)基地反対運動は過大評価
すべきでないこと、(ロ)日本政府は、

アジアの防衛責任を負うに十分な軍事力
を有し、(イ)自国の防衛責任を十分負うべく軍事
力を増強に努め、(ロ)来年度予算で

平和にたいし、安保条約の重要性を十分認識
防衛責任を増加するとともに、(ii)国府に
対し、安保条約の重要性を十分認識

(大使より、とくに(11)の点と多し。米側とも、本件条約を日本側が負に欲していることを知らせようとの意図が窺われる旨述べた。)

10

せしめるべく努力する方針である旨述べた。
(2) 総理より(1)戦後の日本国民は、

総理自身及び、防衛庁関係者と合め、
軍事的知識の欠如しており、従って、沖縄

をめぐり抑止力という概念を国民に理解
せしめることの難しい事情にあること及び

(12) 国の防衛の問題は、本格的には
総理自身の判断の問題であるので、

総理自身、今後更に、軍事面、とくに、抑止
力の問題を研究したいと考えていることの

又矢を述べ、右との関連で、沖縄返還を
めぐり実質面での結論の遅れについて旨

述べた。その中、大使より、その内の
事情はよく解している旨述べた。(そのとの
関連で、大使より、京都会議出席のため来日はあるター

GA-6 大特 ~~と~~に総理の参加を促すことを要求する旨述べた。外務省
総理の是非をめぐりた旨述べた。)

11

(大使より、沖縄問題は日米両国の
将来にとって、極めて重要な問題であるの

で、日米双方の最大限の努力を払うことが
肝要な旨述べ、本問題についての討議

を終えた。)

GA-6

外務省

永利

44.215 朱名

はかりとは 税金取決めをいっかりやうに書く

外務省

も参考となすべし。先づ、各地方の同業行
が、承主のすべし。旅会の方を納主と見

外新米

5. 以上は全19秋分であり、本國政府は1報
答はしない。22 郷3 承 報 新 山

外務省

③、労働総合指令につき本使より2月/3日東京において
同行令第10号の修正方を申し入れたので、好意的に検討

参	近	ア
次	総	澤
参	員	統
参	政	長
二	国	一
理		
参	采	協
規		

參政院
軍機處
內務府

電信写

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

ありたい旨要請したところ、同次官は右のお申し入れについては未だ承知していないが、もちろんじゆう分検討致すべしと述べ、同席のフィン日本部長は、米側としては3月/日までに各方面から提出されるOBSERVATIONが出そろった上で総合的に検討する方針なる旨説明した。

4. 先方の質問に答え、本使より日本国会の審議状況を説明し、与野党双方にオキナワ基地を本土なみとすべき旨の要求が強まりつつある旨、及びサンタペーペラ会議、日米議員会議における米側出席者が好意的な発言をされたので、ますます右要求は強まりつつある旨を述べた。

5. 本使より、貴次官東京出発前アイチ大臣との会談においてオキナワ基地は本土なみを原則とするが、国際情勢に応じ定期的に所要の例外を認めるとのラインまで話し合いがにつきまりながら、貴下の離任のため話し合いが途切れたことをアイチ大臣は残念に思っておられるが、今後の問題はかかるMODUS VIVENDIの内容をいかにするやをさらににつめることに在ると考えられるところ、この話し合いをいつ、いかなるチャネルで継続することが米側にとって好都合であるかとたづねたのに対し、同次官はオスボーン代理大使は、本件話し合いを続けるじゆう分の権限

(2)

電信写

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

をさずけられており、東京で同代理大使を相手として話されるのもよく、また、当地で貴使とお話ししてもよく、かつ米側としてはいつでも話し合いを開始する用意がある旨答えた。

(3)

(3)

特秘

要写 部

発信係 小野 総第 7534 号
昭和 44 年 2 月 19 日 08 時 分送

電信課長 電信案 (分類)

略 平 第 302 号 (LTF) 普通

大 臣 臣 昭 永 主管 米 昭 通
政 務 次 官 米 秀 次
事 務 次 官 米 長
外 務 審 議 官 米 昭 通
官 房 長 米 昭 通
主任 米 昭 通
起 案 者 米 昭 通 電 話 番 号 443

条約局長

在 米 下 國 臨時代理 大 公 使 宛 愛 知 大臣 發
總 領 事

電 在 大 公 使 宛
報 總 領 事

件 名 沖 縄 内 閣 の 件

量 電 才 473 号 の 5 に 関 し、
* エンソウ 前 大 使 駐 在 前 本 大 臣 閣 下 が
同 大 使 と 兩 三 回 懇 談 を 重 ね た 経 緯
は 御 承 知 の 通 り の と ころ、~~本 大 臣 閣 下~~

GB-1 外 務 省 回 覧 番 号

右は固より個人的見解を交換する
との建前であり、「国際情勢に依り
緊急的に所要の所外を認めろ」とい
う考方も右懇談の末段に於て言及
されたか? 御来示の如く「話合が
煮つまつた」と云う訳ではなく、本大
臣としては寧ろ引換く裁量かの懸
念を大いに期算してゐるものである
に付、その辺は米政府側に理解を
招かざる所 慎重を期せられたり。

2. ~~右懇談が 大 使 駐 在 前 の 中 絶
を 余 儀 無 し され た こと は 殊 に 珍 奇
であらうか? 當 面 の 内 閣 に 関 し 在 京
臨時代理 大 使 本 格 的 に 話 合 う こと は
考 慮 し 居 る こと に 付 量 電 才 473 号~~

GB-3 外 務 省

21 69

写 済

御免なれど、~~貴国問題に~~如
~~何に取違ひや苦慮~~しある迄
~~ある。~~

極秘
2
2

大臣 オスカー・ワグネル大使会談要旨

昭和44年3月6日

3月6日正午、ワグネル大使、駐日米大使館に参り、ワグネル大使と相見談ひ、

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使代理大使：ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

報告は参りて、ワグネル大使の参りにて

GA-6

外務省

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

ワグネル大使の参りにて

GA-6

外務省

たがとて受て来ると、是等の振振は力

に持たれている

漠然としておる。また、中近東の警備

にどう対処するの、他リスの立場にどうなる

という考えを持っているが、等しいと人々から

生たが等しい内にあり。

オースターノ、ヨーロッパの方向にはありては

たがとていふ意見をわがさ、われへといふ

も、等しい心配はなす。せきつりたれり

内政に對しては、先づ自らの立場を

強化せねばなる。米国の element of

strength は NATO 組織に國が加へられ

若し直に交渉する場合に先ず NATO の
内情をいかに知り得る必要がある。われ
は日米に先行経験は進めとは思われないが
若し御懸念がある方は、かゝる心配をなさなく
いつ evidence を プレゼンテーションに
と、取り上げよう。
(細かく申し上げれば)
大臣 トウール大統領は従来からドイツを中心
した NATO にたいして色々批判していらしたてあり
今度リニクソン大統領との会談もあり
何か新しい方針が出て来たりするのが懸
念であるところである。また核拡散防止

条約に付いてドイツとの関係の内部に
も異なりがある。
2. 計帳内通等について
大臣 衆議院の審議が一段落したと見えて
月内での付議と進行の印象、内通と客観的
に把握できる。計帳はドイツと関係がある
し、また、少額の資金を金に野党は「本工場の
正解に」宣伝し、新聞にも取り上げられて
格も日本がスウェーデンに傾いている。これ
が「ドイツ」としては皆無条件と所望にしているわ
(今次国会の付議を遅く)
りである。安保条約が定着して来る。即ち

関係の争い等については内通を解決すること

への大きな線が示されてきたことは一ツの成果である

とある。基地の懸念については政府の自

説である。通し方、11月14日までには完了してい

け、ある程度漏れはあり、コンセンサスを得て

上げ、これを自分たちで実行して、米側と話し合っ

たという考えもある。それら、11月の終

理済ませ、何処か話し合ったん——とある。

佐藤・三ツノ合談で *fructful* の成果が

得られるように、日程のルールが出来た。

オースン：その様な執達力、米軍に活かす。

それ、11月の合談で、近接を交渉とれることを希望

する。小笠原近接の降の経験に鑑み、近接は付

け、処理を要するところ、小笠原、11月の場合は

その何倍もあると見られるので、このよう、内通も若く

で合談、ルールを教える必要がある。

大田：11月の合談で、合談が出来ても、直ちに近接

とれるわけではなかつて、近接に付、内通の付

け、11月の期間、その後もある。

オースン：基地の内通は、行政上の

内通の処理は、米軍に任せ、米軍に任せ、米軍に任せ

大塚：基礎の態様は711111 例217 原則通り

土かざといふこととあはれはこれに伴う色久存作筆也

世故乃為之

板十一: 訪米前儿行入に home work

付張山あり。半圓を二の肉通に對する立場

用白紙丁をのりて ^{半割} ~~紙~~ + home words
(3.3.11)

王和ふねは存する。これより忙しくなる。

大匠 基礎の懸柱は口内は日本側と半倒る

白紙7万と、これは国会で説明1万。これは17と云

丁酉人丁未九月 二日分3月 卷23 九月内延表

王整學 19 歲 創 立 取 組 人 工 行 業 和 作 為 分 部

木下： 駿日大侯の任命が得れてワタシの

米因政府不換金定期(九月)停止而減少之云々。内田

が後輩であるけれど、議會の有力者と密接に

連続して7回以上決まれば50%以上。5回同様

にニクソン大統領自身としても自らの経験に

对(1) 熊在王国的权利没有了，大统领(1) 忙

192

大臣：三ツノ大鏡鑑の訪欧中日1冊56頁あり

万々 岸口とれた、手元、アタレマ、日手元来た

大仗館に付 浦田に米あり。

オスカーン： 困る程じゃ有り。米国の新聞記者達

は、大抵おオーストの任命とあり、あてはまる
 わりと書いているように、まず仲絶内通に
 ついて多少なりとも所定した通材を任命せね
 ばならぬ。しかし大臣の防壁前にも、さうい
 うものはあつたといふので、その意味で出来よ
 うに早く決まれば、いいといふ。
 大臣：色々そのお母のうたが、いかに重要である
 といふ。
 オスカー：仲絶の基地の懸念に、ついで日本側
 の立場の flexibility を最大限考えられ
 たい。
 懸念に、われわれの立場を基として、駐日大使と協定

これは、おオースト、われわれも、オ国政府に
 生ずる限り、研究するよう伝えてみる。
 (三浦内務省参事)
 B52
 大臣：B52に、ついで、われわれは、国会で、6月、7月
 といふ、おオーストに、おおく、おおく、おおく、
 といふ、おオースト、おオースト、おオースト、
 お奥、お奥、お奥、お奥、お奥、お奥、
 オスカー：仲絶の懸念を、無視することは、おおく、
 といふ、お奥、お奥、お奥、お奥、お奥、お奥、
 といふ、B52、お奥、お奥、お奥、お奥、お奥、お奥、

直上771 ~~770~~ 771.2 6-1 5 同772系

友のついでに、たつとていひが、幸甚はつた

うき向に力さす、あつたん。

大臣：そのうち一か所が77、それが出来

在8.7% 增加至4.97% 的日/周大变化。

オスカー： 初とありてあり、米創は、へたな

作戦上の必要が、よく知れれば移動させること。

うにとあるが、作戦上の必要がどうあるか

173

大雁：飞行高度少，早，4-5月

1271 果のたとを述べ。其の¹²芳効を令に

フットは来迎中ル意を正すためと申し渡す。

オスカー：日本の協力の態度を感謝する。

大臣：日本は徹頭徹尾といつて可いわけでは

なく、2つの素はあつて並んで云うのである。

オスカー：日本側の態度を感謝する。

大臣：野党も危険な事には知つて居るので

あつたが、極端なレーダーの反能が示ふこと

を疑つて居る。

オスカー：レーダーのthresholdを低くして

ないか、低くするとラジオも届いて来るような

大臣：よくわかつて居る。その内は、レダ、レダ、レダ

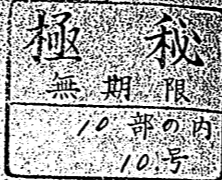
おわつてりたところへ、あゝ、この内見が送られて来た。

（本件はつてりた）
本件：これより科学技術庁の扱ひをリレ

成附してゐる。

在る。報道関係者に対しては、次の事項にアタリクリフ
するといふ。

- (1) ニクソン大統領の訪日について、防衛省は、
（2）中絶について、日米双方とも、
（3）繊維問題について、大蔵省は、
（4）大蔵省の門下の模範を、



佐藤総理・ニクソン大統領会談
(第1回 11月17日午前)

昭和44/127
アメリカ局

17日午前10時40分より同12時10分まで
ホワイト・ハウスで行なわれた本件会談要旨次の
とおり。(通訳赤谷善雄官)

別室待機者

日本側 愛知外務大臣、木村官房副長官、下田駐米大使、
森外務審議官、東郷アメリカ局長、中島条約課長

米側 ロジャーズ國務長官、ジョンソン國務次官、
マイヤー駐日大使、グリーン國務次官補、スナイダー公使、フィン日本部長、ホルドリッジ大
統領補佐官

1. 冒頭

総理より、日米兩國が太平洋をはさむ2大
国として、その間の協力を通じて、この地域
の安定に寄与しうる立場にある旨述べた。そ
れに対し大統領より安全保障の問題について
は、力の均衡が重要である旨述べた上で中共
はたしかに人口は多いがアジアに平和と繁栄
をもたらす鍵は日米兩國であり、日米友好関
係が今後四分の一世紀続くことがアジアの平
和と繁栄に大きく寄与すると考えられ、もし、
日米が離反するとともになれば、この地域の
平和の希望が絶たれることになることを強調した。

さらに、大統領は今回の会談を通じて、上
記の認識の下に十分な話し合いを行ないたく、
沖縄をはじめ、貿易、経済、経済協力等につ
いて相互に満足しうる解決を見出さなければ
ならない旨述べた。また大統領は、総理が政
治家としてお互いに立場を理解し合える人で
あることを喜んでいる旨述べ、自分も総理も

各々、国内に政治問題をかかえているので、今回の会談も二人切りで行なうこととした次第なる旨述べた。

総理より、大統領は、歓迎式の挨拶の中で、かつては、パルカン半島が世界のトラブルスポットであつたが、今や、それがアジアに移つた旨述べたが自分（総理）としては、米国が自らはアジアに位置していないにもかかわらず、その国民の血を流し、予算を費してアジアの安全に寄与しておられることを高く評価している旨述べた。

2 会談の進め方及び新聞発表振り

大統領より、19日は安全保障及び沖縄を含む東南アジアの政治・外交問題を話し20日に経済問題を話すこととしたい旨提案、総理もこれを了承した。

また、大統領より、沖縄問題等今回の会談の内容については、新聞、議会関係者等が、かなり興味をもっているので、会談内容につ

いての対外説明振りについては途中でこれを明らかにせず共同声明によりその全容を明らかにすることとしたい旨述べた。それに対し総理より、大統領が議会への説明という問題を抱えていることを承知しているので、対外説明振りについては、大統領の提案通りで結構である旨述べるとともに、他方、会談が建設的であつたということはその都度明らかにしないと、かえつて報道関係者が疑惑をもち、種々憶測することになる旨指摘し、大統領もこれを了解した。

3. 安全保障及び沖縄

(1) (日米安保)

総理より、社会党、共産党等の安保条約に対する態度を中心に、日本の国内事情を説明の上、安保条約の固定延長は諸般の考慮から好ましくないので、長期にわたり安保条約を継続するということとしたい旨述べ、すでに自民党が、党議としてこの旨明らかにしている旨付言した。それに対し、大統領より沖縄問題の解決は、日本国内の安保反対勢力の存在という問題を解決することになるかと問うたので、総理より、(イ)社会党、共産党は、イデオロギー的見地から政府のすることには何でも反対するという姿勢であること、(ロ)「社」「共」は沖縄返還には反対していない(何故なら、それが国民全体の願望であるから)が、これを自分(総理)の手で実現することには反対していること、等を説明の上、日本国内の

大多数は、日米安保体制を支持しており、また社会党の一部にもこれに反対しない者が出て来ているので、自分としては沖縄問題の解決により、社会党の力を減少せしめることを狙っている旨述べた自信をもつて安保堅持の方針を貫いて行きたいと考えている旨付言した。

(2) (アジア)

大統領より、自分(大統領)は、アジアとくに日本の事情に十分精通しているつもりであり、また、日本が今後、アジアの平和と繁栄のために果しうる役割りについても、これを十分評価している旨述べた上でアジア政策について自由アジアと共産アジアの間に壁をつくる考えはなく、むしろいつの日か、その間に橋をかけることが必要であると考えているが、そのためには、まず自由アジアを強くすることが必要であると考えており、その見地から米国の現政権

のtop priority goalを日米友好関係の強化に
おいている旨述べた。

それに対し、総理より自分（総理）がニ
クソンが大統領当時、はじめて会った時
ニクソンが、日本の平和憲法は誤りであつ
たと述べたことが、強く印象として残ってい
るが、日本はその後平和に徹し、今日に至
っているが、その間 economic animal とい
われたことはあつても、military animal と
いわれたことはない旨述べた上で、何ソ連
中共と近接し、朝鮮半島の緊張が続き、し
かもヴェトナム戦争が続いているという
現下の四圍の情勢の下で日本の安全は米國
のカサの下ではじめて確保しうることを、何
米國と日本は自由世界の1位と2位の經濟
力を有する國と買われるが、1位と2位の間
には力の上でかなりのへだたきがある。こ
と等を説明した。

(3) (沖縄)

上記のやりとりに引続いて総理より何沖
縄が返還された上は、復帰後の沖縄を含む
日本全体の安全を守るために、日本の自衛
力を強化しなければならないことは、自分
（総理）としても良く判つていること、何
沖縄返還後の安全保障を考えるにあつて
は、沖縄が現在、日本の安全を含めアジア
の安全保障に重要な役割りを果しているこ
とを十分ふまえて行く考えであることを説
明し、自分（総理）は大統領に沖縄を返し
てくれということをもまだ言い出していな
いが、沖縄の返還後の安全保障の問題につ
いては上記の考え方を持っていることをま
ずお伝えする旨述べた。

それに対し、大統領より、沖縄にある米
軍基地は日本及びアジアの防衛にとり極め
て重要である旨指摘し、今後沖縄の返還の
ための色々な取決めを work out し、

沖縄が日本に返された後は沖縄が日本の主権の下におかれることになるので、日本が軍事的に greater responsibility を assume して欲しく、これは要望 (demand) ではなく、事実の問題 (statement of fact) である旨述べた。さらに大統領は、(1) 米同盟としても、沖縄の施政権を日本に返還する結果として、沖縄の米軍の機能が若干弱まる結果となることは覚悟しており、また日本の憲法上の問題も判っているが、核能力というとは別に、日本が significant military capacity を develop することとが世界の将来のためにのぞましい旨及び、(2) 現在世界には、米、英、西独を含む西欧、ソ連、中共といふ四つの勢力圏があるが、これに日本が加わりこの五者の間の力の均衡をきずくことが必要と考えている旨述べこの考え方に対する総理の comment を求めた。

それに対し、総理より、日本としては純

軍事的に世界の平和維持に加わることは無理であるが、経済協力等の面ではすでにその方向を努力している旨指摘し、非核三原則を説明の上、大統領のいわれることも純軍事的なものではないと了解する旨述べた。それに対し、大統領より、自分(大統領)としてももちろん、経済協力が間接的に安全の維持に役立っていることは承知しているが、自分の云う significant military capacity とは通常兵器の事を云っている旨述べたので、総理より日本としては、今後「空」及び「海上」を中心に自衛力を強化して行く方針である旨述べ、大統領よりも右は結構なことである旨答えた。

4 沖縄問題の財政面

大統領より、沖縄の財政問題についても、事務レベルの予備折衝が順調に進ちよくしていると聞いている旨述べたので、総理よりも自分もそのように聞き、米側財務当局者の努力を多としている旨述べた。

5 共同声明の表現（核兵器に関する部分）

大統領より、施政権返還後の沖縄の基地の使用について、緊急事態における沖縄基地の使用について、どういふ手続までやるかが一番問題である（最近の戦争については2、3日の内、極端な場合には2、3時間の内に決断しなければならないことがある旨付言）旨述べ、その点を共同声明でどう表現するかにつき、自分（大統領）は一案を有しているが総理の側に案があたりか否かと問い、自分（大統領）としては、沖縄が日本に返還されれば、そこにある米軍基地のステータスも本土並みとなるので、上記の緊急事態の場合の手続き

との関連で、これを上院の軍事委員会等により説明するか頭を痛めている次第である旨付言した。

（ここで、総理より、日本側案の内、「日米安保条約の事前協議制度に関するその立場を害することなく」との表現を削除したものを示し、大統領より、米側案を示した。）

総理より、米側案を一読の上、沖縄が日本に返還された後には、日米安保条約がなんらの変更なしに適用されることになるので、沖縄の軍事的役割りについて自分（総理）も十分認識して対処して行くこととしたいが、共同声明の上で、重大な事態の際に沖縄の米軍基地の機能を損わないとするとは非常にむづかしい問題である旨述べた。

他方、大統領は、前記日本案を一読の上、この表現は、自分（大統領）と総理の間の文章としては、これで十分であるが自分が米国民に説明するためには、もう少し詳しく事前

協議を説明する必要がある旨述べた。

(ここで総理は、「事前協議制度」云々を食んだ案を提示)

大統領は、これを一読の上、右の表現につき総理が日本国民を納得せしめうるのであれば、自分(大統領)はこの表現で米国民を納得せしめる用意がある旨述べ、総理も大統領のこの発言を多とする旨述べた。

(注：上述日米各案別派は省略)

6 ホット・ライン

大統領より、五〇一/二ノ機事件を例に引き、今後日米間で緊急事態において事前協議の手続きに基づき緊急な連絡を行なう必要があるところ、右につき総理に何か良いお考えはないかと問うたので、総理より、米国は既にソ連との間にホット・ラインを設け、また、ボン及びロンドンとの間にも同様のホット・ラインを開設すると聞いているが、東京・ワシントン間にもホット・ラインを開設するこ

ととしては如何と述べたところ、大統領は右は excellent な考えである旨述べ、これが開設されれば日米両国は全く対等の立場で協議しうることになると思う旨述べた。

大統領より、ホット・ラインの開設につき、共同声明に盛り込むこととしては如何と述べたのに対し、総理より、このことはいずれ外部に知られることとなるが、今回の共同声明に盛り込むことは慎重を要するところである旨述べたところ、大統領は総理の御意見に従い、共同声明には盛りまないこととすべしと述べた。

7. 共同声明の核兵器に関する表現の確認

総理より確認までにと前置きして、共同声明の核に関する部分の表現は、別電ノの日本側案の通りとすることで合意に達したと考えて良いかと質したのに対し、大統領より、その通りである旨述べるとともに、これは歴史的な moment であるから握手をしたいと述べ、握手を求め、総理も無言のままこれに応じた。

8. メース B の撤去

大統領より、ここでもう一つ総理にとつての良い話がある旨前置きして、米国政府は今後3週間以内に、即ち、日本の総選挙の前に沖縄のメース B の漸進的撤去を開始することに決定した旨述べ、総理より右につき謝意を表した。

9. 新聞発表振り

ここで愛知大臣を別室より招致して新聞発表振りを次のとおり打合せ会談を終了した。

「本日の会談では、沖縄を含め、アジア問題ならびに国際情勢について広範に意見を交換した。この会談は今後も続けられるが、第2回会談では、主として経済問題を話し合い21日に共同声明を発表する。本日の会談は極めて友好的かつ建設的であつた。」

Dist:
S
U
J
EA
PM
S/S

TOP SECRET/SENSITIVE

DATE: November 19, 1969
TIME: 11:00 a.m., The White

PARTICIPANTS: Prime Minister Eisaku Sato of Japan
The President

Genichi Akatani, Deputy Director of Information,
Ministry of Foreign Affairs, Interpreter
James J. Wickel, Special Assistant to Ambassador
Meyer, Interpreter

WS:28739

With respect to Okinawa, the President said that the key point was the arrangements we could make to meet emergencies in the event of a threat to Okinawa, Japan and the United States. What procedures could we agree to follow? He asked for the Prime Minister's suggestion on what we could state about this in the Joint Communique to assure our own people, and second what procedure we could follow with respect to the use of Okinawa in the event of emergencies. He understood that Okinawa would be placed on "homeland level" as reversion took place, but the key question of deepest interest in the Senate, particularly in the Armed Forces Committee, was what would happen in an emergency. These days war could come quickly, and decisions had to be made in one or three days, or in some cases, in two or three hours. Therefore, proposed to discuss specifically what statement could be made in the Joint Communique.

The Prime Minister noted that the President had stated that Okinawa would revert to Japan on a homeland level basis, and said that his government was on record as wishing to apply to Okinawa without

TOP SECRET/SENSITIVE

DEPARTMENT OF STATE
() RELEASE
() EXCISE
() DENY
() CLASSIFY
() DOWNGR.
() TS authority to:
IS/FP/ODR
EO citations
Date: 6/5/96

TOP SECRET/SENSITIVE

-2-

WS:28739

modification all the provisions of the Treaty of Mutual Security and related agreements. Under these arrangements, Okinawa would be reverted on a "homeland level" basis. He agreed that Okinawa played an important military role, ^{as} the President had noted, and said that his government recognized this. What to do in case of an "important emergency" presented a difficult problem for his government, because it did not wish to see the United States embarrassed subsequently if Okinawa were reverted on a homeland level basis.

The President felt that the Joint Communique language was not important. While they had no problem understanding each other on that point it was important to consider how both peoples would read the Joint Communique. Therefore, he asked for the Prime Minister's suggestion.

The Prime Minister said that it was difficult to discuss Okinawa in terms of nuclear weapons because it was not clear officially whether they were present there or not. It was only natural for the Japanese to believe that there were nuclear weapons on Okinawa and he would wish to ask for their removal. He recognized the difficulty of discussing the presence and of making a direct public statement that they had been removed.

The President said that this was the key point. He hoped that we could work out some understanding, and had prepared some language

TOP SECRET/SENSITIVE

00210

TOP SECRET/SENSITIVE

-3-

WS:28739

for the Prime Minister. The Prime Minister then produced compromise language for their consideration.

(The Prime Minister passed the Japanese language to the President, who read it in silence.)

The President said that the Japanese language seemed agreeable as far as his understanding with the Prime Minister was concerned. He could see why the Prime Minister needed such language to deal with the political situation in Japan. However, our own people would require "more precise" language with respect to prior consultations, as drafted by our side.

(The President passed the United States language to the Prime Minister, who read it in silence.)

The Prime Minister said that there appeared to be a great difference between the two drafts, but he wished to consider how to bring them closer

The President said that something between the two might be agreeable.

The Prime Minister asked whether the President's request to have a more precise statement related to the portion dealing with prior consultation? (The Prime Minister then passed the President a second Japanese draft, which the President read in silence; he then nodded his head affirmatively.)

TOP SECRET/SENSITIVE

05211

TOP SECRET/SENSITIVE

-2-

WS:28739

The President said that it seemed to say about the same thing; he felt that it would be better, however, in terms of the Joint Communique. If the Prime Minister felt that he could sell this language in Japan, the President felt that he could sell it here.

The Prime Minister said that he was reluctant to use the term "prior consultation" and indeed this was the only place it appeared in the Joint Communique. However, he could accept this language because the United States Government felt that it could better explain away its problems at home by adding this more precise reference to prior consultation.

The President said it would be very helpful to have the Prime Minister's views on how such consultation could take place. The Secretary was as deeply interested in this point as was the Diet in Japan. For example, how could such consultations be conducted, how could we react in the event of an emergency such as the recent shooting down of the American EC-121.

(NOTE: The Prime Minister began to phrase his reply by saying the problem was "introduction in an emergency", but halted his train of thought and made a fresh start.) The Prime Minister said that the United States maintained that Okinawa's military capability would be weakened by reversion (although personally he did not think so). Japan itself opposed any such weakening of Okinawa's capability in its own interest.

TOP SECRET/SENSITIVE

05212

TOP SECRET/SENSITIVE

-5-

WS:28739 8/

Therefore, Japan wished to have Okinawa reverted but at the same time, wished to avoid to the extent possible impairing its military capability. However, Okinawa could not be reverted with all American rights in tact in their present form; he was obliged to request that the President bear with some weakening.

Turning to the means of consultation, the Prime Minister said that the United States had a hot line, and asked whether a link between Tokyo and Washington would provide the opportunity to conduct such consultations. He understood that there were such links between Washington and Moscow, Bonn and London. He could discuss a broad range of problems, beyond the military ones, directly with the President from time to time on such a hot line; but not, he added, too often. This should serve as an assurance.

The President said that this was an excellent idea. In the Joint Communique we could indicate that the hot line would be available to cover the entire area of defense in Asia. In addition, he thought that a hot line between Tokyo and Washington would place the relations between our two countries on the basis of equality it should have, on the same level as England and the Soviet Union.

The Prime Minister asked whether this point should be included in the Joint Communique. Personally, he was pleased that the President had agreed so readily to his proposal, but asked how best this point might

TOP SECRET/SENSITIVE

90213

TOP SECRET/SEN FIVE

-6-

WS:28739 8/

be handled. Eventually, of course, it would surface, but he did not think it should be included in the Joint Communique.

The President agreed to this, and to the second Japanese draft of Joint Communique language. He suggested that they shake hands on this. Unfortunately, there would be no photographs of this historic moment.

(NOTE: The President invited the Prime Minister into his private office to see some photographs of his home in San Clemente, California. Neither interpreter was present.)

The President said that he had one other item of good news for the Prime Minister, related to the Mace-B. A recently concluded budgetary report had indicated that there was no longer any need for these weapons, and in three weeks there would be an announcement of this fact, probably before elections in Japan, which would strengthen the Prime Minister's position.

The Prime Minister asked what the press should be told. He assured that the President would inform Secretary Rogers of their decision before their luncheon at the State Department today. He did not intend to discuss this with the Secretary.

The President said that the Secretary would be so informed before the luncheon.

The President suggested that press officers on both sides tell the press that the Prime Minister and the President had held an extended discussion of various problems, including Okinawa and Asian affairs, that these discussions would be continued tomorrow concentrating primarily on the economic field, and that a Joint Communique would be

TOP SECRET/SENSITIVE

90214

97年 5月19日 18:37

在米大機部

WS28739DB (平) P.29

M7710 P.30/31

81

TOP SECRET/SENSITIVE

-7-

WS:28739

released on Friday. The Joint Communique would tell the whole story. The discussions were friendly, extensive, and very constructive throughout. However, he suggested that both sides wait until the Joint Communique, in which their specific agreements could be announced in one package, rather than releasing specific items piecemeal.

The Prime Minister agreed; and so instructed Akatani, who will serve as the press officer on the Japanese side.

The President and the Prime Minister then invited Foreign Minister Aichi to join them; Aichi was informed of the decision on what to tell the press.

TOP SECRET/SENSITIVE

815

要写 部		発電係 総第 号
昭和 年 月 日 時 分 発		
電信案 (分類) (LTF))		
暗 略 平	第 号	(72220201100)
館 長	(中電は、総理みへ外へ大平 9時50分頃に出発し、 24日午後、但し全夜の生 けがは、大平の件初会談を 元気で通すこと)	
起案者 大平 外務大臣臨時代理 森新太郎 青木新太郎		
中島 洋子 中島 洋子		
大平 外務大臣臨時代理		
電 転 報		
件名		
総理訪米(総理大統領才1回会談)		
往電才 号に由る		
佐藤総理大臣とニクソン大統領との		
才1回会談時、11月19日、午前10時40分		
(当地時間)より同12時10分より、本ワタヘへ		
不付付たこと、会談要旨の通り。		
なお、本件会談は、終了15時、10分間、		
GB-2	外務省	回覧番号

要写 部		発電係 総第 号
昭和 年 月 日 時 分 発		
電信案 (分類))		
暗 略 平	第 号	(TEL) 大平
館 長	起案 昭和 44 年 11 月 19 日 起案者 半田 長	
中島 洋子		
電 転 報		
件名		
総理訪米(総理大統領才1回会談)		
往電才 号に由る		
佐藤総理大臣とニクソン大統領との		
才1回会談時、11月19日、午前10時40分		
(当地時間)より同12時10分より、本ワタヘへ		
不付付たこと、会談要旨の通り。		
なお、本件会談は、終了15時、10分間、		
GB-2	外務省	回覧番号

佐藤總理 = 7% 大藏院 公認 (才1回)

44, 11, 27

PX 107

19日 午前 10時40分 至 同 12時10分 正午 木下。

1127 行方物大在 市件会説 百とたの

上列 (通次 东谷 辛戌 亥)

別定得此者！

④本例：蒙知外務大臣，林政官所長官

下田大役、森外務大臣、重印
陸奥

八〇五五 平山 中島 岸 野 子 子 子

444: 1214-2 國防云云 誌一ノ一 國防云云

計 100 戸 戸数 - 姓 白大佐 771 - 2 2882 4

補 2+19-公促 75.7 日南部長

2017年12月15日 星期一

GA-6

新南表二南方打合也 $\frac{12}{12}$ 南方大臣

~~交えた他は、終極論、通訳の4と交えた2者~~~~会談があった。~~

21
人 冒頭

總理より 日米兩國の太平洋に對する

又大國として、その力の協力を通じて、この地域

の安定に寄与する立場にある旨述べ、大抵

領より~~出~~安全保障^の内題について、力の

均衡が重要である。→ 中其はたか。

人口が多いからアジアに平和と繁栄を維持

~~確保~~ 正しく鍵は白米西国にあり

日米友好關係加強。今後。四分之一世紀

続くところ: A と A の平方根と乗算に ~~対称性~~ ^{対称性}

寄与尔是孝之54. 01. 17米不離交子3

こころのちからで、この地域を平和にする

GB-38-3 (何秀(虎王)也(也) 李(李) 外務省

の希望が絶たれることになると強調した。

さらに、大統領は、今回の会談を通じて、

上記の認識の下に十分な話し合いを行なった。

沖縄をはじめ、貿易、経済、経済協力等につ

いて、相互に満足しうる解決を見出さなけ

くはならぬ旨述べた。^{また}自分(大統領)は

は、総理が政治家であることと喜んで

(と、お互いに立場を理解し合える人)

いる旨述べた。自分も総理も、各々国

内に政治内題を欠いてゐるの、今回の

会談も~~それ~~は切り行なうこととした

次第なる旨述べた。

総理より、大統領は、歓迎式の挨拶

かつては、バルカン半島が世界の~~中心~~トウツ

スポットであったが、今や、イコルアジアに移った

旨述べた。^{また}自分(大統領)は、

自分(総理)としては、半島が、自ら外務省

なり、~~半島~~にもあつた。その国民の

血を流し、予算を費して、アジアの安全に寄与

してあふれることを高く評価してゐる旨述べた。

2. 会談の経緯、及び新南発表振り

大統領より、19日は、安全保障及び~~沖縄~~と

含む東南アジアの政治、外交内題^{と話し}した。

20日に経済内題を話しこととした旨

提案、総理も了承した。

また、大統領より、沖縄内題等今回の会

談の内容については、新南^等、議会関係者

等、かなり興味をもつてゐるの、会談内容

についての対外説明振りにについては、~~それ~~

共同声明^{その}文により、内容を明らかにすること

した旨述べた。それに対し、総理より、

了承した旨述べた。

(大統領)は、議会への説明

外務省

説明という句題を掲げていることを承知して

(この「対外説明権」)

「~~自衛隊~~」については、大統領の提議通りで

結構である旨述べることも、他方、合議が

建設的であったということも、その都度明らかに

しないと、かえって、報道関係者から疑惑を生ず

種々憶測があることになる旨指摘し、大統領も

よく

了解した。

21 3. 安全保障及び沖縄

(1) (旧米安保) 社会党、共産党

④ 総理より、日本国等の安保条約に対

する態度を中心に、日本の国内事情を説明

の上、安保条約の固定延長は諸般考慮

から好ましくないとの、長期にわたる安保条

約を継続することと「た」旨述べた。

自民党の賛諾として、この旨明らかにしている

旨付言した。これに対し、大統領より、沖縄

問題の解決は、日本国内の安保反対勢力の

存在という問題を解決することになったこと

向うたので、総理より、⁽¹⁾社会党、共産党は、

イデオロギー的立場から、政府のありかたに付、

何をも反対するという姿勢であること、(2)、

総理は、沖縄返還には反対していない

(何故なら、その中、国民全体の願望である

から)の、これを、^{(自分(総理))} ~~桂~~ 幹の年々実現すること

には反対していること、等々説明の上、曰す

大多数は、旧米安保体制

国内の *great mass of people* (と支持

しており、また社会党の一部も、これに反対している者を出

て(この中で、沖縄返還に)により、社会党

来り、^{(自分(総理))} (問題の解決)

の力を減少せしめることと相ついている旨述べた

また、総理は、自分(総理)として、~~これ~~

安保維持の方針を貫くこと

自信をもって、~~これ~~ 行きたいと発言している旨付言

した。

(2) (PVP)
 大統領より 自分(大統領)は、アジア^{ECIE} 日本
 の事情^{に十分}精通しているつもりであり、また、
 日本は、今後、アジアの平和と解軍のために
 果しう役割りについて、これを十分評価
 している旨述べた上で、アジア政策において、
 自分(大統領)は、自由アジアと共産アジア
 の間に壁をう(る)考へておる。むしろ、いつの
 日か、その間に橋をかけることゝなるべき
 と考へておるが、そのためには、まず、自由
 アジアを強くする必要がある。父(父)と考へ
 ておる。その意味から、
 米国の現政権の top priority
 goal 日本友好関係の強化にあり、
 旨強調した。旨述べた。
 それに対し、総理より、自分(総理)は、
 エクソダ副大統領時、付いてある会談時

~~強く印象として残っているが、その等、~~
 大統領は、ソソニカ。日本は平和憲法は設け
 ておいたと述べたことか、強く印象として
 残っているが、日本は、その後、平和に徹し、
 経済^{economic} 発展しているが、その間、
 animal) ~~ア~~とわかれたことは、
 military animal といわれたことは、
 述べておる。述べておる。ソ連、
 中共と近接し、朝鮮半島の緊張が続く。
 (かも、ウソ)ナ、戦争の事象は、
 現下の四国の情勢の下で、
 安全を確保するためには、米国の力の下で、
 確保すべきである。自由世界
 の1位と2位の経済力を持つ国々云々
 の1位と2位の間に、おのりへたおる

こと等と説明した。

4. 沖縄

(3) (沖縄)

上記のやりとりは引続いて、総理より、⁽⁴⁾ 沖縄は
復帰後の沖縄を念ふ日本全体

~~安全~~ かの返還された上は、~~日本の自衛力~~ の

安全と争うために、日本の自衛力を強くしな

けねばならぬこと、自分(総理)としても

意(中) 判つてゐること、(12) 沖縄返還後の安全保

障と考へるにあつては、沖縄の、現在、日本

の安全を念ふ、アジアの安全保障に重要な役割

りを果たしていることと十分ふまへて行(考へて)ら

れることを説明し、自分(総理)は ~~大義~~ 大義

価値に、沖縄を返してゆくということと ~~返す~~ ^{(中) 返すに代して}

ないか、上記の考へ方と持つてゐることを、

あ、~~返す~~ 返さる旨述べた。

前掲の如く、大統領は、沖縄にある米軍

基地は、日本及びアジアの防衛にとり極めて

重要である旨指摘し、今後、沖縄の返還の

ための色々を取決めを work out し、

沖縄の日本に返された後は、沖縄の

日本の主権の下にあることとなるので、

日本の軍事的に greater responsibility

を assume してゆくこと、これは、要望

(demand) として、事実の問題 (state-

ment of fact) である旨述べた。さらに

大統領は、⁽⁴⁾ 半同側としても、沖縄の施政

権を日本に返^還する結果として、沖縄の

米軍の機能も若干弱まる結果となること、

遺憾にあり、また、日本の憲法上の問題

も判^(中) 判つてゐるが、核能力といふことについては、

日本の a significant military capacity

を develop することから世界の将来のために

の4-5 (1) ~~国々~~ ⁽¹²⁾ 現在世界には、米、国、
~~西独~~ ^{西独、西独、ソ連、中共} 西独、西独、ソ連、中共という四つの

勢力圏がある。これに日本を加わり

この5者の間の力の均衡を ~~維持~~ ^{維持} すること

とある。父事と考へてゐる旨述へ ^(三つに對し、總理の comment) ~~を求め~~ ^{を求め}

これに対し、総理より、日本と17は純軍事

的に世界の平和維持に ~~加~~ ^{協力等} 加わること

は無理である。経済面では、あるに、その

方向に努力してゐる旨指摘し、非核三原則を

説明の上、大統領の ~~方針~~ ^{方針} 純軍事的なもの

ではないと了解ある旨述べた。これに対し、

大統領より、自分(大統領)としても勾留、

経済協力、内面的な安全の維持に

従つてゐること承知してゐる。自分(大統領)

significant military capacity といふ。通常

兵器の事を云つてゐる旨述べたので、総理より

日本と17は、今後、空軍、空、及び海上、
^(中心に)

自衛力を強化して行く方針である旨述べた。

大統領より、右の結構なところがある旨述べた。

4. ^(沖縄の野政) 沖縄の ~~経済問題~~ ^{野政}

大統領より、沖縄の ~~経済問題~~ ^{野政} についても、

事務レベルの予備折衝の順期に達して

いると聞いてゐる旨述べたので、総理より、

自分もそのように南 ~~経済問題~~ ^(米側野政当否) ~~事務~~ ^{事務}

の努力を多とじてゐる旨述べた。

5. ^(共同声明の表現) ~~核兵器に~~ ^{核兵器に} 関する部分)

大統領より、^(福地) 返還後の沖縄の基地の使用に

ついて、緊急事態に於ける沖縄基地の使用

について、~~返還後~~ ^{返還後} 年経て出さる。か、~~返還後~~ ^{返還後}

こととあへしと述へた。

7. 共同声明の模範器の目的と表現の確認。

・ 総理より、確認事項として前置きして、共同声明

の模範器に目的部分の表現は、前電の~~趣意~~

同様事例~~事案~~の通りとすること。

合意に達したと考へて良いかと述べたのは

に対し、大佐館より、その通りである旨述べた

とともに、これは歴史的な moment である

から握手をしたいと述べ、各握手を求め

両首脳が握手、総理もこれに応じた。

8. ヌース B の概要。

大佐館より、^{総理にとっての}この、もう一つ良い話がある

旨前置きして、半国政府は今後、3週間

以内に、即ち、同様の総選挙前に、

沖縄のヌース B の漸進的概要を固めよう。

28.1に決定した旨の伝達が行なわれ、
謝意を表した。

※ 新南登志拒り (新南の拒否した)

この旨を憲法大臣に通知し、新南登志拒り
(27.11.11)
を打合せ (打合せ) 号参照) 全決と
終了した。

「本日の会談は、沖縄正 (子)

会談、27.11.11

右の如く、国務院は、27.11.11に東京に到着し

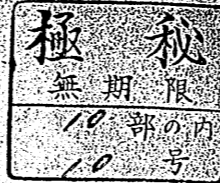
交際した。この会談は、今後とも既に行

わ、本2月、会談は、本と12月迄

内閣を話し合い、21.11.11に共同声明を寄

す。本日の会談は、極めて友好的かつ

建設的であった。



佐藤総理・エタソン大統領会談
(第2回 11月20日午前)

昭和44/11/27
アメリカ局

本件会談は20日午前10時20分より12時27分まで、ホワイト・ハウスにおいて行なわれたところ、上記会談要旨次のとおり。(選訳が谷審蔵官)

別室にて待機した者次のとおり。

日本側 愛知外務大臣、木村官房副長官、下田駐米大使、森外務審議官、東郷アメリカ局長、中島条約課長、補田、小杉両総理秘書官、渡辺書記官

米側 エジャーズ國務長官、ジョンソン國務次官、マイヤー駐日大使、グリーン國務次官補、スナイダー公使、フィン日本部長

大統領： 本日は経済問題について話し合いたい。貴総理が繊維問題について非常に困難な問題をかかえられていると同様に、自分としても政治問題としての繊維の問題についてまず申しあげたい。この問題は米国においてコントロール・シャールな問題であり、日本においてもそうであることを自分もよく承知している。この問題によつて日米双方が抜き差しならぬ対立関係に落ち入ることは絶対に回避したい (do not allow this problem to develop an impasse)。具体的に云うと御承知のとおり、米議会には繊維品の輸入枠設定の法案が提出されているが、若しこれが実現すると日米関係のみならず、米国とその他の諸国との関係にも悪影響を与えることとなる。米国政治において良く云われる言葉に「You cannot beat anything for nothing.」というのがあるが、繊維問題については、自分はさきの大統領選挙において work out a system of voluntary quota system と公約したことでもあり、繊維問題に

ついて政治問題的な責任を負わせられている次第である。日本に対し困難な問題を提起していることも自分はよく承知している。繊維問題と沖縄問題とが結びつくという印象を与えたくないとの貴総理の立場についても承知している。この問題については以上のような事情にも鑑み今ではなく、適当な時期にGATT等の場において comprehensive な合意に到達したい。今これを公表すると日本で誤解される可能性もあるので、これを公表する考えはない (no intention to have any disclosure of this discussion at this point, because it would be misunderstood in Japan)。したがって、共同声明には本問題を含めることなく、貿易と資本の自由化等についての一般的な表現で十分であると考える。この点に関し、貴総理の感触如何。

総理： GATTの場で処理することは原則的には差し支えないが、これまでの国内の情況

を説明すれば、繊維についての国会の決議があり、自分はこれに拘束されている。GATTの場で繊維の話を始めても、みとおしがはつきりしない以上実り多き結果は期待できない。政府としては見とおしがはつきりしていれば業界を指導することが出来る。日本の業界はこれまでは2国間であれ多数国間であれ交渉に反対してきている。今後の方針としてはまずジュネーブでの2国間の予備的話し合いをして見とおしをつかんだ上で業界を指導する考えである。

大統領： 貴総理のおっしゃる通りである。繊維問題が最終的にGATTでとりあげられるとしても、日米が対立しているとの印象を与えることは良くない。日米が共通の立場 (common position) にたつて対処することが肝要である。

総理： 日米間である程度話し合いの下準備を
念入りにつけておいて軌道にのせていくこと
が肝要である。繊維問題については韓国、台
湾との関係もデリケートである。

大統領： かなり重要な問題として貿易制限の
問題がある。米国の業界では、日本への輸出
を増大したいとの考えが強まっており、日本
が有利な国際収支を有しているにもかかわらず、
制限がまだかなり大きく、この制限を緩和
せよとの声が大いである。米国として
は、具体的な要求を主張する訳ではないが、
自由化問題はホット・イシューであるから日
本政府においても今ひとつ積極的な姿勢を見
せてくれることが望ましい。

総理： その問題については、日本政府も真剣
に検討している。

また繊維の問題にもどるが、クォータ制を
設けることは自由化とは反対の方向である。
予備交渉が漸くジュネーヴで始まったが、こ

れを一層継続してゆくために政府は詳細な訓
令をジュネーヴの日本代表に発出している。
繊維問題は大きな政治問題に発展しそうなの
で、慎重に扱わなければならない。

大統領： 貴総理と自分とがお互いに考えをよ
く理解し合っていることが重要なことである。

総理： 勿論公的には日米友好関係維持の観点
から最も密接な関係をもたなければならない
が、個人的にも貴大統領とは何でも言える関
係をもつことが望ましいと思う。自分も何で
も言う。貴大統領も言いたいことを言つて欲
しい。これが重要な factor である。

米国訪問に先立つて天皇陛下にお目にかか
つてきた。多くの疑問をかかえる日米関係で
あるが、訪米に際し何かお言葉でもありやと
の問に対し日本の理解者であるニクソン大統
領に対し呉々も宜敷くとのお言葉があつたの
で、ここにお伝えします。

大統領： 天皇陛下には53年にお目にかかつ

た。有難いお言葉を賜わり光榮である。天皇陛下にくれぐれも宜しく御低声がいたい。

総理： 鐵道問題については兩國間のコミュニケーションを密接に保つことが重要である。今後一層連絡を密にしたい。

大統領： 米側においては、国務省、商務省に關係するので、この間の調整をホワイトハウスが行なう。調整役はキャッシングャーがこれに当たる。

総理： ワシントンにおいて日本側と連絡する必要があるれば最も信頼の出来る下田大使に連絡してほしい。

大統領： 是非そうしたい。

総理： 甚き程の貿易・資本の自由化についての話を説きたい。

大統領： 先程述べたようにこの問題について日本側が積極的な姿勢を示すことが望まれ、ナショナル・プレス・クラブの演説において自由化についての積極的な意図を表明しても

らえれば良いのである。

自由化はこれから10年、20年先を考えると日米双方にとって良いことなのである。日米兩國に保護主義的な主張をする者がいる。貴総理が自由化への意図を明らかにすることにより、米国内の保護主義の主張を封ずることが出来るので、この点是非お願いしたい。米國業界も日本の自由化の動向については大きな関心を寄せている。自分は日本が米國の貿易の最大の customer であると言うことをよく知っている。生産力の^高い國同士の貿易は増大するものなのであり、この点で自由化は大切である。

総理 これに関し、日本の実業家の間で産業の国際化という言葉を囁いている。これはケンドールあたりの考え方を受けたものと思う。

ワシントンの後ニューヨークへ赴きロングフェラー氏の招待により米国企業界の一流の人士と会うことになっているが、その際にとの問題が出されるものと思う。

大統領 彼等はみんな有力な人士であるから、十分意見交換して欲しい。

総理 共同コミュニケについては、科学協力、宇宙協力、軍縮と言った問題も挿入して然るべしと考える。

大統領 昨日もふれたとおり、新時代における日米友好関係においては、両国はさらに大きな責任を負うことになる。世界の未来図、経済・政治的な institution といったものを決定するに当つて、日米友好関係は不可欠である。

日本がアジアのみならず世界において大

きな役割を果たされることを期待したい。昨日も挨拶で述べたとおり、日本国民は常に前進する気持を有している。

ハーマン・カーンの言っている様に、日本国民は住宅等の個人生活の向上と言つた自分の良いことばかり考えていないで、もつと高次元の域に到達することを求めなければいけないのである。

日本はアジアに対する投資を増大することにより経済的繁栄のみならず、安全保障の分野でも (even the matter of security) 貢献することが出来る。米国としてはこれを歓迎するし、自分がアジア諸国の指導者から知りえたことは、彼等もこれを歓迎するということであつた。

総理 ハーマン・カーンの意見には、何れに同意し難く、世界第1位の米国と自由陣営第2位の日本の格差が依然大きいことに留意すべきである。

大統領 米国は、経済協力の分野においても日本の今後果し得る役割に期待をかけている。日本がメコン・デルタの問題によつて、Vietnam 戦争後においては西越を含めた経済協力を進めると聞いているが、米国は日本がかかるとイニシアティブをとられることは大歓迎であると考えているが、例えばこの目的のために会議を招集するお考えありや。

総理 その問題については検討することとした。しかし当面は東南アジア開発閣僚会議、アジア開発銀行等既存の機構を利用することとした。

大統領 日米関係とは直接関係ないが、a world leader としての貴総理に米ソ間の軍縮交渉について御参考までに説明したい。

正直にいつて就任以来9カ月間、SALT もふくめ中東、ヴェトナムは進展せず、米ソ間の調整は進展していない。ソ連の主張は公式論でありレトリックはやわらかいが行動

の内容はかたく、中東諸国、北越に対する要求についてもソ連は見ざるべき努力を払っていない。しかし、NPT については来週月曜日（発表は同日となるのでこの点を含み置きたい）に米・ソ共同批准することとなるだろう。

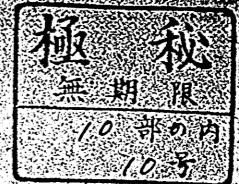
新しいソ連の指導者は古い指導者とは違ふが所詮共産主義者であることには変わりなく、戦争は欲しなくとも、その他の手段による世界征服を意図しているのである。米国の利益のみならず、核の傘の下にある友邦諸国のためにも警戒を要する。

総理 日本との関係でも、北方領土問題が残っている。日・ソ間の唯一の進展はシベリア上空通過の航空路開設である。

総理 （会談終了し立ちあがつた後で）繊維規制が鉄鋼規制にまで波及しない様努力ねがいたい。日本政府も業界指導につとめることとした。

大統領 承知しました。

(外部に対する発表振りについて、引き続き
経済問題を話し合ったとのみ述べ、内容には言
及しないこととされた。)



佐藤総理・ニクソン大統領会談
(第3回 11月21日午前)

昭和44/1/27
アメリカ局

本件会談は、21日午前10時21分より11
時04分までホワイト・ハウスで行なわれたが、
要旨次のとおり。(通訳赤谷審蔵官)

別室待機者

日本側 愛知外務大臣、木村官房副長官、下田駐米大使、
森外務審議官、東郷アメリカ局長、中島条約課
長、楠田、小杉両総理秘書官、渡辺書記官

米 側 ロジャーズ國務長官(ただし直ちに退出)、
ジョンソン國務次官、マイヤー駐日大使、グリー
ン國務次官補、スナイダー公使、フィン日本
部長

1. 総理より、本日の会談に入る前に繊維の問題
につき、2申上げたいことありと前おまの上、
本件について大統領が有しておられる深い関心
については十分承知しているが、一方日本側と
しても従来から説明しているとおろ、沖縄問題
と本件がからみ合ってくることはなんとしても
避けたい。今朝本件の処理につき、外務大臣と

下田大使に対し、おおむね次の点につき指示を与えた。第1に、現在ジュネーヴで行なわれている話合いに関し、外部に発表する意図はないが、12月末までに話をつけ、その上ではつまりした形で約束をする。そこでもし、問題があつたら、大統領から直接下田大使を招致し、話していただきたい。申すまでもなく自分は、このことにつき十分責任をとる用意がある。第2に、米側として comprehensive の解決を強く求めているようであるが、これまでの交渉の過程で、米側も comprehensive という表現には固執しなくなつてきており、米側の injuries の諸要素 (elements) の検討となつてきていると聞いている。かかる経緯にてらし、再度 comprehensive という表現の議論に基どすのは不適當と思うので、この際大統領において配慮してほしい。交渉の場所は、ジュネーヴですで行なつていくことは公表されており、参加者が専門家で時に意見の対立もあるが、別のものを作つてやつてはどうかという意見については、ジュネーヴで

続けてやるのがよいと考える。大統領と自分の話は外部に出すべきでないと考えるが、事務当局の話合いが続いていることは発表されている。第3に、日本側代表団の構成につき、中山大使は外務省の人間であり、しつかりしているが、通産省からは課長クラスが出ているので、これについては帰国後早急に要えることとしたい。と述べた。これに対し大統領は、御指摘のように月末までに了解に達することは重要なことである。しかる後 GATT の枠内で検討するの^かで整ましい。外部との関係については、プレス・クラブでの演説等でも言及されると承知していることでもあり、共同声明では繊維問題にふれないこととして差支えなく、広範な経済問題について意見の交換を行なつたといつた一般的表現にとどめておいて結構である。沖縄と繊維がからんでいるとの印象を与えたくないという貴総理の意向については十分承知している^とと述べ、総理は上^左略を多とする旨答えた。

2. 大統領より、総理との会談前に行なわれた米
議会領袖との会談に言及し、議員側からこの問
題が提起されたが、自分はこれまでの総理との
話合いのラインで答えておいた。新聞等より質
問ある場合は、繊維についてもディスカスし、
今後両国間で協議を続けると答えることとし
たい。12月末までは外部に洩らすことはなく、
その時になつたらGATTに本件を提起する適当
な時期につき合意した。ただ、comprehensive
という表現は一層むずかしい問題である。スタ
ンズ長官がこれについては強い意見をもつてい
る。これがどのように解釈されるべきかは今後
の話合いの問題である。自分はできるだけ広い
合意を望んでいる (How that is to be interpreted is
open to discussion. I would hope that agreement would
be as broad as possible.)。本件は自分にとって、
総理によつての沖縄問題と同様、現実の問題な
ので (a practical problem) あり、問題によつては、
実質よりも表現が一層重要なこともある。米側
関係者は、comprehensive agreement を press

し続けるであろう。総理が selective ではなく、
comprehensive な agreement に到達するよう
協力していただければありがたい、と述べた。
これに対し総理より、自分はその場限りの男で
はない。誠意をつくすというのが自分の信条で
ある。この問題には幾多の困難があり、米側だ
けでなく、日本側においても業界は強い利害関
係をもっている。しかし、本日述べた趣旨で自
分が最善をつくすことを信賴してほしいと答え
た。

3. 総理より、核の問題についての議会筋の反応
はいかがであつたかと質したのに対し、大統領
は、今朝の会談に同席したレーード国防長官、
ウィーラー統幕議長より、共同声明の表現によ
れば、米側は事前協議条項により、安全保障上
の機能を果たしうる旨説明し、議員側も了承し
た。今後上院軍事委員会等で、一部これを問題
にする向もあるが、それは議会の犬勢ではあ
るまい (That would not be a prevailing sentiment)。
沖縄の基地の重要性につき、沖縄の防衛はもと

より、特に韓国、台湾との関係で日本側が確認されたことが好感された。しかし、議員の間には、日本が日本以外の (beyond Japan) 防衛についてより大きな役割を果たすことにつき期待があつた。これに対し自分は、総理との話し合いを説明、通常戦力と、その他経済分野で漸進的に役割を果たして行くであろうと答えた。国会領袖の間には、自分も同感であるが、沖縄問題という最大の懸案が解決されたのであるから、日本が経済面のみでなく、安全保障の面でも今後一層大きな役割を果たしてほしいとの strong feeling がある。もちろん予算上、内政上の問題のあることは承知している。自分が以前にも述べたように、米国は今後アジアにおいて major role は果たしえようが、predominant role は果たしえない。アジアからは英国、フランス、オランダも撤退し、ドイツがでてくることもできる。そこで、自由陣営の中でアジアでの役割を果たすのは日本だけであると述べた。

4 総理より、核拡散防止条約につき一言したしとして、日本政府の意向については、外務大臣から十分御説明されており、また核兵器に対する日本国民の特殊な感情も十分お伝えしてある。これまでの日本政府の考え方は大きく変つてはおらず、自分は、調印決定はまだ早すぎると考える。しかし、米側において、是非調印を急いでほしいという事情があるならばいつてほしい、と述べたのに対し、大統領は、日本側を press することとはしない。これは日本自身で決定されることである。かりに考えが変わることがあればお知らせしよと答えた。

5 続いて大統領より、話は変わるが、自分の東南アジアに対する考え方については、11月3日のサイエトナムに関する演説を読んでもいただければお分かりねがえる。この際総理に強調しておきたいことは、サイエトナムの收拾が米国にとつての屈辱と敗北であると受けとられることは絶対に避けなければならないのであり、名誉あるものでなければならぬということである。

と述べた上、これをもつて、総理との会談は終了した。最後に大統領は、最大の懸案である沖縄問題を解決したが、われわれは正に新時代に向つて歴史的な第一歩をふみ出すことになるとして総理に握手を求めた。

極 秘
無 期 限
10 部の内
10 号

佐藤総理・ロジャース國務長官会談
(11月9日午後)

44/127
アメリカ局

本件会談は19日午後約1時間半にわたり行なわれたところ、要旨次のとおり(当方愛知大臣、木村副長官、^{下回大}本使、森外務審議官、東郷局長、吉野公使ほか、先方ジョンソン次官、グリーン、トレザイス兩次官補、マイヤー大使、スナイダー公使ほか同席)

1. まずロジャース長官より、大統領から今回の総理御訪米を成功に導くためできるだけことをするようにとの指示を受けていると前おきの上、共同声明のうち、大統領との会談で取上げられなかつた経済問題に関する部分につき話したい。総理は、この部分を共同声明に含めることに必ずしも同意しておられない由であるが、米側としては、この部分が含まれないと沖縄返還につき議合を誤得し、その支持をとりつけることが困難となるおそ

れがある。一例をあげれば明日午後大統領が
ラッセル、リヴァース、ボード各議員等を含
む議会有力者に会い、沖縄返還につきその支
持を求めることとなつてゐるが、これら有力
者は、場合によつては議会内に強い反対勢力
を形成しうる実力がある。また議会内で沖縄
返還に消極的な議員の多くは同時に経済問題
に強い関心を有している者であり、米側とし
ては、沖縄返還を無事に完^う了するといふ實際
的な理由から、経済問題を共同声明に含める
こととしたいと述べた。これに対し、総理よ
り、わが方としては、経済問題を沖縄とから
み合わせ、取引きをしたといふ批判が生ず
ることは是非避けねばならない立場にある。
そこで両者を切りはなして取扱うるか否か
の問題があり、当初は、共同声明では経済問
題にふれないといふことで話をはじめたはず
である。米側の議会に関する事情も分らない
ではないが、日本の新聞等ではすでに、取引
きをするのではないかと^記の疑問もされてお

わが方としては、両者をからませたとの批判
を避けるためどうすべきかといふ問題がある
と述べた。

2 ロジャーズ長官より、さらに、経済問題に
触れないのはいかにも不自然でもあるので、
総理のいわれる如き事態をさけるため、経済
に関する部分を共同声明の後の方に移すこと
により沖縄との関連があるとの印象を消した
り、自由化については、総理がこれまでも
明らかにされてきた方針を「再確認された」
との表現を行な¹¹³う等の方法が考えられな
いであろうかと述べたが、ジョンソン次官、
トレザイス次官補等は、これまで財界と接触
してきた経験から、従来の方針の再確認では、
とても不十分であり、何等かの新しい要素が
必要であるとした。総理、愛知大臣よりとも
ども、共同声明の書き方の問題もあるうがこ
の問題は明日の会談で取り上げることもあ
り、それまで結論を出すのは待つべきである
と述べたのに対し、ロジャーズ長官は、もち
ろん最終的決定は大統領自身が下すことにな
るが、自分としては、経済問題につき、少な

くも現在の文言程度のことを含まれなくては、
議会の反対を承切る自信はない旨大統領に通
言せざるを得ないと述べた。

3 総理より、経済問題は専門的でもあり、大
統領と自分だけでは扱いに困ることもある。
そうかといつて専門家だけで話すのも問題が
あるうから、中間的な立場の人達の間でさら
に事務的に話合ってみてはどうか。特に、横
維の如く特定の業界の問題は、扱いがきわめ
てむずかしく、横維については衆議¹¹⁴における
各党一致の決議もある。こういう問題を懸案
のまま残しておいてよいとは思わないし、両
国間の協議で解決していくべきであるが、共
同声明に含めるとなると、自由化の問題と原
則において矛盾を来たすということになり、
両者をならべて含めるのはきわめてむずかし
いと述べ、さらに愛知大臣より、ジュネーヴで
の協議において、さらに進展をみうるのでは
ないかと示唆したのに対し、ジョンソン次官、
トレザイス次官補等は、ジュネーヴで、一両

日中に相当の進展があつたとの発表がしうるならば、検討に値しようとして述べ、ロジャーズ長官は、繊維問題と自由化問題との矛盾についての総理の御意見は、そのとおりであろう。ジュネーブでの協議は周知の事実でもあり、また共同声明に含めれば沖縄との取引の印象を与えることにもなるから、自分としては、共同声明そのもので、この問題に触れる必要はないかとも思うと述べた。総理は、ジュネーブでの協議がうごくようにしたいが、これはあくまで多数国間協議のための予備交渉であり、他の関係国との関係も考えれば、直ちにおどろくような新発展は期待しえず、時間のかかる問題である。いずれにせよ、特定業界の保護は自由化と矛盾するので、共同声明に含めるべきでないと考えたと述べた。

4 ついで自由化の問題につき総理より、10月の閣議決定の線以上の発展は特にない。しかし今後の経済情勢の変化には対応していくこととなるうと述べたのに対し、米側はとも

ども、経済問題につき何かがあれば議会の背後にある実業界を満足させることはとてもできない。もし実業界に対議会圧力の口実を与え、それによつて議会の強い^{反対}支持~~支持~~が起るようなことがあれば、日本にとつても困難な事態になる等を強調、ロジャーズ長官は、たとえば大統領が議会における保護主義的立法に反対するとの意図を表明する趣旨の一文を加える等のことは考えられないであろうかと示唆した。

5 総理より、共同声明は政治的な立場から種々解釈されるので慎重に対処する要があり、さらに知恵を絞るう。究極的には、望ましいことではないが、双方がそれぞれ一方的に立場を表明するということにならざるを得ないかもしれないと述べ、ロジャーズ長官は、共同声明の他の部分が双方に満足のいく形で解決されたことを強調した。

6 なお、外部に対しては、今回は日米間のいくつかの問題を取上げ、さらに協議を継続することとしたとのみ説明することに合意された。

極秘

極秘

共同声明第8項に關する経緯

64.11.24 米局長

1. 11月17日午前、総理ワシントンに到着。
同日夕、並に翌18日夜、総理主宰の下
に、大原、副長、下田大使、森喜久良、田中
大使、米局長等の種々最終的打合を行
つた。核について、(イ) 半断よりハは能く何
等の indication なきこと、(ロ) 返還時最善
では行くと判断されるが、爾後の非常時
持込はついで問題がある得ること、(ハ) 後
ついでこの問題について、何等の記録を作成
せざるを得ないことなる可能性あること
(ニ) 假令是れを行く協定は、使用の問題
があるか否か、何の途、今回はそこ迄考
慮するとは思はぬこと、等につき、結果

極 秘

極 秘

共同声明第8項に關する経緯

44.11.24 米局長

1. 11月17日午前 総理ワシントンに到着。
同日夕、並びに翌18日夜、総理主宰の下
に、大任、副長友、下田土佐、森島茂、田中
土佐、米局長等の種々最終的打合せを行
つた。一稿に於いては、(1) 半断よりハズレ何
等の indication なきこと、(2) 返還時撤去ま
では行くと判断されるか、雨後の非常時
持込に於いては問題があるか、(3) 従
つてこの問題に於いて何等かの記録を作成
せざるを得ないことなる可能性あること。
(4) 假にそこまで行く場合は使用の10
分が過ぎて来るか、何の途、今回はそこ迄参
照するとは思はれぬこと、等につき、総理

総理にも申し述べたところを改めて確認し
 結論として大庭より事件解決のためには
 我々共同歩調案の4を以てするところが最
 善なる所以を説得するの他なしとの執
 着を強調された。かくして総理は事件
 に対する歩調の出方に対する見解は
 したがって19日の大統領会議に述べら
 れたとした。

又 19日の総理大統領会議に於て(会議
 録別添) 総理は先づ別添第1条を
 (別添2 米案を以て、対英交渉 大統領は右第1条) 是
 を示されるところ 大統領は之を以て是とす
 (したがって 総理より) (とされ、これ) (ては)
 といふ別添第2条より両首脳等には話
 合が成立した旨、会議終了後 Blair House
 に於て大庭以下に話された。(会議録
 によれば) 両首脳の間には見解の一致は

時撤去とか有事の降は如何と云う言葉は
 取立てられていたのか? 大統領の側は否と
 も我々も八通書文を仔細に研究して
 あり、前記の2条を採ったものと見
 られる。)

3 総理が大統領に手渡された英文は
 一部の4項を削ったものらしく、会議終了後
 下渡しに当たったので、同夜(宇
 同日午後 米局長より スタッフ公使を直し
 宇手交方を申入れ、同夜大統領機
 密会の席上 米局長はスタッフ公使に
 手交した。(別添4)。又その
 際同公使は「自分は事件文書の存在を
 承知し居るが建前たるも見解の一致
 については暫くして今後決するものな

り」と言つてゐた。

4. 大蔵院議事会 後 右英文を検討せる

ところ。日本文 第2条と内容に於て相

違ふ点あるのみならず、英文といた

る意味を成さざる点あることを発見した。

即ち(1) 日本文は「迅速に當つて……知照

する」との表現であつて明白に迅速時敏

意の意味がとらへるに反し、英文は「迅

速に……実施せらる」となつてあり、この日

英文を以てそれと正文とすることは到底

不可能である(但英文自身も without

prejudice to its position の its は、我方

第8項本文にある United States Government

が同英文中にはないため意味を成さず、

従つて、總理と大蔵院の間に合意さ

れた英文の实质を變へることなく、最

限の修文を施して日本文をこれに則

して改訂するの必要なき事となつた。

5. 19日深夜 鐵道並に貿易自由化問

題についての豫定に於ける後、以上の

事實を大蔵に報告、下河上氏も之を

英文修訂、日本文改訂に付了解を得、

條約の得るを以て其の條約を作成した。

即ち英文(第2文)は別條約第4⁵の條あり、

日本文は「迅速」を「実施」とする

こととして改訂(但し共同聲明第8項と

なつたもの)する事である。

6. 20日朝、總理着換之中に米字告

より事情を豫め、改訂日本文を

朗読して、その御譯を以て得る。米側は

約には同日午前の總理大院総会
 後を別室に於て待つ間に米局長
 より、ランソン氏及びスミス氏に
 渡した。ランソン氏は英文草案の
 非をすちに了解し、別添4条中の
 that を "Prime Minister," の後に上げる
 ことを提案（米の）、我方はこれを容れず
 英文案に合意した。（米案）
（注）は11月7日外務省に提出した英文案より変更
 （註）別添4英文案は誰が書いたか
 不明である。
 （註）核問題の報については或る段階
 において米側に於いて原則的決
 意があった筈である。然るに我方は
 此後總理大院総会後までこの内
 容について米側を問はずり何等の

此等の手廻りをつかぬことが出来
 ないことは事務するに甚だ
 弊害の爲である。

極秘

別添

共同声明（第一案）

七、総理大臣は、核兵器に対する日本国民の特殊な感情及びこれを背景とする日本政府の政策について詳細に説明した。これに対し大統領は、深い理解を示し、沖縄の返還に当っては右の日本政府の政策に背馳しないよう処置する旨を確約した。

~~TOP SECRET~~

1. "The Prime Minister described in detail the particular sentiment of the Japanese people against nuclear weapons and the policy of the Japanese Government reflecting such sentiment. The President assured the Prime Minister that the reversion of Okinawa will be carried out in a manner consistent with the policy of the Japanese Government as described by the Prime Minister, and without prejudice to the position of the United States Government with respect to the prior consultation formula under the Treaty of Mutual Cooperation and Security. In this latter connection the President noted that, if required by circumstances, the United States would, in accordance with the provisions of the Mutual Security Treaty, consult the Government of Japan with respect to any proposed major changes in the equipment of U. S. forces in Japan. The Prime Minister stated that the position of the Japanese Government with respect to the prior consultation formula under the Treaty of Mutual Cooperation and Security is the same as that of the United States."

~~TOP SECRET~~

半
五
五
別
添
二

極秘

別三

極秘

共同声明 (第二案)

七、総理大臣は、核兵器に対する日本国民の特殊な感情及びこれを背景とする日本政府の政策について詳細に説明した。これに対し、大統領は、深い理解を示し、沖縄の返還に当っては、日米安保条約の事前協議制度に関するその立場を害することなく、右の日本政府の政策に背馳しないよう処置する旨を確約した。

The Prime Minister described in detail the particular sentiment of the Japanese people against nuclear weapons and the policy of the Japanese Government reflecting such sentiment. The President expressed his deep understanding and assured the Prime Minister that the reversion of Okinawa would be carried out, without prejudice to its position with respect to the prior consultation system under the Treaty of Mutual Cooperation and Security, in a manner consistent with the policy of the Japanese Government as described by the Prime Minister.

別
添
付
ID

4/1/58

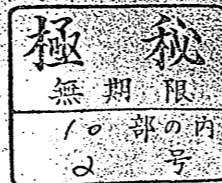
THE WHITE HOUSE

3/1
1/2
B

The Prime Minister described in detail the particular sentiment of the Japanese people against nuclear weapons and the policy of the Japanese Government reflecting such sentiment. The President expressed his deep understanding and assured the Prime Minister ^{that} without prejudice to the position of the United States

THE WHITE HOUSE

Government with respect to the prior consultation system under the Treaty of Mutual Cooperation and Security, ~~that~~ the reversion of Okinawa would be carried out in a manner consistent with the policy of the Japanese Government as described by the Prime Minister.



総理・大統領会談経緯

昭和44/1/24
アメリカ局長

1. 総理は、17日午前予定どおりワシントン到着、爾後大統領との会談を通じ、主要経緯次のとおり。

17日	15:30	森・トレザイス会談	A
	17:00	東郷・スナイダー会談	B
	18:30	総理主宰打合せ	C
18日	10:15	森・トレザイス会談	D
	11:00	総理主宰打合せ	E
	16:30	東郷・スナイダー会談	F
	22:00	総理主宰打合せ	G
19日	10:40	総理・大統領会談	H
	12:40~	総理主宰打合せ	I
	13:10		
	15:00~	総理・ロジャース会談	J
	16:30		
	23:30	総理主宰打合せ	K
20日	01:00	大臣主宰打合せ	L
	10:00	総理・大統領会談	M

16:00	大臣・ジョンソン次官会談	N	
17:15	総理主宰打合せ	O	
18:30	中島課長・スナイダー公使打合せ	P	
	森・スナイダー打合せ	Q	
21日	10:15	総理・大統領会談	R
	11:30	総理記者会見	S
	12:30	ナショナル・プレス・クラブ年餐	T

2. 共同声明の構成の問題

(1) 共同声明を沖縄一本とすべしとの御意向はすでに東京出発前総理よりアメリカ局長に対し指示があつた。上記及び其の打合せの際、総理はこの点に関し、(イ)もともと沖縄一本に米側も了解していた筈であるのに、最後になつて加えてくるのは怪しからぬ、(ロ)沖縄を経済問題の取引の印象は絶対に悪くする要あり、との趣旨で事務当局に対し、米側説得方強く指示あり、殊に経済条項等を含めることが大統領の意向に発するものなりや否や十分確認の要ありと指示された。

(2) この問題は、16日アメリカ局長よりスナイダー公使に申入れ、18日午後下田大使よりさらにジョンソン次官に対し、総理の意向として伝えたが、米側は米国内にも国内事情あり、経済問題に全くふれざることは説明がつかぬと強く困惑の意を示していた。

(3) 17日午後の総理・ロジャーズ会談(丁)においては、本件のため長時間が割かれることとなつたが(会談録別途)、結局米側は、貿易自由化を強調すると同時に、繊維問題に言及することは論旨一貫せずとの総理の指摘をロジャーズ長官が受け容れ、国務省としては経済問題を共同声明に言及することとは是非同意願いたいが、繊維はこれよりはずすよう大統領に進言すべしと確約した。

(4) 爾後総理は、繊維を除く経済問題、経済協力、宇宙開発、軍縮を共同声明に追記することと難色を示されるところなく、日米間に特に論議することともなかつた。なお、軍縮関係に関し、核拡散防止条約については、質問があ

つた場合は、本件につき話も出たと答えるとの了解の下に、共同声明よりはすすことに米側は同意した。

3. 経済条項

(1) 経済条項の案文については、特に繊維が日米間のジュネーブ交渉に関する話合いが始まつたばかりでにわかに案文確定不可能なりし事情にもあり、東京出発前においては未確定であつた。17日午後森外務審議官・トレザイス次官補を往訪(東郷、吉野、中島、スナイダー同席)、繊維は棚上げのまま自由化関係につき意見交換、米側は日本側10月関係閣僚了解の線より一歩前進を強く期待する旨を表示、日本側において検討を約して会談を了した。(A)

(2) 自由化問題については、17日夕刻総理以下と打合せの上(ロ)、18日朝森外務審議官再度トレザイス次官補と協議の結果、事務レベルで一応意見の一致をみた。(D) X

- (3) 繊維問題の取扱いについては、17日夕(ロ)及び18日夜(四)総理主宰の下に打合せ、19日午後の総理・ロジャーズ会談において、まず米側に対し、実質的解決の要は責任をもつて認めるも今回の共同声明に包含することの^非路なる所以を総理より指摘した(イ)。
- (4) 繊維問題については、総理は特に意を用い、上記打合せ(ロ、四、イ)のほか、さらに19日深更部内において篇と検討し(五)、(イ)ジュネーヴで日米間に話合いも始まつたことであるから、とも角共同声明からははずすこと、(ロ)多数国間、ガット枠内、*selective*の立場は堅持するも、(ハ)米側の事情にはアコモデイトする要あり、(ニ)よつて前記(イ)を条件に、かつ、部外には洩らさざることとしつつ、実質的^{position}話合い促進の米側要望には必ず応ずること、等の~~position~~をとりまとめた。
- (5) 20日及び21日の総理・大統領会談における本件取扱いは、会談録(別途)のとおりであり、総理は繊維に関し共同声明外におい

て、本年末までに実質的合意に達するといふ重大な責任を引受けられた(五、五)。

- (6) 20日午後ジョンソン次官より大臣に会見申込みあり(五)、ヴィエトナム後の経済援助に関し、同日の総理・大統領会談の内容にかんがみ、共同声明に一項追加を申越した。よつて「北」の扱いにつき調整の上わが方これを受諾した。
- (7) しかるところ、20日夕刻、事務レベルにおいて、共同声明テキスト照合の過程において、^⑧端なくも自由化関係の部分における総理の意見表明の一部として、日本案は第12項第5文において "intention to accelerate the reduction of restrictions" とあるのに対し、米側案は "reduction and removal" となりおることが発見された。この点は東京における米案及びわが方対案としてすでに対立していた点であるが、米側は今さら変更の余地なしとして強硬に米案存置を主張した。ワシントンにおける日米間の話合いは専ら第

る文以下に集中し、この点は全く論議されなかつた。(この点スナイダー公使がワシントンにおける日会談の際案文を朗読して了解済みと主張しおるは誤りなり。)ワシントンよりは、その場で本省経済局長とも打合せの上、森外務審議官、スナイダー公使の間に烈しいやりとりの上(四)、結局森外務審議官の提案により、代替しうる表現を探すこととし、
"accelerate rapidly" とする表現で落ち着いた。

4 沖縄にある米国人企業の場合

(1) 本件に関する外務大臣書簡^案筆方については、16日夜スナイダー公使よりアメリカ局長に依頼があつた。引続き17日午後(五)もスナイダー公使よりアメリカ局長に照会あり、17日本省の了解をえて若干修文せる大臣書簡案につき辛うじて合意に達した。

(2) しかるところ、20日総理・大統領会談の際これを議室に^て待機せるジョンソン次官より、陸軍長官その他よりも強き要請ある趣をもつ

て sympathetic consideration の対象たるべき企業^の解釈に関する米側見解を文書により記録に止めるととした旨アメリカ局長に要請あり、アメリカ局長もわが方の立場に影響せざるものとして、これを了承した。

(3) ^も上記米側見解は、米大使の大臣書簡受領書の中に言及されるところ、20日夜東京と連絡の結果、さらに^も上記^領受領書案を修正方米側に申入れることとし、21日同じくホワイト・ハウス開議室において首脳会談待機中、アメリカ局長よりジョンソン次官^に事情を説明、すでに米側マイヤー大使の署名を了した文書を若干修正してあらためて作成せしめるととした(各文書案別途記録)。

5 核問題

(別途)

6 その他

(1) かくてわが方は、20日夕刻、総理の下にアメリカ局長より、共同声明最終案を説明(六)、その了承をえた。

(2) しかるところ、わが方は、同日夕刻ジョンソン次官の大臣訪問の際(其)の米側案文に幾多の不備あるを觀取し、米側と最終的照会によりかかつたところ(其)、日米双方の案文(英文)に數十カ所のそとを発見し、条約課長よりスナイダー公使に指摘せるところ、当初興奮しておりたる同公使も、逐次米側事務当局の失態を認め、ほとんどすべての点において米側の誤謬^誤を訂正して案文を確定した。なお、同じく正文たる日本文についてはすでに条約課長より米側^{米側}担当責任者との間に照会^{照会}を了していた。

7. 21日の総理・大統領会談は、同日朝に予定された本件に関する大統領の米議会領袖に対する説明が延びたため、10時15分より行なわれたが、会談は順調に進行し(会談録別添)、終了後無事共同声明を発出した。

なお、共同声明発出までの機密保持並びに21日の発表の進め方については、18日午後スナイダー公使より、ホワイト・ハウス報道官

ゾーグラールとの打合せによる趣をもつて、アメリカ局長に種々申入れがあつたが(其)、結果的にはこの面の取扱いは打合せどおり取進められた。

8. 大統領との会談終了に引続き、総理は邦人記者会見を行ない(其)、次いでナショナル・プレス・クラブにおいて「一方的発言」を含む演説を行なつた(其)。同演説については、17日午後スナイダー公使よりアメリカ局長に対し、「一方的発言」中に誤りある旨指摘あり、同時に米国内の問題として、対議会関係等より、72年返還の表現その他極力大統領が議会を無視して一方的に独走せりとの非難を避けるよう、共同声明の字句に則した用語を期待する旨要望あり(其)、よつて、前者の点は直ちに訂正し、後者についても若干手を加えることとし、18日朝齋田秘書官とも打合せの上、アメリカ局長よりスナイダー公使に通報しておいた(其)経緯があつた。

ソカ
ヒ

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外務省
事務次長
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長
領移長
参企析調
参領旅移

総番号(TA) 28876
71年6月9日10時53分 フランス 発着
71年6月9日19時01分 本省 着

主管

米北1

外務大臣殿 中山大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん協定

第875号 平 大至急

モリ次官へ ヨシノより

アイチ・ロジャース会談は、米大使館において9日午前9時30分より開始され、オキナワ返かん協定については残された2、3の懸案も含め完全な合意に達した。

調印時刻の点についても予定どおり、17日(日本時間)午後9時、ワシントン時間午前8時)が本決まりとなり、ロジャース長官は本会談終了後、直ちに新聞等に発表することにも合意した。

なお、会談継続中であるが、とりあえず、

(総理へ御連絡こう)

(了)

ア 参地中東
長 北東
参北北保
中南審
参一
参西東洋
西東

近ア長
参審近ア
次総経国資
参買統三万
参政技二
国一理
参政経科
軍社専
参道内外
文長

外務省

ソカ
ヒ

注意 (部の内)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外務省
事務次長
臣官官審審長長
儀総人電厚計
書文会営給

調査長
領移長
参企析調
参領旅移

総番号(TA) 28876
71年6月9日10時53分 フランス 発着
71年6月9日19時01分 本省 着

主管

米北2

外務大臣殿 中山大使 臨時代理大使 総領事 代理

アイチ大臣・ロジャース長官会談要旨(経済問題)

第879号 極秘 大至急

アイチ大臣より、

本大臣のロジャース長官との会談中、経済問題関係の要旨以下の通り。

ロ長官より、最近の日本政府の自由化政策に関心を有している旨発言があつたので、本大臣より、6月2日の経済関係閣僚会談において確認されたいわゆる8項目の内容を説明すると共に、9月の日米合同委員会の機会には、これを基礎とした日本の政策をより詳細に話す事ができると思う旨述べた。ロ長官は、オキナワ返かんと経済問題を結びつけることは決してわれわれのほつするところではないが、日米合同委員会の際には、米国として関心を有する分野(例えば自動車)において日本がとる措置を具体的に話していただければ、HELPFULであると述べた。よつて、本大臣より、ぜひその様にしたいと考えるが、他方、米側においても、わが国の実情をよりよく理解してもらう事が必要であり、昨日も、リピコフ上院議員等主催のばんさ

ア 参地中東
長 北東
参北北保
中南審
参一
参西東洋
西東

近ア長
参書近ア
次総経国資
参買統三万
参政技二
国一理
参政経科
軍社専
参道内外
文長

外務省

大觀

- 電信写

(7)

(中世、佐藤、
2 通 括 10 0205)

外務省

寶秘

- 電信写

／＼米政府は、本問題の対処方針につき、今なお検討中であり、おそらく7月中ごろに決定されるであろう。従つてまだTENTATIVEな段階であるが、大體の考え方を述べれば、今秋の国連総会においてI QをもつてA Rの成立をそ止する事は困難であろう。中共の国連加入に対する米国内の与論の反対は少なくなりつつあり、中国を迎え入れるべしとの大きな与論があるが、同時に、より大きな与論が国ふの追放には反対している。特にA Rの成立によつて国ふのぎせいにおいて中共が入つて来る様な事になると、SOMETHING WRONG WITH THE UNITED NATIONSではないかとの考えから、国連一般に対する米国民の信頼感失なわれる事をおそれる。

外務省

ソビ
カヒ
大政事務次官
事務次官
臣官官審審長長
儀総人電厚計

調查長 領移長	參金析調
	參領旅移

ア	参地中東
長	北東西
米	参北
長	一二
中	参一二
洋	参西東洋
西	西東
長	

近
長
経

参書近ア
次総経国

長	参	國
經	政	二
協	國	理

参条協規	
参政經科	
軍社專	
参道内外	
一二	

注意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

2. 従つて、ARに対抗するものとしてDRの考え方に基づき決議案がMORE SENSIBLEであると考え、大統領に次の提案を行なつてゐる。すなわち、中共の加入は、単純多数で決め、他方、国ふの追放は3分の2の多数でなければならないとの趣旨のものである。安保理の議席については、総会で決めるべきものではないから、これをうんぬんする事は、PREMATUREかつINAPPROPRIATEであるとの立場をとる。もし、この決議案が通つたとして、万一、中共が入つて来れば、国ふは出て行く事になるが、おそらくは、中共は入つて来ないものと思う。いずれにしてもこの決議案が通るとすれば、米国の与論に関する限り満足できるものである。

3. (本大臣より、中国代表権問題について、日本としては、米国と緊密な連携の下に同歩調をとり、所要の措置を早期にとる必要がある。日米間の事務レベルにおいて、いろいろの案が検討されているが、いずれの案で行くにしても必要な票数を集める事がかん心である。わが国は全在外公館を動員して各国の態度を打しんしているが、情勢は不利になつてゐる。言ひねはなかりない。と云ふ、更に、6月3日の駐日国ふ大使の申し入れ、及びチン駐米大使の伝えた/96/年/10月のケネディー大統領のコミットメントに触れたところ) チン大使は、自分(ロジャース長官)

注意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

にも同じ事を言つて来た。しかし、安保理議席を与えとかうばうとか言つても国連の事であり、米政府としては、国ふの立場を守る様できる限り努力すると言へるだけである。ともかく、決議案の中へは、安保理議席について触れる事はなんとか避けたいと考えている。なお、DRの考えに基づく決議案の提出は、米国以外の第3国にやらせるのが良いと考えている。

4. (本大臣より、安保理議席について触れる決議案では国ふがWALK OUTするので、ARと実質的には同じ事になると述べたのに対し、) かりに安保理議席を中共に与える趣旨のしゅう正案が出され、これが通つたとしても、中共が実際には入つて来なければ国ふは残れるではないか。(と述べたので、本大臣より、一応その様に考えられるかもしれないが、COMPLEX DRの下では安保理において結局国ふがいたたまれなくなるであろうから、その様なくつじよく的な事態を見越して国ふはWALK OUTするものと見なければならぬ。従つて、米側が考えられている様な安保理議席に触れない決議案が通りさえすれば、もち論われわれとして目的を達成できる訳で、大変結構な次第であるが、問題は、その勝算いかんといふ事である。特に、DRの考え方に基づく決議案の提出を第3国にやらせたいとの事であるが、提出自体はともかくとし

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

て。米国が票集めの積極的な工作を行なうのでなければ、
勝つものも勝たなくなるのではないかと。おそれる。いず
れにしても。今後日米間で緊密な協議を続けて参りたく。
米側の最終決定前に十分日本側と連絡ありたい旨を要望し
ておいた。

米及び国連に転電ありたい。

(了)

(子政課長に転電あり)
0725

(回覧番号 1523) 外務省電信案 (分類)			
機密表示 (極秘・秘の朱印) 極秘 無期限 部の内 号	符号表示 暗 略 平 第 3 / 3 号	総第 10 022 号 昭和 50 年 月 日 時 分 秒 10 1 1 5 8	
大至急・至急・普通・LTF		発電係 豊田	
大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長	主管 アメリカ局長 参事官 北米才一課長	主管局部課(室)名 アメリカ局北米才一課長 起案 昭和 46 年 6 月 10 日 起案者 電話番号 2465	
協議先 中国課長			
6/1423 極秘大使 臨時代理大使 在 中華民國 総領事 代理 代理 あて 福田 大臣 発			
電 在 大使 臨時代理大使 報 総領事 代理 代理 代理 代理 件名 衆知長官・日米-2 国府長官 合議 (略定配布) 1. 9日 10:10 行われた長官合議中米側 場内問題に案が 部会。要旨 以下 2. 9 とあり。 2. 日米-2 長官 合議 国府は 米側場内問題に案が 一般国民			

字
済

192

9 月 11 日 非常に緊急にあり、中国
 22 日 12 日 国府から在米をかける
 11 日 事件について 22 日 24 日 26 日 28 日
 的立場を第 13 日 14 日 15 日 16 日 17 日 18 日 19 日 20 日 21 日 22 日 23 日 24 日 25 日 26 日 27 日 28 日 29 日 30 日 31 日
 われわれを助ける 援けられ 有難いと述べ
 例 2 日 在米に 17 日 18 日 19 日 20 日 21 日 22 日 23 日 24 日 25 日 26 日 27 日 28 日 29 日 30 日 31 日
 合 11 日 12 日 13 日 14 日 15 日 16 日 17 日 18 日 19 日 20 日 21 日 22 日 23 日 24 日 25 日 26 日 27 日 28 日 29 日 30 日 31 日
 府 11 日 12 日 13 日 14 日 15 日 16 日 17 日 18 日 19 日 20 日 21 日 22 日 23 日 24 日 25 日 26 日 27 日 28 日 29 日 30 日 31 日
 ン 11 日 12 日 13 日 14 日 15 日 16 日 17 日 18 日 19 日 20 日 21 日 22 日 23 日 24 日 25 日 26 日 27 日 28 日 29 日 30 日 31 日
 は 米 国 に 迷 走 を か け ず に 延 び ず
 自 信 が 有 る 。 国 府 の 決 意 と あ る 決 断
 を 与 へ る 決 意 と あ る 決 断
 通 過 協 定 調 印 前 と い う こ と は 有 る
 69 年 の 決 断 21 日 22 日 23 日 24 日 25 日 26 日 27 日 28 日 29 日 30 日 31 日
 事 後 的 に 説 明 を 与 へ る こ と と い う こ と は 有 る

GB-3

事後の

外務省

3)

大政事外外儀官
 務務典房
 次次
 臣官官審審長長
 儀総人電厚計
 書文会営給
 調査長領移長
 参企析調
 参領旅移

参中東
 長北東西
 米北保
 長参北保
 中南参一
 参西東洋
 長西東

近ア長
 参書近ア
 参経経国資
 長参買統三万
 参政技二
 国一理
 参参参規
 長参政経科
 軍社専
 参通内外
 長情長
 文長

注 意 (部の内)

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

1446

電信写

総番号 (TA) 28983
 71 年 1 月 9 日 12 時 21 分 73 分 主管
 71 年 1 月 10 日 02 時 00 分 本省 発着
 外務大臣殿 中山 大使 臨時代理大使 総領事 代理
 アイチ・ロジャース会談 (大臣記者会見)

第 878 号 平 大至急

9 日、ロジャース長官との会談後、アイチ大臣は、午前 1 時 45 分より、約 30 分間記者会見されたが、その模様次のとおり。

(大臣)、米側と合意したプレス・ガイダンスをまづ読み上げる。

1. アイチ外務大臣とロジャース国務長官は、本日オキナワ返かん協定の内容についての交渉を終了した。大臣と長官は、協定の署名は 6 月 17 日に東京とワシントンにおいて、同時に行なうことに合意した。

2. 大臣と長官は、中国代表権問題につき意見を交換し、この問題について、両政府間において、緊密な協議を続けることに意見の一致をみた。

3. 経済問題については、長官は、日本政府は 6 月 2 日の経済関係閣僚とん談会後発表した日本の貿易および投資の自由化政策を歓迎し、このための具体的措置がとられることに期待を表明した。

外務省

注 意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

これに対し、大臣は、これがまさに日本の意図である旨を表明した。

以上がプレス・ガイダンスであるが、調印はワシントン時間午前8時、東京時間午後9時になるはずである。

(質問) ナハ空港返かんの態様は

(大臣) 復帰の時に、完全に返かんされる。なお、P3の代替施設建設のため日本政府が費用を負担することはありうる。

(質問) 対米請求は

(大臣) まとまつた。それでは、協定の内容について簡単に説明しよう。まづ、前文では、協定締結に至る経緯が述べられる。日米共同声明にもON THE BASIS OF という形で、REFERされる。

第一には、米がリュウキュウ諸島および大東諸島への施政権を放棄し、日本が、立法、司法、行政の三権について、完全な権能と責任を引き受けることが明らかにされる。なお、合意議事録で、リュウ・キュウ諸島と、大東諸島の範囲が緯度、経度で示される。

第二には、安保条約および、その関連取極をはじめ、日米

注 意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

関のバイの条約が本土と同様適用されることが確認されるこの二つの項目で本土なみがつらぬかれることがはつきりする。

第三には、地位協定に基づき、必要な施設および区域が提供されることが述べられる。調印の時に、A. 提供予定の施設および区域、B. 復帰後、近い将来返かん予定の施設および区域、C. 施政権返かん前（これには返かん時も含まれる）に開放予定の施設および区域、が発表される。

第四には、対米請求の処理および米国の作為、不作為行為の効力の承認が書かれる。

(1) サンフランシスコ平和条約発効後の米国の施政下における請求権の問題がメンションされる。

(2) 現に、現地の法令で認められている請求権については、オガサワラ方式をとることが明らかにされる。例示的な合意議事録作成の必要があるかも知れないが、それは今からつめる。

(3) 平和条約で放棄されていても米の施政権下で見まい金が出されていて、その結果、不均こうが生じているものについては、これをせ正のため同様の措置が米国によりと

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

られることがメンションされる。

第五には、民事、けい事裁判権の引き継ぎに関するものである。

第六は、三公社を含む米資産の引き継ぎに関するものである。

第七は、財政条項というか、日本側の支出の規定である。この中に、69年の日米共同声明の第8項にいう、日本国政府の政策にはいちしないよう返かんが実施されることが明らかにされる。つまり、共同声明の核ぬきについての文案が引用される。

第八には、VOAの暫定処理につき規定される。

以上が、協定の直接の問題で、特殊部隊等は、前々から取りあげられているように、安保条約の範囲内で処理される。しかし、これ等は協定の問題ではない。

(質問) VOAの年数は

(大臣) 5年であり、2年たてばすぐ協議を始める。

(質問) 財政支出の総額は

(大臣) 大蔵省と協議するまでは言えない。

サブスタンスについて合意ができたから、いよいよ条文の

4

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

つめに入る。米は調印は/7日を目途としてやるということにしたい。ということだったが、こちらの要望で/7日と決まり、いわば、はい水のじんをしぐことになった。調印日については、ずい分、おんにきせられた。一昨日あたりでは、/7日は難しいと思つた時もあった。

(質問) 協定発効の規定は

(大臣) 批じゆん書交換後何カ月ということになるう。

(質問) 2カ月か

(大臣) そのへんがいいところではないか。

(質問) 中国問題は

(大臣) 特に申し上げることもない。

(質問) くどいようだが、P3は、返かんの日に完全に移転されているのか

(大臣) 先ほど言つたように、ナハ空港は復歸の時に日本側に完全に返かんされる。

(質問) 請求の第3項は

(大臣) 米が出してくれるが、金額は明示されない。

(質問) 人身補償は、これに含まれるか

(大臣) 含まれない。これは、第2項でゆく、現地の法

5

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

令でやるべきものだ。

対米請求については、これ以上は無理だ。あとは、対内的問題である。

(質問) VOAの内容規制は

(大臣) 当然やる。このため別に何かが必要かも知れない。

(質問) 基地のABCリストはいえないか

(大臣) 既にできているが、今はかんべんしてもらいたい。むこうの強い人のしん経をさかなですることになる。

(質問) 会談で、オキナワ問題、中国問題の時間的割り合いは

(大臣) 半分、半分だ。オキナワについては実質問題もあつたから。

(質問) 中国代表権問題につき緊密に協議するの内容は

(大臣) 今はいえな(質問) プレス・ガイダンスの1と3の関係は

(大臣) 関係はない。

(質問) プレス・ガイダンス第3項の具体的措置につき説明したか



6

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

(大臣) 米も東京からの報告で、良く知っているし、特に説明はしていない。9月に予定されている日米合同委は、うまくやろうね、と両方から話しが出た。オキナワとせん維は別で、からませてはいないとロジャースは二度もいっていた。

(質問) 上院審議の見通しについては

(大臣) 一昨日の会食の時いていたや。大変ほねおっているようだ。マイヤーも対上院工作に加わっているそうだ。国務省、在京米大使館の人達は実によくやつてくれたので、私は素直に感謝している。

(質問) 経済問題については、先方が注文に来たのか

(大臣) プレス・ガイダンスにあるとおり、例の8項目はけっこうですね、9月の合同委の際に、進行振りをききたいといっていた。オキナワとパッケージということはない。

(質問) 今、大臣はどんな気持か

(大臣) 非常にうれしい。

(質問) 総理には

(大臣) この会見をはじめる直前に連絡した。

注 意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

(質問) 今日の結果は、ロジャースの政治的判断か、それとも昨日から今日にかけて訓令が入ったのか

(大臣) 両方だと思う。/7日調印はアイチ・ロジャース会談でやる外はないということだったので、覚悟して行つたが、さりと決まつて、感謝している。史上初のテレビ調印もロジャースの発想であつたし… …

ロジャースに5人の上院議員に会つた時は、こうこうだつたといつたら、大変だつたらうといつていた。

(質問) 中国問題は

(大臣) 代表権問題にしばつた。

二重代表制ということばも出た。私が受けた印象では、ロジャースは、方法論については、まだ、全然固定的観念を固めていない。私も同じことだ。今日の印象では、ニクソン大統領が言つた、6週間がたつても、これが行くとはいへそうもない。ちやう象的表現に止まるのではないか。

(質問) 緊密な協議とは

(大臣) 今までも実に緊密に協議しており、それを確認したのである。

注 意

1. 本電の取扱いに慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

(質問) 重要事項指定は難しいということか

(大臣) そういう生ぐさいことは今いうべきではない。

米に転電した。

(了)

(06.10 千華北 / 河長)
連絡済